

一 般 演 題
(示 説)

8 月20日 (土) の部

115) 健常者に対する受動的筋弛緩法の有効性の検討

○近藤由香¹, 中村美香¹, 小坂橋喜久代²

¹群馬大学大学院保健学研究科, ²京都橘大学

【目的】

リラクセーション法の1つである受動的筋弛緩法は、筋肉を緊張させず弛緩させていく技法であるため、負荷がかかりにくいといわれている。しかし、受動的筋弛緩法についての研究は、ほとんど報告されていない。本研究の目的は健常者に受動的筋弛緩法を導入した時の、リラクセーション反応を明らかにすることである。

【方法】

対象：日常生活動作および感覚機能に障がいのない健常者。方法：研究協力に同意した順に、①受動的筋弛緩法群(座位で15分間実施)、②能動的筋弛緩法群(座位で17分間実施)、③対照群(座位で15分間安静)に無作為に割り当てた。各群の実施前後に、収縮期・拡張期血圧値、脈拍数、唾液アミラーゼ、リラクセス度質問紙6項目、短縮版POMS30項目を測定した。①群のみインタビューも実施し、許可を得て録音をした。分析は、各群の実施前後はウイルコクソン符号付き順位検定を、群間の変化値はクリスカル・ワリス検定にて分析した。分析は統計ソフトSPSS Ver.22.0を用い、有意基準は $p<0.05$ とした。インタビューの内容は、Berelson, Bの内容分析を用いて、逐語録を意味内容の類似性に基づき分析し、コード、サブカテゴリ、カテゴリ化した。本研究は所属大学の臨床研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

対象は女性28名、男性7名の計35名で、平均年齢は 20.2 ± 2.2 歳であった。①受動的筋弛緩法群12名、②能動的筋弛緩法群12名、③対照群11名であった。収縮期血圧値、拡張期血圧値、脈拍数、唾液アミラーゼの値は、3群とも実施前後で有意差はみられなかった。唾液アミラーゼは、①群では実施後に減少がみられた。リラクセス度は、①群では、「呼吸が落ち着いている」「腕・足の力が抜けている」($p<0.01$)とすべての項目に有意差がみられ、②群も5項目に有意差がみられた。POMSは、①群②群では、「緊張-不安」「抑うつ-落ち込み」「怒り-敵意」「疲労」「混乱」($p<0.05$)において有意差がみられた。3群間の変化値では有意差はみられなかった。内容分析の結果、【身体的なリラクセス感】【精神的なリラクセス感】【自分をコントロールできる感覚】の3カテゴリ、〈体の力が抜け緩む〉〈気持ちが落ち着いている〉〈体が緊張していることに気づく〉などの12サブカテゴリ、22コードが抽出された。

【考察】

受動的筋弛緩法は、能動的筋弛緩法の練習後に実施するとより効果的であるといわれている。しかし今回の結果より、筋肉に意識を集中させ弛緩していくのみの受動的方法でも、能動的筋弛緩法と同様に、全身の緊張を緩和し、心身のリラクセーション反応をもたらすことが示唆された。今回、唾液アミラーゼなどの生理学的指標に有意差がみられなかった。対象数を増やし有効性を検証すること、臨床での適応や有効性を明らかにすることが今後の課題である。(本研究は科学研究費助成事業基盤研究(C)課題番号25463294の助成を受けて行った)

116) ケア者のためのセルフヒーリングの作成とその有用性の検討：生体カオス性と自律神経活動の変化から

○本江朝美¹, 鈴木 恵¹, 市川茂子¹, 辻田幸子¹, 岩淵正博¹, 高橋ゆかり²

¹横浜創英大学, ²上武大学

【目的】

高齢社会のケアの時代において、看護・介護に携わるケア者のストレスは大きい。そこで、そのような人々が自らを癒し心身を調えることを狙いとするセルフヒーリングを作成し、その有用性を生体の適応や柔軟性の指標とも言われている生体カオス性と自律神経活動から検討することを目的とした。

【方法】

被験者：看護・介護に携わる成人21名(年齢 49.6 ± 10.1 歳、男4名、女17名)。

実験方法：深呼吸から始め、自分に意識を集中させ大地からエネルギーを受け取るといったセルフヒーリングを作成し、録音した音声で誘導した。プロトコルは、実施前安静2分-実施(1段階2分-2段階4分-3段階2分)-実施後安静2分とし、介入(閉眼安静・セルフヒーリング)と対照(閉眼安静)をクロスオーバー・デザインで実施した。測定項目：①属性：性別、年齢。②指尖脈波：光学式指尖脈波装置(BACS Advance-03P, TAOS研究所)で指尖にプローブを装着して脈波を記録し、脈波変動より自律神経活動指標の低周波成分(LF:0.04-0.15Hz)、高周波成分(HF:0.15-0.4Hz)、LF/HFと生体カオス性の指標のリアプノフ指数を測定した。

分析：LF/HF、HF、リアプノフ指数の各段階における平均値と実施前を1とする比率を算出した。更に各比率を従属変数に投入し、介入群と対照群における変化のパターンを二元配置分散分析し、両群の各段階での比率をt検定した。有意水準は0.05未満とした。

倫理的配慮：A大学研究倫理委員会の承認(27-008号)を得た上で実施した。

【結果】

1段階のLF/HFとリアプノフ指数は、介入群が対照群より有意な増大を認めた。また実施前から実施後のLF/HFとリアプノフ指数(図)の変化のパターンは、介入群と対照群で有意差を認めた。

【考察】

看護・介護に携わるケア者が今回作成したセルフヒーリングを行うことは、単なる安静閉眼をすることとは異なり、交感神経系を刺激しつつ生体の適応や柔軟性を引き出す可能性が示唆された。

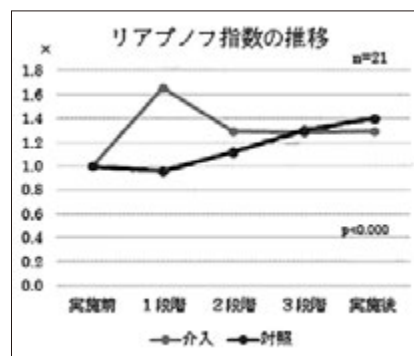


図 リアプノフ指数の推移

117) 背景音楽 (BGM) が健康な成人に及ぼす生理的・心理的影響

○越智奈穂美¹, 乗松貞子¹

¹愛媛大学大学院

【目的】

外来患者の不安の軽減につながる快適な背景音楽 (Back Ground Music : BGM) 導入の基礎資料とするため, BGM が健康な成人に及ぼす生理的・心理的影響を明らかにする。

【方法】

被験者は, 健康な20~30歳の男女15名とした。実験は2015年7月~9月の9時~11時又は16時~18時に, 環境条件を整えたA大学実験室で行った。介入条件は, 1. BGMを流さない (以下, BGM無し), 2. BGMを流す (以下, BGM有り), ①38~42dBのBGM (以下, 弱いBGM), ②BGM48~52dBのBGM (以下, 強いBGM) とした。同被験者に, 日を変え同時刻に各条件を順序効果を相殺して実施した。BGMには, 小林 (2015) らの「聞くだけで自律神経が整うCDブック」 (出典: アスコム) より3曲選出し用いた。被験者は, 頭部, 両上肢に電極を装着後, ソファに座り5分間の閉眼安静後, 唾液アミラーゼ活性値, 快適性評価 (VAS), 血圧, 気分感情評価 (POMS2[®]) の順に測定した。次に, ストレス負荷としてストループ検査を2分間実施し, 1分間の閉眼後及び, 11分間の介入後に同様に測定した。脳波, 心電図は連続測定とした。主観的評価は, 各条件終了後に行った。分析には, 前頭葉及び後頭葉の α 波・ β 波出現率, 心電図から副交感神経活動 (HF), 交感神経活動 (LF/HF) を解析し用いた。統計はSPSS (Ver.20) を用い, 二元配置分散分析後, 交互作用が認められた場合 Bonferroni の多重解析を行った。有意水準は5%未満とした。

倫理的配慮は, 所属の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

前頭葉の α 波出現率はBGM有り, 強いBGMで負荷後に比べ有意に増加, β 波出現率は強いBGMで安静後に比べ有意に減少した。後頭葉の α 波出現率は, 強いBGMで負荷後に比べ有意に増加, β 波出現率はBGMの有無, 音量の違いにかかわらず, 負荷後に比べ有意に減少した。心拍数は, BGMの有無にかかわらず, 負荷後に比べ有意に減少, 弱いBGMも同様であった。HF, LF/HFは, 弱いBGMで安静後に比べ増加傾向が認められた。唾液アミラーゼ活性値は, BGM有り, 強いBGMで負荷後に比べ有意に低下した。POMS 2の「緊張と不安」はBGM有り, 強いBGMで安静後に比べ有意に低下し, 「活気と活動性」はBGM有り, 弱いBGMで安静後に比べ有意に低下した。VAS値の「心地良い」は, BGM有りで安静後に比べ有意に増加, 弱いBGMで安静後, 負荷後に比べ有意に増加し, 「眠い」は, BGMの有無にかかわらず, 負荷後に比べ介入後は有意に増加, 音量の違いにかかわらず安静後, 負荷後に比べ有意に増加した。弱いBGMは, 約7割が「もっともリラックスできた」としていた。

【考察】

脳波の結果から, 強いBGMを流した場合は, 弱いBGMに比べリラクセーション効果が得られていた。弱いBGMは, 強いBGMに比べ自律神経系活動のバランスが整い免疫力の向上につながる事が示唆された。心理的には, 音量にかかわらずBGMを流すことで不安や緊張が緩和し, 心地良さと眠気をもたらすことが明らかになった。

118) ハンドマッサージ中の健康な成人の身体と視線—観察および面接調査を通して—

○鈴木啓子¹, 平上久美子¹, 鬼頭和子¹

¹名桜大学

【目的】

研究者らはハンドマッサージによる統合失調症患者の生理的リラクセーション効果 (2013) や, 幻聴や妄想のある患者の自己表現の促進への効果について報告した (2015)。精神症状が強い患者はマッサージ中に施行者を凝視し一方的に話し続けたり, 幻聴に聴き入ったりし, 双方向的コミュニケーションの成立しにくい状況がみられた。しかし, ハンドマッサージにより患者の精神症状が安定し, その視線は手元に集中し黙って受ける変化を経験した。一方, 健康な成人がハンドマッサージ中の自身の身体や視線をどのように体験しているのかに関する報告はなく, 今回, 観察および面接調査により明らかにしたいと考えた。これによりハンドマッサージを受ける健康な成人の身体と視線の特徴を明らかにし, 精神症状のある人へのハンドマッサージの効果を評価するための基礎資料としたいと考えた。

【研究方法】

健康な成人で協力の同意が得られた14名である。ハンドマッサージの方法は片手5分ずつの両手10分間の軽擦法によるソフトマッサージを研究者Aが施行者として実施した。施行中, 対象者が自ら語りだしたときには受けとめる程度の会話をするが, 原則として施行者側から話題の提供や意図的な言語的介入は差し控えるようにした。介入中の患者の姿勢および視線は研究者Bが観察しフィールドノートに記載した。マッサージ終了後, 施行者は退席し, 研究者Bが協力者にマッサージ中の協力者自身の身体と視線, 会話の状況について30分程の面接調査を実施し質的記述的に分析検討した。

【倫理的配慮】

研究の目的・内容, プライバシーの保持, 研究の途中中断の自由, 公表の方法について口頭と文書で説明し文面にて同意を得た。また, 研究者所属機関における倫理審査にて承認を受けた。

【結果】

マッサージ中, 施行者と会話をした者は4名だった。協力者の視線は1名を除き, 全員が施行者によるマッサージの手元に置かれていた。全対象者が圧をかけるマッサージを想像し, 今回の方法を予想外と認識していたが, ほぼ全員がマッサージを心地よく感じていた。協力者は, 施行者の簡単な説明に何が始まるのか不安と期待の入り混じった気持ちでマッサージを受けるが, 片手が終了した時点で同じことが繰り返されると予想し, 後半はリラックスし眠気を感じていた。また, 施行者の集中している様子を「一生懸命だ」と肯定的に捉え, 自身は椅子に寄り掛かるか, やや前かがみでクッションにもたれかかる姿勢を取り, 手を施行者に委ねていた。

【考察】

健康な成人はハンドマッサージを通して施行者の会話への不参加態度と自身への専心を感じとり, それに同調した姿勢や態度をとっていた。Kendon (1990) は相互作用の中での調和が互いへの「開かれている」感覚をもたらすとしているが, 視線や姿勢は相互作用の調和を評価する一つの指標になる可能性が示唆された。

119)「セルフ・モニタリング」の概念分析

○阿達 瞳¹, 森 千鶴²

¹筑波大学大学院, 東京医療保健大学,

²筑波大学医学医療系

【目的】

精神看護においてリカバリー支援が重要視され, 患者のセルフ・モニタリングの能力が必要とされている。セルフ・モニタリングは心理社会学や医学等, 様々な学問分野で用いられる概念であり, Snyder (1974) による「自己の状態を覚知し, 行動時調整を行うこと」という定義が広く周知されている。看護学分野でも, これまでに生活習慣病患者のセルフ・モニタリングを高める援助について, この定義に基づいた検討が多数行われている。一方, 概念を取り扱うにはその性質を理解していることが重要だが, そのための検討は十分でない可能性が示唆された。看護師がセルフ・モニタリングという概念の理解を深めることは, より効果的なリカバリー支援にもつながると考え, 本研究によりセルフ・モニタリングの概念を分析し, その本質を明らかにすることとした。

【方法】

1) データ収集: ①検索システム「PubMed」「CiNii」「Google Scholar」を利用し, キーワード「Self-Monitoring (セルフ・モニタリング)」を対象に論文(原著)を収集。②タイトル・概要を確認し, 概念に関する説明が記載されていない文献を除外した。

2) 分析方法: Rodgersの概念分析手法を用いた。

【結果】

Rodgersの推奨に基づき, 30文献を分析した。

文献の内容から, 概念の先行要件, 属性, 帰結, 関連概念を抽出した。その結果, 「先行要件」では対人場面等の〈環境〉, 〈自身の行動〉, 他者への関心やモチベーション等の〈感受性〉, 概念の特性を示すとされる「属性」では行動を分析的に捉える態度等の〈行動の認知〉, 〈行動の記録〉, 場の空気を読む, 意図的に印象を操作する等の〈行動の統制〉が示された。「帰結」には〈学習行動のパフォーマンス向上〉, 〈社会行動の理解〉, 〈自尊感情〉, 〈自己効力感〉, 「関連概念」には〈自己意識〉, 〈セルフ・リコーディング〉が示された。

【考察】

セルフ・モニタリングは行動等を客観視するための認知・記録だけでなく, 統制する段階までを含む性質であることが認められた。さらにこれらの要素は循環的に働き, モニタリングは常時行われている構造特徴を持つことが推察される。

また, 「先行要件」に〈感受性〉が含まれていたことから, 「属性」の状況のみに着目せず, 前提となる本人自身の状態も, その後の〈自尊心〉等の「帰結」に影響すると考えられる。これは看護介入を検討する上で必要な視点であることが示唆された。

さらにこの概念については尺度も既に作成されているが, 学問分野の違いや時間的経過に伴って属性が変化する可能性も考えられ, 今後も分析を重ねることで更に理解を深めることができると考える。

【参考文献】

土田恭史, 福島脩美. (2007). 行動調整におけるセルフモニタリング—認知行動的セルフモニタリング尺度の作成—, 目白大学心理学研究, (3), 85-93.

120) コミュニケーション能力の高い看護学生の対人関係の特性

○山城真梨奈¹, 新垣穂佳², 比嘉 司³, 大城凌子⁴

¹琉球大学, ²昭和大学, ³北部地区医師会病院, ⁴名桜大学人間健康学部看護学科

【目的】

コミュニケーション能力の高い看護学生の対人関係の特性を明らかにし, 看護学生のコミュニケーション能力向上の示唆を得る。

【方法】

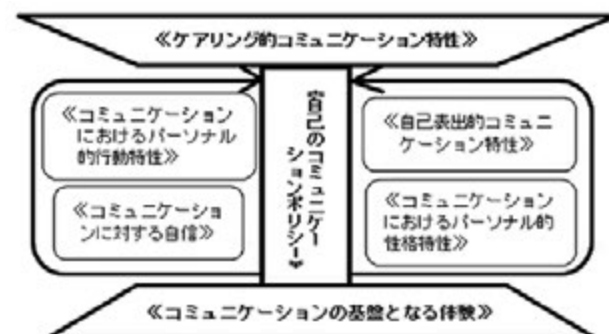
研究対象はA大学看護学科4年次生でPROG (PROGRESS REPORT ON GENERIC SKILLS) テストの対人基礎力がレベル5以上(上級大学生レベル)の学生。半構造化面接調査の内容から逐語録を作成し, 対人関係における特性に関連する内容を抽出し, コード化した。意味内容の類似性で, 再編統合しカテゴリーの関連性を検討した。倫理的配慮として所属機関の倫理審査会で承認を受けて実施した。

【結果】

研究協力者はA大学看護学科4年次の女子学生6名。平均年齢は23±1.8歳で, 面接時間の平均は約50分であった。インタビュー内容から抽出された386コードを分析対象とした結果, 小カテゴリー161, 中カテゴリー58, 大カテゴリー28が形成された。

【考察】

抽出された大カテゴリーは主軸となる3つの中核的特徴と4つの個人的要因で構成された。これらの関連性を図1に示す。中核的特徴として《コミュニケーションの基盤となる体験》が基となり, 4つの個人的要因である《コミュニケーションにおけるパーソナル的行動特性》《コミュニケーションに対する自信》《自己表出的コミュニケーション特性》《コミュニケーションにおけるパーソナル的性格特性》の影響を受け, 中核的特徴の《自己のコミュニケーションポリシー》という信念が確立され, 人を思いやるような《ケアリング的コミュニケーション特性》が行動として表出されていると考えられた。ケアリングとは, コミュニティにおける他者への心の動きと他者のための行為であるとされている(金子;2003)。コミュニケーション能力の高い看護学生の対人関係の特性は, 相手を思いやる行動や配慮といった《ケアリング的コミュニケーション特性》を有していると考えられ, それが円滑な対人関係の構築に繋がることが示唆された。



121) 「ゆんたく」におけるリラククス効果の検討

○新垣穂佳¹，山城真梨奈²，比嘉 司³，大城凌子⁴

¹昭和大学病院，²琉球大学，³北部地区医師会病院，⁴名桜大学人間健康学部看護学科

【目的】

本研究では、「ゆんたく（おしゃべり）」をすることがストレス低減に繋がるのかを，唾液アミラーゼ活性値の変化を測定することで，「ゆんたく」前後のリラククス効果について検討した。

【方法】

A市内2か所で開催される朝市健康増進活動参加者と，模倣（頼母子講）仲間の13名を対象とした。地区の公民館を使用し，実験プロトコル（表1）に沿って行った。生理学的指標として唾液アミラーゼ活性値，血圧，脈拍測定を用い，主観的感情評価としてVisual Analogue Scale（以下VAS）を用いた。唾液アミラーゼ活性値は唾液アミラーゼモニターを用い，血圧，脈拍測定は電子血圧計を用いて同時測定を行った。倫理的配慮は，所属する機関の倫理審査委員会において承認を受けた上で実施した。

【結果】

「ゆんたく」後における測定平均値の変化で，脈拍数の低下とVASの得点に有意差がみられた。唾液アミラーゼ活性値の平均値は21.7kU/Lから30.9kU/Lへと上昇したが，結果はいずれも「ストレスなし」の範囲内であった。収縮期血圧，拡張期血圧，平均血圧ともに，「ゆんたく」の前後において平均値の低下がみられたが，有意差はみられなかった。

【考察】

本研究において，「ゆんたく」の前後でアミラーゼ活性値に有意な変化はみられなかった。しかし，「ゆんたく」の後で脈拍数の低下と主観的感情を捉えたVASの得点に有意差がみられたことから，「ゆんたく」によってリラククス効果が得られていると考える。高田ら（2013）は，「楽しい会話」は興奮性のある強い刺激であるが，身体的精神的には負担が少ないため高齢者に対する介入としては適しており，実施後の心の充足感とリラクゼーションの効果を見出すことができると述べている。本研究においても，「ゆんたく」は，高齢者にとって心理的リラククス効果をもたらすことが示唆された。

安静 5分	血圧・ 脈拍 測定 1分	唾液 測定 4分	アンケート 記入 5分	ゆんたく会 20分	唾液 測定 4分	血圧・ 脈拍 測定 1分	アンケート 記入 5分	終わりの あいさつ 1分
			アンケート内容	ゆんたく内容			アンケート内容	
			・年齢	・自分自身の健康管理法			・ゆんたく後のVAS	
			・性別	・普段どのようなゆんたくをしているのか			・感想（自由記述）	
			・ゆんたく前のVAS					

122) 住民の健康ニーズを取り入れた健康増進プログラムの検討

○比嘉 司¹，山城真梨奈²，新垣穂佳³，大城凌子⁴

¹北部地区医師会病院，²琉球大学付属病院，³昭和大学，⁴名桜大学

【目的】

研究者らがA地区で開催している朝市健康増進活動をモデルに，新たにB地区の住民のニーズを調査し，B地区における健康増進プログラムを構築することを目的とする。

【方法】

A地区で開催している朝市健康増進活動をモデルに，B地区でも同様に開催し，参加した住民に対して質問紙調査または聞き取り調査を実施した。質問紙への記述及び提出をもって研究への同意が得られたものとした。倫理的配慮として，所属する機関の倫理審査委員会において承認を受けて実施した。

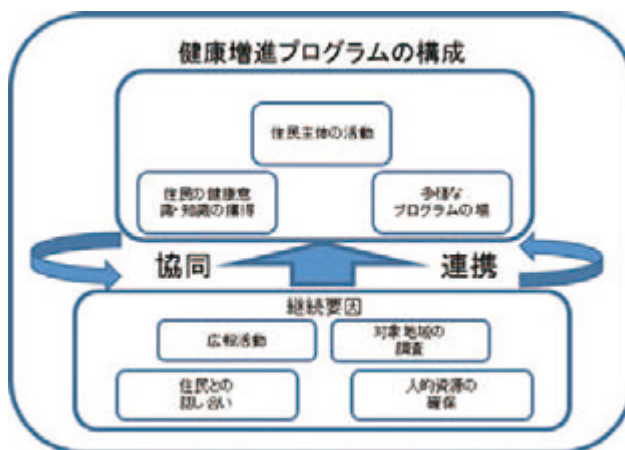
【結果】

B地区で月に1回開催している朝市健康増進活動への9月までの参加登録者数は43名，男性19名（43.2%）女性24名（56.8%）であった。月平均参加者は17名，平均年齢は68.2±11.5歳であった。質問紙調査は，7月から9月の朝市健康増進活動に参加した住民52名中，42名より回答が得られた。結果，朝市健康増進活動に対する住民の主なニーズは，《朝市健康増進活動の継続に関すること（31%）》《住民参加率の向上に関すること（15%）》《運動などの健康増進プログラムの提供に関すること（15%）》であった。

【考察】

住民のニーズを取り入れた健康増進プログラムでは，開催段階において《住民との話し合い》《対象地域の調査》《広報活動》《人的資源の確保》が重要となる。さらに継続していく段階でのプログラム構成では《住民の健康意識，知識の獲得》《多様なプログラムの場》《住民主体の活動の支援》が課題になると考える。これらの健康増進活動のプログラム構成の関連性について図1で示す。

住民のニーズを取り入れた健康増進プログラム構築において，《住民との話し合い》《対象地域の調査》《広報活動》《人的資源の確保》《住民の健康意識，知識の獲得》《多様なプログラムの場》《住民主体の活動》に住民と協働で参画していくことの重要性が示唆された。



123) 早期母子接触に対して否定的な感情を抱く褥婦の要因に関する研究

○橋場 香¹, 佐渡加奈子¹, 大田優子¹, 高安律子¹,
明神一浩²

¹富山市立富山市民病院, ²富山さくら病院

【研究目的】

早期母子接触は、出生後早期から母子が直接肌をふれあい互いに五感を通して交流を行うことで、母親の児に対する愛着形成や母子相互関係が、確立することなどの効果が証明されている。否定的な感情要因は、これまでの褥婦の生育歴、前回の出産体験など、否定的感情要因があると推察される。そこで、本研究では、バースレビューを振り返り、早期母子接触に対する否定的な思いを明らかにし、今後の母子愛着形成に対する支援に示唆を得る目的で研究を行なった。

【研究方法】

1. 研究タイプ 因子探索型研究

2. 研究対象者及びデータの収集方法

α 県内A総合病院にて、早期母子接触を行う予定の褥婦を対象に、アンケート調査と面接調査を行なった。アンケート調査の内容は、基本属性（母親の年齢）を調査した。面接調査は、インタビューガイドに沿って対象者に質問する。データ収集場所は、プライバシーの保護ができるような個室にて、褥婦の体調に配慮して、30分から60分の面接調査をした。

3. データの分析方法

バースレビューでの語りを、逐語録に起こし、対象者の語りを、研究者らで話し合い、内容の類似性に沿って質的帰納的に分析を行なった。また、質的研究経験のあるスーパーバイザーの指導を受けて、カテゴリ・サブカテゴリの抽出を行なった。

4. 研究期間：2015年4月1日～11月20日

5. 倫理的配慮

倫理的配慮としては、自由参加の原則の下に、事前に次の内容を記載した研究協力依頼書を作成し、書面に基づいて説明を行った。また、著者の許可を得て使用し、富山市民病院の倫理審査委員会の承認を得て行った。

【結果及び考察】

早期母子接触に対して否定的な対象者であったが、出産して自分のお腹の上にわが子を抱く行為により、【愛おしさ】【実感】のように、子供に対しての愛着形成がなされ、心的な変化に繋がったのではないかと考える。

早期母子接触に対して否定的になっていた背景には、初産婦・経産婦は、出産に対する不安が強くあり、周囲からの支えがあることにより、気持ちも変化するものとする。サポート体制の構築の必要性が示唆された。

【結論】

1. お産に対するイメージでは、【サポート】、【実感】、【夫婦の絆】、【苦痛】、【希望】、【負の感情】などの6つのカテゴリが抽出された。

2. お産を終えて、【授乳】、【母子接触】、【取り乱し】、【陣痛】などの4つのカテゴリが抽出された。

3. 早期母子接触に対する思いでは、【愛おしさ】、【安心感】、【思いの変化】、【実感】などの4つのカテゴリが抽出された。

4. 早期母子接触が否定的な産婦には、周囲からのサポート体制を構築できるように支援する必要性が示唆された。

124) 病を抱えながら生きることに関する価値観の分析

○清原 文¹, 京田亜由美², 藤本桂子², 金城妙子³,
神田清子²

¹群馬大学大学院, ²群馬大学, ³群馬大学医学部附属病院

【目的】

近年、医療技術の目覚ましい進歩に伴い、患者のQuality of Lifeの向上を目標とした医療への転換が行われている。日本看護協会では、2025年にむけての看護ビジョンとして、病や障害があっても生活の質を維持し、地域で自分らしい暮らしを続けるという新たな価値観を共有し支援することを重要視している。また人生の最終段階においても、その人の価値観が尊重され、尊厳を持ってその人らしく過ごせるよう支援することを目指している。よって、現在の医療においては、病に罹患してからどのくらい生きることかという時間の長さだけではなく、患者ひとりひとりの価値観がどのくらい尊重され、どのように生きていくのかという視点から患者を支援していく医療として、Evidence-Based Medicineの重要性が指摘されるようになり“患者の価値観”を尊重した医療の提供が求められるようになった。よって、本研究の目的は、患者の持つ価値観の内容を文献から明らかにし価値観を尊重した有効な看護支援について検討を行うことである。

【方法】

1999年から2014年に報告された原著論文で、Web版医学中央雑誌(ver.5)を使用し、“病”“価値”を共通キーワードとし、“体験”“生きる”“生き方”のそれぞれを追加して検索された論文を選択した。その結果得られ論文を精読し、43件の論文を対象とし質的帰納的分析を行った。倫理的配慮として、文献からの引用は著作権に配慮し、引用した文献の出典は正確に明記した。

【結果】

患者の持つ価値観を論文の内容について記載がある43論文の結果をみると、2000年以降論文数が急激に増加していた。研究方法は質的研究が最も多く、量的研究は見られなかった。研究デザインはすべてが因子探索研究であった。疾患の種類はがんが最も多く、半数を占め、がんの中では消化器がんや血液がんが上位を占めた。また病気体験から患者が生きて上で大切にしている思いや、こうありたいと望む生き方を価値観ととらえた内容について105コードが形成され、コードの意味内容に基づき分類・統合し、22サブカテゴリが形成された。さらに《病を受け入れ共存し無理をしない》《生き方や逝き方は自分で決める》《他者のために存在することに意味を見出す》《自分の可能性を信じ自らを優先した生き方をする》《後悔をしない生き方をする》《病を肯定的に捉え前向きに生きる》《自分で解決できないことは流れに身をまかせる》の7カテゴリが形成された。

【考察】

病を抱えながら生きることに関して、多様な価値観が見出された。看護師は、患者が何を大切に思い、どのように生きていきたいと思っているのか、積極的に患者の思いの傾聴を行い、価値観を共有し意思決定を導くことが必要である。また、患者の価値観は病を抱えながら生きるプロセスの中で転換し得るものであるという認識を持ち、継続的に価値観の共有を行い、その時々患者の価値観を尊重した介入を行っていく必要があることが示唆された。

125) マスク着用時に同調傾向は発生するか

○中瀬雄大¹, 小野聡子¹, 伊東美佐江¹

¹川崎医療福祉大学

【緒言】

相互のコミュニケーションにおいて、時間の経過と共にコミュニケーションのパターンが相手のパターンに近似してくる現象である同調傾向は、相手の意思、意図を汲み取る上で重要な指標となりうる。看護において、信頼関係の形成は重要課題であり、同調傾向の発生は患者－看護師間の信頼関係の形成においても影響を与えると考えられる。しかしながら、看護師はマスクを着用することも多く、先行研究においてマスクの装着が話し方に影響を及ぼすことが示唆されている。話し方の変化は同調傾向にも影響を与えると考えられ、本研究の着想にいたった。

【目的】

マスク着用の有無により、音声における同調傾向が発生するかを検討する。

【方法】

研究期間は2009年7月25～26日、看護師役としてA大学男子学生2名と患者役として模擬患者女性1名を対象に、A大学共同実験室で、1対1の対話実験を5分間行った。実験に際し、目的、方法を文書と口頭により説明し、参加・中断の自由、匿名性、守秘義務などを遵守することを保障し、同意の得られたものを被験者とした。入院中の患者との対話場面とし、看護師役のみマスクを着用した。会話の録音のため両被験者はマイク付きヘッドセットを装着して対話を行った。録音された音声は30秒毎の区間に分け、有声部分のみを抽出し、30秒毎に平均した。同調傾向の指標としてPearsonの積率相関係数を用いた。これは、例えば他者の声が大きくなると他方も大きくなる、小さくなると他方も小さくなるといった変化傾向を示すためである。また、声の大きさはマスク着用による影響から、大きくなることも小さくなることも考えられたため、t検定にて比較した。なお統計処理にはIBM® SPSS Statistics 23を用いた。本研究は岡山県立大学倫理委員会の承認を得た。

【結果】

2名ともに長時間沈黙する、移動するなど音声に大きく影響する行動は認められず、分析対象とした。声の大きさに関して、看護師役40.7±2.9dB、患者役39.5±2.8dBであり、両者の声の大きさに有意差は認められなかった。実験開始直後は両者とも45-46dB程度であったが、徐々に低下して38-40dB程度に収束しており互いに近似した変化パターンが認められた。相関係数は $r=.79$ ($p=.00$)と高い相関を示した。声の高さに関して、看護師役101.6±4.6Hz、患者役192.5±14.1Hzであった。相関係数は $r=.17$ であり有意差は認められなかった。

【考察】

マスクの着用にも関わらず、両者の声の大きさには有意差は認められなかった。声の大きさについては、互いに平行となるような変化の傾向を示し、高い相関も認められ同調傾向を示していることが伺えた。一方、声の高さにおいては患者役の変化に看護師役は追従しているとは言えず、低い相関係数からも同調傾向は示されなかった。声の大きさに関しては同調傾向の発生に関する示唆が得られたが、2名だけの試行であるため、今後はサンプル数を増やしていきより詳細な分析を行う。

126) 一般高齢者が持つ認知症予防の知識と予防行動の関連

○木浪麻里¹，山田基矢²，大津美香²，駒谷なつみ³，
佐藤智子⁴

¹一般財団法人仙台厚生病院，²弘前大学大学院保健学研究科，³弘前大学医学部附属病院，⁴東京歯科大学市川総合病院

【目的】

認知症は廃用症候群の誘因の1つであり，寝たきりに繋がってくる。そのため，高齢者が認知症に罹患することを予防し，自立した生活を継続していけるよう支援していくことは大変重要であると考え。本研究では，一般高齢者（以下高齢者）が有する，認知症の原因及び予防についての知識と食事，活動・運動に関する認知症の予防行動に関連があるのかを検討する。

【方法】

介護予防一次予防事業に参加する高齢者に聞き取りによる質問紙調査を初回12名，6ヶ月後6名に実施した。調査は対象者の属性及び認知症予防の食事，活動・運動に関する15項目，認知症のイメージ，予防行動への取り組み等の内容とした。また，初回調査後に咀嚼力判定ガムを用いて咀嚼力の評価（0～6の7段階評価）を行った。分析は選択式の各項目については単純集計を，各項目間の関連を調べるためExact Testsを用いた χ^2 検定（有意水準は5%未満とする）を行った。本研究は所属機関の倫理委員会の承認を得た後に，対象者に研究目的，趣旨及び研究参加への任意性について口頭及び文書にて説明を行い，同意を得た。

【結果】

初回の認知症予防の知識は「野菜，果物を食べるようにする」「積極的に友人や家族と楽しく過ごす」は12名全員が知っていた。予防行動への取り組みは，「野菜，果物を食べるようにする」は，初回は12名中10名，6ヶ月後は6名全員が気をつけていた。6名のうち1名は，初回アンケートではあまり気をつけていなかった。生活習慣について，既往疾患がある人はいない人よりも食事を腹八分目にする割合が有意に高かった（ $p=0.010$ ）。また，食事を「よく噛んで食べる」人は「よく噛まないで食べる」人よりも定期的に運動をする割合が有意に高く（ $p=0.045$ ），仕事を「している」人は「していない」人よりも有意に咀嚼力が強かった（ $p=0.045$ ）。

【考察】

認知症予防の知識を持っているからといって，必ずしも行動に繋がっているとは言えない。しかし，行動に繋がる割合の高さから，知識を持つこと及び目的意識を持って活動に参加することにより予防に繋がると考えられた。また，予防行動の影響要因として，まず既往疾患の有無が挙げられた。高齢者は疾患の治療を専門家に頼りながらも，自分自身で健康を維持したいという思いから，予防行動に繋がる可能性が示唆された。もう一つの影響要因として，咀嚼運動が挙げられた。咀嚼運動は身体機能および脳の記憶保持に有効であるため，口腔機能を維持・向上できるような支援が必要である。本研究により，高齢者が予防行動を継続していくためには，認知症予防の知識を提供するとともに，高齢者自身が予防行動を自発的に継続できる働きかけや支援が必要であることが示唆された。

127) 咀嚼が一般高齢者の短期記憶に長期的に与える影響

○佐藤智子¹，大津美香²，木浪麻里³，駒谷なつみ⁴，
山田基矢²

¹東京歯科大学市川総合病院，²弘前大学大学院保健学研究科，³一般財団法人仙台厚生病院，⁴弘前大学医学部附属病院

【目的】

認知症およびその症状の悪化には咀嚼運動が深く関わっていると考えられるが，一般高齢者（以下高齢者）に適した方法で，長期的に咀嚼と短期記憶の関連を調査した先行研究は少ない。そこで，本研究では，認知症に罹患していない高齢者に対して，日常生活の中に咀嚼運動を取り入れることによる短期記憶への長期的な影響について明らかにする。

【方法】

A県A町の介護予防一次予防事業に参加する高齢者12名に咀嚼が短期記憶に与える影響についてリーフレットを用いて説明し，食事を一口につき30回以上噛むように指導を行った。介入前，1週間後及び6ヵ月後に咀嚼力判定ガムを用いて咀嚼力の評価（0～6の7段階評価）を，かな拾いテスト（以下テスト）A（無意味文字列文）及びB（物語文）を用いて短期記憶の評価を行った（年代別境界値70歳代9点，80歳代8点）。分析は反復測定による2元配置分散分析を行った。本研究は弘前大学大学院保健学研究科倫理委員会の承認を得たのちに，対象者に研究目的，趣旨及び研究参加への任意性について口頭及び文書にて説明を行い，同意を得た。

【結果】

咀嚼力の平均は，介入前は12名全体で 4.42 ± 2.19 ，1週間後は 4.83 ± 1.95 で0.41の咀嚼力の改善がみられたが，有意差は認められなかった。6ヵ月後は 4.50 ± 1.98 で有意差は認められなかった。短期記憶の平均は，テストAの介入前は 16.00 ± 8.31 点，1週間後は 21.58 ± 8.24 点であった。テストBは，介入前は 10.92 ± 8.39 点，1週間後は 18.08 ± 8.43 点であり，テストA・Bともに有意に上昇していた（A； $p=0.036$ B； $p=0.003$ ）。咀嚼力が高い群（ 18.40 ± 8.26 点）と低い群（ 14.29 ± 8.54 点）による，テストA・Bの比較では，1週間後のテストAは，咀嚼力が高い群が低い群よりも，有意に上昇する傾向にあった（ $p=0.055$ ）。また，テストBは，咀嚼力が高い群が低い群より有意に上昇した（ $p=0.002$ ）。群内比較においても，1週間後の結果が改善される傾向にあり（ $p=0.055$ ），テストBは，両群ともに有意に上昇していた。半年後のテストでは，A，Bともに咀嚼力の違いによる得点の変化に有意差はなく，咀嚼力が高い群，低い群とも1週間後から半年後で維持されていた。

【考察】

食事を一口につき30回以上噛むことで咀嚼力の強弱に関わらず，短期記憶は維持された。このことから，短期記憶の維持・改善のために，高齢になってから意識的に咀嚼運動に取り組むことは遅くはないと考えられた。今後，本課題を一般化するためには，対象者数を増やすこと，長期的にデータ収集を行う必要がある。さらに高齢者が認知症の予防行動を継続していくための支援方法を検討する必要があると考える。

128) 国家試験受験前における看護学生のGHQと唾液アミラーゼの検証

○相撲佐希子¹, 御田村相模²

¹修文大学, ²朝日大学

【目的】

看護短期大学3年生の国家試験前のGHQと唾液アミラーゼ活性から、国家試験受験前の学生の精神健康状態について明らかにする。

【方法】

看護短期大学3年生に対し、4月(85名)と1月末日(83名)にGHQ (general health Questionnaire)-12を用いた自記式質問紙調査と唾液アミラーゼ検査を実施した。

【分析方法】

4月と1月について、それぞれGHQ-12についてGoldberg採点法(回答が1または2の場合は0点, 3または4の場合は1点として合計点を算出する2段階法)から求めた。また, cutoff point 5/6として, 5点以下を良好群, 6点以上を不良群に分類した。統計処理には統計ソフトIBM SPSS Statistics22によりGHQ-12ならびに唾液アミラーゼ活性の両方とも提出があったもの以外は全て欠損として除外をして処理をした。4月と1月のGHQならびにアミラーゼ活性値の記述統計量を算出, 個人の傾向を知るために対応のあるt検定, GHQ 2群と唾液アミラーゼ活性値についてFischerの正確検定を行った。有意水準は5%未満とした。尚, アミラーゼ活性値については, 「0~30ku/L: ストレスなし」, 「31~45ku/L: ややストレスあり」, 「46~60ku/L: ストレスあり」, 「61ku/L以上: かなりストレスあり」に分類をした。

【倫理的配慮】

本研究は愛知きわみ看護短期大学研究倫理審査委員会の承認を得たのちに実施。対象者には文書と口頭で研究の主旨, 成績には一切影響がないこと等を説明し, 唾液アミラーゼの採取に関して同意書の提出があった者のみを研究対象者とみなして実施した。

【結果】

4月と1月末日の調査において, いずれも質問用紙の回答ならびの唾液アミラーゼ活性値の測定を行った16名を分析対象とした(有効回答率, 4月: 18.8%, 1月: 19.3%)。GHQの合計点では4月・5月共に4点が最頻値であった。平均点は, 4月 3.88 ± 2.42 , 1月 5.0 ± 2.87 であった。4月と1月のGHQに有意差はみられなかった($p=0.2$)。唾液アミラーゼ値において4月では31~45ku/Lが最も多く占め, 1月では61ku/L以上が最も多かった。また, 4月と1月のアミラーゼ値には有意差がみられた($p=0.442$)。

【考察】

GHQの合計点から, 本研究の対象学生は精神健康状態が比較的良好であることが示されたが, 国家試験前にGHQが若干高くなることが明らかとなった。また, 唾液アミラーゼについては国家試験前には, ストレスが高くなる学生が増加することが明らかとなった。国家試験前の看護学生の精神健康状態は, 客観的にも生体的にも悪化することが示された。

129) 市民を対象としたタッチケア・炭酸浴の効果 ー指尖脈波と生体情報からの検証ー

○加藤千恵子¹, 廣橋容子², 笹木葉子¹, 南山祥子¹,
長谷川博亮³, 佐々木俊子¹, 結城佳子¹
¹名寄市立大学, ²松蔭大学, ³旭川医科大学

【目的】

指尖脈波の非線形解析の手法を用いて, 炭酸浴とタッチケアが指尖脈波のゆらぎと自律神経に及ぼす影響を捉える。

【方法】

1) 研究デザイン: 人間を被験者とする実験研究, 質問紙調査。2) 対象: 研究内容を理解し, 承諾を得た市民60名。炭酸浴30名, タッチケア30名。男性2名, 女性58名。3) 調査方法: 先行研究を発展させて (1) 炭酸浴; 40℃の炭酸湯温に, 10分間足をつける。(2) タッチケア (下半身のマッサージ) を10分の2種類のケアを施術した。ケアの前, 直後, 終了後10分の3回, バイタルサインズ (体温, 脈拍, 血圧; VS), 皮膚温 (前胸部, 手背, 母指, 足背, 拇指), 指尖脈波を測定した。質問紙で, 気分 (フェイスクール20段階) を尋ねた。4) 調査期間: 平成27年12月ー平成28年3月。5) 分析方法: パソコンソフト Life score Quickによる非線形解析, SPSSによるWilcoxon検定, Friedman検定を行い, 有意水準は $p<0.05$ とした。指尖脈波は, 心の外部適応力の指標となる最大リアブノフ指数 (LLE) の数値が向上した場合, 交感神経と副交感神経の優位状態を見る自律神経バランス (ANB) の値がバランス良い数値に近づく, 副交感神経優位でリラックスしたと判断した場合, 効果ありとした。6) 倫理的配慮: 匿名性の保持, 対象の承諾を得て自由意思で行い, A大学倫理委員会の承認を得た。

【結果】

年齢は, 炭酸浴群 46.2 ± 23.6 歳, タッチケア群 41.2 ± 22.6 歳であった。炭酸浴は, 14のLLE・ANB型を示し, 効果ありは83.3% (25/30) で, その内訳は, 活性化40.0% (10/25), リラックス56.0% (14/25), バランス改善4.0% (1/25) であった。タッチケアは, 15のLLE・ANB型を示し, 効果ありは82.8% (24/29) で, その内訳は, 活性化41.7% (10/24), リラックス45.8% (11/24), バランス改善12.5% (3/24) であった。VSで有意な差を認めたものは, 炭酸浴で鼓膜・手背温が直後・10分後上昇, 母指温が直後上昇・10分後維持, 足背・拇指温が直後上昇・10分後下降, 収縮期血圧が直後・10分後下降した。気分は施行前 6.7 ± 3.5 , 施行後 3.5 ± 2.5 で笑顔に変化した ($p=0.001$)。タッチケアは胸部温が直後・10分後上昇, 手背・母指温が直後上昇・10分後下降, 足背・拇指温は直後・10分後上昇, 収縮期血圧は直後下降・10分後上昇, 脈拍は直後上昇・10分後下降した。気分は施行前 7.1 ± 3.7 , 施行後 3.9 ± 2.6 で笑顔に変化した ($p=0.001$)。

【考察】

1) 2つのケアは, LLE・ANBで14-15の型を示し, 施行後, 約8割に効果があり, 気分が笑顔に変化するため, 気分転換に活用し, その活用の際して, 身体・心理的な観察と適切な効果の提示や, 対象の状態に合った, 希望するケアを選択し, 個別性を重視することが重要である。2) 炭酸浴は, 血圧を下げ, 身体に負荷をかけずに中枢体温を維持し, 保温できる。

130) 「体幹移動シート」の使用効果に関する研究

○磯本章子¹, 佐藤厚子¹, 工藤雄行², 富士尚葵²
¹弘前医療福祉大学, ²弘前医療福祉大学短期大学部

【目的】

本研究は, 佐藤らが試作した「体幹移動シート」の使用効果の検証を目的とする。

「体幹移動シート」は, 90×70cmの方形で持ち手のついたシートで, 臥床患者の身体の下に敷いておき, 持ち手を掴んで体位変換や移動・移乗ができるものである。使用により, 患者と介護者双方の苦痛や負担が軽減できると考えられるため, 本研究を実施した。

【方法】

A病院の病棟および外来で, 自力で体動が困難な患者に「体幹移動シート」を使用していただき, 移動介助を担当する看護・介護職員に, 自記式質問紙による調査を行った。介護の負担感については, その患者に従来行っていた方法と, 「体幹移動シート」使用の場合とを, 「楽である」から「非常にきつい」まで5段階評価とし, 同時に対象者の皮膚の状態や, 使用による不具合の有無などについても質問した。調査期間は2015年12月～2016年2月である。調査開始前にA病院看護部門の責任者に目的・方法, 調査の匿名性と倫理的配慮について文書および口頭で説明し, 同意書に署名を得た。移動介助を担当する職員には, 研究協力は自由意志であること, 結果は本研究以外に使用しないこと等を説明し, 質問紙の回収により同意とした。患者に対しては, 同様の説明を職員に依頼した。本研究は, 研究者所属先の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果・考察】

「体幹移動シート」を使用した患者は11人, 使用期間は1日～7日間であった。移動介助については, 多くが「体位変換」「床上での水平移動」「ストレッチャーへの移乗」のいずれも, 負担感の度合いが軽減しており (表1), 介護の負担軽減に有効であった。使用した患者の皮膚に異常はみられなかったが, 通気性が「悪い」の回答が6件, 不具合には「ベッドのギャッジ挙上時に身体が滑る」「持ち手が固い」などの回答がみられ, 対応策として, 使用する対象者の選定や使用方法の工夫と, その周知の必要性が示唆された。

表1 介護の負担感 (単位: 人)

①体位変換			②床上での上方・側方移動			③ストレッチャーへの移乗		
負担感の程度	介助方法		負担感の程度	介助方法		負担感の程度	介助方法	
	A	B		A	B		A	B
楽である	0	4	楽である	0	4	楽である	0	5
ややきつい	6	4	ややきつい	4	3	ややきつい	5	4
きつい	4	2	きつい	7	3	きつい	6	1
かなりきつい	1	1	かなりきつい	0	1	かなりきつい	0	1
非常にきつい	0	0	非常にきつい	0	0	非常にきつい	0	0
合計	11	11	合計	11	11	合計	11	11

※介助方法

A: 従来の方法 (身体を直接抱える, 体の下に敷いたバスタオル等を掴む など)

B: 「体幹移動シート」使用

131) 鼓室形成術後の洗髪時耳内防水用具の検討

○西古家宏典¹

¹大阪労災病院

【目的】

鼓室形成術後の洗髪時に使用する耳内防水用具について、サージカルテープとイヤークリップの簡便性、防水性、不快感、経済性を比較し、有効性を検討する。

【研究方法】

A病院に勤務する看護師30名に対し、平成27年8月に自作の質問紙を用い調査を実施した。着脱に要した時間は研究者自身が対象者と共に洗面所にて測定し、他の項目については自宅でシャワー浴後に対象者が記入するとし、どちらの防水用具が好ましいかも記入してもらった。防水性はシャワー浴時に綿球を耳内に挿入し、防水用具で保護し、シャワー浴後に外した時に綿球が「濡れている」「濡れていない」のどちらかを選択してもらった。痛みは一連の動作で痛みの有無を記入してもらった。違和感は一連の動作で4件法を用い選択してもらった。分析方法は項目ごとに対応のあるt検定、ウィルコクソンの順位和検定を用い、有意水準は5%未満とした。倫理的配慮として調査目的と方法について文書で説明し、返信をもって調査協力への同意を得た。また大阪労災病院看護研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

回収は25名（回収率83.3%）であり、右利きの者のみ24名を研究対象とした。サージカルテープとイヤークリップにおいて着脱時間は有意にイヤークリップの方が短かった（ $p<0.01$ ）。防水性ではサージカルテープにおいて「濡れている」は12名であり、イヤークリップにおいては15名であった。痛みではイヤークリップの方が有意に違和感はなかった（ $p<0.05$ ）。購入にかかった費用ではサージカルテープでは692円であり、イヤークリップは108円であった。どちらの防水用具が好ましいかではサージカルテープが好ましいと答えた者は9名であり、イヤークリップでは11名であった。

【考察】

簡便性ではイヤークリップの方が簡便であることがわかった。防水性ではサージカルテープ貼付で防水を図るには訓練が必要であり、イヤークリップではサージカルテープよりも綿球の交換が必要であると示唆された。不快感では痛み、違和感ともに有意にイヤークリップの方が優れていた。特に痛みについてイヤークリップでは痛みが発生した者はいなかった。経済性ではイヤークリップの方が安価であった。臨床導入に向けての評価では約半数の者がイヤークリップの方が好ましいと答えた。一番の要因は痛みの有無である。しかし、創部を感染から守り、清潔を保持するために最も重要な防水性については大きな差はなかった。簡便性、不快感、経済性においては、イヤークリップの方が優れていたため、今後臨床導入において、イヤークリップを検討していきたい。また、イヤークリップでは洗髪時外れてしまうことが大きな原因となるため、サージカルテープとイヤークリップ両者の導入の検討も考慮し、1日でも早く安全、安楽に洗髪ができるように取り組んでいきたい。

132) 青年期女性と壮年期女性の角層水分量と経表皮蒸散量の比較

○中納美智保¹、辻 幸代¹

¹関西医療大学

【目的】

角層水分量の低下を防ぐ洗浄やスキンケアの方法を開発するために、加齢による皮膚水分量の変化および日常の身体の洗い方やスキンケアによる角層水分量や経表皮蒸散量（TEWL）の変化を明らかにすることを目的とした。

【方法】

対象は、手荒れや創傷などの皮膚トラブルがない成人女性23名（年齢 31.5 ± 13.6 歳、BMI 21.6 ± 2.6 ）を対象に室温（ $22.8\pm0.9^{\circ}\text{C}$ ）と湿度（ $53.8\pm9.1\%$ ）を調節した環境で2015年3～4月に実施した。測定項目は、体温（Terumo）、皮膚表面温度・角層水分量・経表皮水分蒸散量（TEWL）（ドイツCourage + Khazaka社）とした。測定部位は、手背・前腕・下腿・足背を実施した。分析方法は、20歳台の14名の女性を青年期群（年齢 21.3 ± 0.5 歳、BMI 20.9 ± 2.1 ）と30～50歳台の9名の女性を壮年期群（年齢 47.4 ± 6.3 歳、BMI 22.6 ± 3.0 ）として2群間の差の検定（独立したt検定）を統計ソフトSPSS Ver.19を用いて実施した。倫理的配慮については、関西医療大学の倫理委員会の承認を得て実施した。被験者には研究参加は自由意志であり、途中の中断も可能であること、プライバシーの保護や安全性の確保、研究結果の公表など文書を用いて口頭で説明し、署名をもって同意を得た。

【結果】

体温は、青年期群 $36.9\pm0.3^{\circ}\text{C}$ 、壮年期群 $36.4\pm0.2^{\circ}\text{C}$ であり、青年期群が有意に高かった（ $P<0.05$ ）。手背の角層水分量は、青年期群 $41.1\pm9.9\text{A.U.}$ 、壮年期群 $49.0\pm9.7\text{A.U.}$ であり、有意差はなかった。前腕の角層水分量は、青年期群 $37.6\pm6.0\text{A.U.}$ 、壮年期群 $51.4\pm9.0\text{A.U.}$ であり、有意に壮年期群が高かった（ $P<0.05$ ）。胸部の角層水分量は、青年期群 $65.2\pm14.4\text{A.U.}$ 、壮年期群 $79.1\pm11.4\text{A.U.}$ であり、壮年期群が有意に高かった（ $P<0.05$ ）。背部の角層水分量は、青年期群 $55.6\pm9.7\text{A.U.}$ 、壮年期群 $66.0\pm10.4\text{A.U.}$ であり、有意に壮年期群が高かった（ $P<0.05$ ）。下腿・足背の角層水分量の有意差はなかった。TEWLについては、すべての測定部位における青年期群と壮年期群の有意差はなかった。入浴時にナイロンタオルを使用している割合は、青年期群の78.6%（ $N=11$ ）、壮年期群では22.2%（ $N=2$ ）であった。入浴後に乳液やクリームなど身体のスキンケアをしている割合は、青年期群57.1%（ $N=8$ ）、壮年期群44.4%（ $N=4$ ）であった。また、体の痒みについては、青年期群35.7%（ $N=5$ ）、壮年期群22.2%（ $N=2$ ）が自覚していた。

【考察】

壮年期女性が青年期女性と比較してTEWLの差はないが、角層水分量が有意に高い結果となった。先行研究では加齢による角層水分量の低下を示す研究結果や、反対に角層水分量は年齢に相関しないとする研究結果もあった。加齢による影響よりも、青年期女性はナイロンタオルによる機械的刺激が壮年期女性よりも強いことが体の痒みや角層水分量に影響しているのではないかと考えられる。（本研究は平成27年度科学研究費助成（基盤研究C）により実施した一部である）

133) 空気圧式末梢循環促進装置を用いたマッサージの評価に有用な指標の検討

○長尾衣莉¹, 田村瑠美¹, 宇都宮愛¹, 森本美智子²

¹岡山大学病院,

²岡山大学大学院保健学研究科看護学分野臨床応用学領域

【目的】

リンパ浮腫は一端発症すると完治は難しく、複合的理学療法や空気圧式末梢循環促進装置；ハドマー®などの機器を用いて治療を継続して行う必要がある。しかし、これらの有効性を評価する指標は肢周径以外に一定の見解が得られていない。本研究では、対象者にハドマー®を用いたエアマッサージを行い、周径の変化率と皮膚温、皮膚硬度、水分率の変化率との関係を検討することで、マッサージの効果の判断に有用な評価指標を検討した。

【方法】

乳がんの好発年齢である40～50歳代の健康な中年期成人女性8名を対象とした。3時間のデスクワークの後、ハドマー®によるマッサージを下肢・上肢に30分間行い、負荷前、負荷後、マッサージ後に四肢の周径・皮膚硬度・水分率・皮膚温を測定した。また、四肢の感覚の変化についても質問紙で尋ねた。負荷前の測定値を100%とし、負荷後・マッサージ後の測定値の変化率を表した。マッサージ前後の測定値の比較については、Wilcoxon検定を用い、マッサージ後の介入側と非介入側の周径変化率の差の検討には、Kruskal-Wallis検定を用いた。なお、本研究では適格基準・除外基準を記したポスターを掲示してボランティアを募った。協力の申し出があった者に具体的な方法、参加に関する利益・不利益、考えうるリスクなどを文書および口頭で説明し、同意書による了承を得た。所属施設の倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

8名中負荷後に周径が増加したのは下肢が7名、上肢1名であった。

マッサージの効果の検討：周径の変化率を求めると、ふくらはぎの周径は、負荷後には両足とも増加し、介入側のみがマッサージ後有意に減少した ($p<0.05$)。

有用な評価指標の探索：ふくらはぎにおいて、皮膚温は周径と関連した推移がみられたが、硬度・水分率には同様の推移を認めなかった。主観的評価でマッサージ前後を比較すると、むくみ・重さを感じる者は減少し、軽さを感じる者が増加した。介入側・非介入側で比較すると、介入側でむくみ・重さを感じる者が少なく、軽さを感じる者が多かった。

【考察】

周径の変化率は、ふくらはぎで介入側が非介入側より有意に減少していた。エアマッサージによる下肢周径の前後比較を行った長谷場の報告と周径の変化量はほぼ同様であった。エアマッサージにより末梢の循環状態が改善したことで周径が減少したのではないかと考える。周径以外の有用な評価指標を検討した結果、皮膚温が、周径の変動に伴った推移を示していた。静脈還流が促進され、血流が改善し皮膚温が上昇したと推測されるが、リンパ浮腫患者においても、皮膚温は同様の推移を示すのか、今後の検討が必要である。また、エアマッサージによって、むくみや重さなどの感覚にも変化が認められ、主観的評価も重要な評価指標になり得るのではないかと考えられた。

134) 転倒リスク行動アセスメントツールの開発ー構成概念妥当性の検討ー

○檜山明子¹, 中村恵子¹

¹札幌市立大学看護学部

【目的】

転倒予測に用いる転倒リスク行動アセスメントツールを開発するために、ツール項目と患者の転倒リスク行動との関係から、項目の構成概念妥当性を検討することを目的とした。

【方法】

郵送法を用いた質問紙調査を実施した（調査期間：平成24年2～5月）。対象は、全国の病院から無作為に抽出した施設のうち一般病床を有する病院に勤務する臨床看護経験年数5年以上の病棟看護師とした。調査用紙は、転倒リスク行動アセスメントツール項目、特性調査項目で構成した。転倒リスク行動アセスメントツール項目は、転倒事例の質的分析により抽出した転倒リスク行動（檜山他, 2014）を用いた。転倒リスク行動は、睡眠薬や向精神薬の内服によるふらつきがある状態で行動する、急な体位変更や方向転換により体位を保持できないような重心移動を行うなどの18項目とした。転倒リスク行動アセスメントツール項目については、実際の患者の転倒リスク行動との関連の強さを5段階で尋ねた。特性調査項目は、臨床看護経験年数、職位、最終看護基礎教育課程とした。質問紙は、プレテスト実施後修正をして用いた。分析は、SPSS22.0を用いて探索的因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行った。倫理的配慮として、質問紙は無記名とし、協力の自由について書面で説明し、返信は各自で投函することとした。研究者所属施設の倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

回収は705部（回収率62.9%）であり、分析は682部を用いた。対象者の臨床看護経験年数は平均17.4（SD8.5）、職位はスタッフ506名（74.2%）、副看護師長・主任122名（17.9%）、看護師長46名（6.7%）、最終看護基礎教育課程は3年課程専門学校367名（53.8%）、2年課程専門学校207名（30.4%）、大学21名（3.1%）であった。因子分析の結果は、3因子が抽出された。KMOは0.95、Bartlettの球面性検定は $p<0.01$ であり因子分析の適切性は確保された。第1因子は5項目であり運動機能低下や薬剤によるふらつきに関連した転倒リスク行動であったため〈不安定な活動状態での習慣的行動〉とした。第2因子は6項目であり活動性の問題だけではなく患者自身の知覚錯誤によって不安定な姿勢になるという転倒リスク行動であったため〈不安定な姿勢になる行動〉とした。第3因子は7項目であり移動補助具や身の回りの医療器具を適切に使えない状態での行動続行に関連した転倒リスク行動であったため〈十分な注意を伴わない行動〉とした。18項目のうち所属因子に特有の値を示さなかった項目は2項目であった。因子間の相関は、.704から.739を示し中程度以上の相関を示した。

【考察】

因子分析の結果は、質的分析によるカテゴリと大きな差はなく、3因子に収束したことから、構成概念妥当性が確認された。しかし、18項目中2項目は多重負荷を示したため、転倒リスク行動アセスメントツール項目として修正の必要性が明らかになった。今後は、この結果をもとに開発を進めていく。

135) 看護技術演習で育成される看護実践能力の文献的考察

○金久保愛子¹, 船木由香¹, 小山内由希子¹

¹上智大学

【目的】

看護実践能力は、知識や技術を特定の状況や背景の中に統合し、倫理的で効果的な看護を行うための主要な能力を含む特質であり、複雑な活動で構成される全体的統合的概念である（松谷, 2010）。そして、看護基礎教育から継続教育において段階的に発達していくものとされている。既存の看護実践能力評価尺度は、看護師を対象として開発したものが多く、看護学生の看護実践能力を測定するには適さない。そこで、看護基礎教育で育成される看護実践能力を明らかにし、内容的階層を持たせた看護実践能力について縦断的に評価できる客観的指標を開発する必要があると考えた。そこで本研究では、看護基礎教育の初期の段階で学習する看護技術演習で育成される看護実践能力を明らかにすることを目的とする。

【方法】

医学中央雑誌Web版を用いて、2015年12月までに掲載された「看護実践能力」および「看護技術」を含む文献を検索し、内容を確認し、入手可能であった37件を本研究の対象とした。これらの文献を基に、基礎看護技術演習で育成される看護実践能力を明らかにするために、関連する要素を抽出し構造化を試みた。

【結果および考察】

文献より明らかになった基礎看護技術演習で育成される看護実践能力の要素は、《根拠に基づいた看護技術》と《生活者としての対象理解》であり、それらを関連付けながら統合し看護行為を繰り返し行っていた。そして看護基礎教育の段階から、看護行為をクリティカルシンキングの思考法を用いて繰り返し実践することで、《看護専門職としての自覚》が芽生え、継続して学ぶ《自己研鑽力》が培われると考えた。

看護技術演習において、《根拠に基づいた看護技術》を学習するということは、〈原理原則に則った基本動作〉を習得することである。この〈原理原則に則った基本動作〉とは、安全・安楽・自立（自律）が遵守された行為である。そして、習得した〈基本動作の組み合わせ〉から〈新たな看護技術の創造〉をすることである。

看護技術演習で育成される《生活者としての対象理解》は、対象の個別な価値観や新庄・生活背景を理解しようと〈対象に関心を寄せる〉ことから始まる。そして、対象とのコミュニケーションを通じて、〈対象の認識・感情の動きを理解する〉ことや、あわせて自分の物事に対する考えを知り、〈看護者としての倫理観を育成〉しながら《援助的人間関係》を構築する。さらに、〈人権を擁護する〉行動として対象によりよい看護行為を取捨選択し、対象のプライバシーや個人情報の保護といった〈専門職としての行動基準〉、看護行為の意義や方法の説明といった〈説明責任を果たす〉といった《倫理的実践》を繰り返し行うことで《生活者としての対象理解》の学習の深まると考えられる。

136) グリーフケア活動に参加した看護学生の「死について」の思いと学び

○菅原千恵子¹，二瓶洋子¹

¹東北福祉大学

【目的】

将来終末期ケアや緩和ケアに携わる可能性のある看護学生に対しての、死生観育成や悲嘆教育は欠かせない。しかし、学生の多くは核家族で育ち、身近な人との死別経験も少なく、死を身近なものとして経験できる機会は少ない。今回、終末期ケアやグリーフケアを実施している医療施設でのグリーフケア活動に参加した看護学生の、「死について」の思いや学びの内容を明らかにする。

【方法】

分析対象：4年次看護大学学生でグリーフケア活動参加の全学生10名で、研究参加同意した学生10名の事後レポート。研究期間：2013年5月～2015年3月。分析方法：グリーフケア活動に参加した学生の事後レポートより、学生が「死について」思ったり、考えたと思われる文脈を抽出し、抽象化をはかり、サブカテゴリーとしてまとめ、さらに意味が類似するサブカテゴリーを統合してカテゴリーとした。倫理的配慮：研究への協力は学生の自由意志を保障するため、全領域実習評価が終了し卒業確定後に、研究者が口頭と文書で本研究の主旨説明と協力依頼し、同意のあった者のレポートを研究対象にした。所属大学倫理審査委員会の倫理審査承認を得た。

【結果】

グリーフケア活動に参加した看護学生（以下、学生とする）のレポートより、78のデータが抽出され、12のサブカテゴリー、4のカテゴリーが生成された。以下、カテゴリーを【】、サブカテゴリーを〈〉で明記する。1.【遺族の悲嘆】このカテゴリーは〈悲しみ・つらさ〉〈消えない悲しみ〉〈悲嘆の期間〉〈生き方・価値観〉〈故人の人生〉で生成された。2.【身近な人の死】このカテゴリーは〈自分の親の死〉〈遺族自身の死〉〈祖母や叔母の死〉で生成された。3.【命について】このカテゴリーは〈命のはかなさ〉〈つながる命〉で生成された。4.【死のイメージ】このカテゴリーは〈ふれてはいけないもの〉〈痛みや苦しみを伴うもの〉で生成された。

【考察】

死はいつか必ず誰にでも訪れる有限事象であるが、誰も死を好ましいと思う人はいないし、できるだけ目をそむけるという姿勢を取ってきた¹⁾社会で育ち、核家族で身近な人との死別経験も少ない学生の【死のイメージ】は、〈ふれてはいけないもの〉〈痛みや苦しみを伴うもの〉なのだと伺える。【命について】は、〈命のはかなさ〉〈つながる命〉が生成され、人の命の尊さやはかなさ・親から子へと引き継がれていく命について考える機会になったことが伺える。

A. デーケン²⁾は悲嘆教育の具体的な内容に「悲嘆のプロセスと理解」をあげ、「身近な死を体験した人の典型的なニーズを理解し、対応を学んでいくことが必要である²⁾。」としている。学生は、グリーフケア活動に参加し遺族の話を聴く経験により、身近な死を体験した人の悲嘆のプロセスとニーズを学んだといえる。

【文献】

1) アルフォンス・デーケン編：死への準備教育 第2巻 死を看取る，メジカルフレンド社，まえがき，1986.

2) 前掲書1)，269.

137) 口腔内清掃と機能向上を目的とした口腔ケアの実施状況

○大内潤子¹，林 裕子¹，福良 薫¹

¹北海道科学大学

【目的】

黒岩（2010）が提唱する口腔ケア（以降、「Kケア」とする）は、口腔清掃しつつ、口腔機能を高めるためにブラシによるストレッチ等を取り入れたものであり、近年、注目を集めつつある。しかし、その方法は標準化されておらず、実施方法や継続上の課題が実施者によって異なることが予測された。そこで、本研究は、Kケアの実施状況や実施上の課題について明らかにすることを目的とした。

【方法】

対象者は、Kケアをすでに導入している4医療施設の病棟に勤務する看護師およびケアワーカー183人であった。質問紙は研究者独自に作成し、回答者の属性、Kケアの対象者、実施方法や所要時間を聞いた。また、主観的な効果度および負担感を7件法で聞いた。得られたデータは統計的に解析した。倫理的配慮として、研究者所属機関の倫理委員会の審査を受け、対象者に書面で研究目的・方法、任意参加、匿名性等を説明し、質問紙の回答をもって研究参加の同意とした。

【結果】

168人より回答を回収し、有効回答167人のデータを分析対象とした。参加者のうち看護師が132人（80%）、介護福祉士が25人（15%）、その他8人（5%）であった。経験年数の平均は、看護師が12.6±8.7年、介護福祉士が6.0±4.9年、Kケアの経験年数の平均値は3.0年±2.4であった。Kケア対象者の割合は、廃用症候群患者（51%）が最も多く、次に脳神経障害患者（38%）であった。病棟あたりの平均対象者数は9.9±7.4人であった。Kケアに要する時間は、1～30分とかなり幅があった。Kケアとして実施している内容として7割以上の回答が得られたものは、「口の中にブラシを入れて、頬をストレッチする」など5項目であった。逆に、「舌を上からブラシで押してストレッチする」などの2項目は、5割以下の実施であった。また、主観的效果度の平均値は6.0±1.1、負担感は3.7±1.3であった。負担感を従属変数にして、説明変数に対象者数、所要時間、主観的效果度、専門職者としての経験年数およびKケア経験年数を投入してステップワイズ法にて重回帰分析をした結果、Kケア経験年数（ $\beta = -0.38$ ）、対象患者数（ $\beta = 0.30$ ）、主観的效果度（ $\beta = -0.22$ ）、専門職者経験年数（ $\beta = 0.19$ ）が決定係数0.24（ $p < 0.001$ ）で、有意に負担感を説明していた。

【考察】

結果より、対象者層は似ているにも関わらず、実施者によってKケアの所要時間や実施内容にばらつきがあることが示された。また、Kケアを実施する上での負担感は、対象者数が多く、主観的效果を低く感じ、専門職者およびKケア経験年数が短いほど高くなることが示唆された。今後は、実際にKケアをしているところの観察と効果の検証を通して、Kケアとして必須な要素を検討するとともに、経験が浅いケア提供者へのフォローの必要性が示唆された。

138) 舌苔除去方法に関する文献検討と今後の課題

○米澤知恵¹，道重文子²

¹ 藍野大学医療保健学部看護学科，

² 大阪医科大学大学院看護学研究科

【目的】

口腔ケアは誤嚥性肺炎の予防や口腔機能の維持，回復という観点から重要視され，その効果については多くの研究がなされている。しかしながら，舌苔除去方法においては，その効果が検証されているものが少なく方法論が確立しているとは言い難い。

そこで，国内の舌苔除去方法に関する文献から，現在行われている舌苔除去方法の内容や評価方法について検討するとともに，今後の課題を明らかにした。

【方法】

文献検索には，医中誌，CiNiiを用いた。検索対象期間は2014年までの全年検索とした。キーワードは「舌ケア」，「舌ブラシ」，「舌清掃」，「評価」とし，会議録を除き検索した。要約から絞り込みを行い，舌苔除去方法に焦点を当てた内容の文献を抽出し，該当した20件の文献を対象とした。

【結果】

舌苔除去の対象者は，健常者7件，患者12件，健常者および患者1件であった。舌苔除去実施者は，被験者自身9件，看護師5件，歯科医師4件であった。

舌苔除去に用いられる道具は，舌ブラシが11件，軟毛ハブラシ2件，スポンジブラシ2件，吸水機能付舌洗浄用具2件，ガーゼ2件であった。舌ブラシを用いた理由を明記しているものはなかった。

舌苔除去の実施回数が明記されている文献は13件であり，1日に1～2回で，朝または夕・夜としているものが多く，実施時間を明記しているものは2件であった。

舌苔除去の手順について明記されている文献は19件であり，擦過方向は舌の後方から前方へ向けて一方向に擦過することは共通していた。

舌苔除去時の擦過圧力が明記されている文献は5件であり，「力を入れ過ぎないように指導する」といったものから，50gとしているもの，100～150gとしているものまで幅広かった。

舌苔除去時の擦過回数が明記されている文献は10件であり，3回としているものから，30回未満としているもの，「舌苔が消失するまで」としているものまで幅広かった。また，舌苔除去時の擦過圧力，擦過回数ともに，その基準を決めた理由が明記されたものはなかった。

舌苔除去の効果を見るための評価方法は，舌苔の量，厚さ，付着範囲などから舌苔付着度を判定しているものが13件であった。細菌数の変動によるものは8件であり，検体採取は舌背上が6件，菌種はカンジダが5件であった。口臭（揮発性硫黄化合物測定）は8件であった。

【考察】

舌苔除去に用いられる道具は，舌ブラシが一番多かったが，選択理由は不明であった。様々な清掃道具があるため，対象者の舌苔の状態やQOLを考慮した舌苔除去を効果的に実施していくためには，各道具による舌苔除去時の擦過圧力，擦過回数などから舌苔除去効果を比較検討する必要性が示唆された。

139) 周手術期演習における危険予知トレーニングの効果の検証

○岡本佐智子¹, 佐藤安代¹, 志間佐和¹, 古矢優子¹, 藤澤博子¹

¹日本保健医療大学保健医療学部看護学科

【目的】

医療現場では、医療事故を防止するために危険予知トレーニング（以下 KYT）を導入し、事故を未然に防ぐ取り組みがなされている。看護基礎教育では臨地実習において看護学生の 1 割程度がインシデント・アクシデントを経験し、その中でも成人看護学の急性期実習の発生件数が高かったという報告がある。KYT は、イラストや写真を見せ、その状況にある潜在的危険を指摘させ、改善点を考えるトレーニングであるが、学生はイラストや写真では、患者の状況をイメージするのが難しい。そこで本研究では、学生がお互いに患者役と看護師役となっていくロールプレイングを組み込みこんだ KYT の教育効果について検討を行った。

【研究方法】

方法：2015 年 5 月、A 大学看護学科 2 年次生 109 名をグループ（5 ~ 6 人）に分け、患者役と看護師役で、胃切除術後の初回歩行をロールプレイングで実施した。その後、KYT 基礎 4 ラウンド法により、現状把握から目標設定までを体験した後、無記名自記式質問紙調査を行った。倫理的配慮：紙面と口頭で目的と方法、研究協力は任意で評価に関係しないこと、本人が特定されないよう取り扱うことなどを説明の上、署名にて同意を得た。日本保健医療大学倫理委員会の承認（2701-1）を得た。

【結果】

研究の同意を得られた協力者は 102 名（回収率 93.6%）であった。術後 1 日目の初回歩行のリスクについて、自分自身で「転倒のリスクについて考えることができた」94.1%、「ドレーン類が抜けるリスクについて考えることができた」81.4%、「歩行時、血栓が流れて肺塞栓になるリスクについて考えることができた」39.2%であった。肺塞栓のリスクについては、グループで話し合うことにより考えることができたのは 52.0%であった。危険防止について、自分自身で「具体策を考えることができた」80.4%、「妥当だと思える行動目標を考えることができた」80.4%であった。

【考察】

転倒のリスクやドレーン類抜去のリスクについては、大半の学生が自分自身で気づくことができていた。しかし、血栓が流れて肺塞栓になるリスクについては、自分で気づけた学生は 4 割程度で、話し合いを経ても半数程度が、気づくことができていなかった。気づくことができた危険については、大半が自分自身で具体策を考えることができていた。ロールプレイングという手法は、ドレーンなど目に見える危険についてはイメージする助けになるが、体内で起こる危険については、気づきにくいのではないかと考えられた。このことから、目に見えないリスクに気づけるよう、ファシリテーターの介入や講義との関連で理解を深める工夫が必要であると考えられた。

140) 慢性期看護実習において呼吸器疾患患者を受け持った学生の学び -実習レポートの分析より-

○上田伊津代¹, 山口昌子¹, 辻あさみ¹, 山本美緒¹, 池田敬子¹, 宮嶋正子², 鈴木幸子³

¹和歌山県立医科大学, ²武庫川女子大学, ³四條畷学園大学

【目的】

本研究の目的は、慢性期看護実習において呼吸器疾患患者を受け持った学生が、どのような学びを得て慢性期看護についてどのように理解したのかを最終レポートの記述内容から明らかにすることである。

【方法】

対象：平成 25 年度に A 看護系大学の慢性期看護実習において呼吸器疾患患者（肺がんを除く）を受け持った学生 10 名。方法：受持ち患者への看護を通しての学びについて、学生が記述した最終レポートの内容をデータとして分析した。分析：レポートの記述内容をコード化し、意味内容の類似性に従い、サブカテゴリー化した。サブカテゴリーに共通する抽象ラベルを検討し、カテゴリー化した。倫理的配慮：和歌山県立医科大学倫理委員会の承認を得てから実施した。対象者には書面で本研究の目的と方法、参加の自由、研究に参加しなかった場合も、不利益が生じないことを説明した。

【結果】

学生 10 名が受け持った患者の平均年齢は 61.9 歳であった。受持ち患者の主な疾患は、間質性肺炎、COPD、好酸球性肺炎、過敏性肺炎、器質性肺炎、膿胸であった。分析対象であるレポートの記述内容は、68 記録単位に分割できた。以下、カテゴリーを【 】、サブカテゴリーを〈 〉で示す。レポート内容を分析した結果、4 つのカテゴリーが抽出された。【療養行動の継続への援助】は〈患者の意欲を高める援助〉〈患者の納得できる説明〉〈患者の理解度に合わせた説明〉〈患者自身の必要なことへの気づき〉〈今ある機能の維持〉〈周囲のサポート獲得の必要性〉のサブカテゴリーにより構成された。【看護師として大切な姿勢】は〈共に在ること〉〈今関わることの大切さ〉〈行動変容の難しさへの理解〉〈患者の理解者となること〉〈その人らしさの尊重〉のサブカテゴリーにより構成された。【患者の心理面を支える援助】は〈長期療養による精神的負担の理解〉〈受容過程における葛藤への支え〉〈希望への支援〉〈共感すること〉のサブカテゴリーにより構成された。【慢性疾患の特徴の理解】は〈症状を抱えながらの生活〉〈長期的な自己管理の必要性〉〈再燃のリスク〉のサブカテゴリーにより構成された。

【考察】

療養行動の継続に関する内容が多くみられたことから、呼吸器疾患を受け持った学生は、受持ち患者の残存している呼吸機能を維持するために、退院後も療養行動を継続するための援助を中心に関わっていたといえる。その関わりの中で、受持ち患者の心理面を支えることや、看護師として大切な姿勢について学びを深めていた。また、慢性疾患に罹患したことによる患者の精神的な揺れや苦痛を理解することの重要性も学ぶことができていた。

143) 看護学生の他者軽視傾向と学習動機づけおよび友人関係への動機づけとの関連

○佐藤美佳¹

¹ 日本赤十字秋田看護大学

【目的】

速水（2006）が提唱した、有能感を得ようとする際に若者に特徴的な「仮想的有能感」の概念に基づき、看護学生の他者軽視傾向と学習動機づけおよび友人関係への動機づけとの関連について、多変量解析から明らかにする。

【方法】

A看護大学に在籍する1～4年生を対象に、平成26年7月～8月に、自律性欲求尺度、学習動機づけ尺度、友人関係への動機づけ尺度、仮想的有能感尺度（ACS2）、自尊感情尺度の合計75項目について自記式無記名の質問紙調査を行った。各尺度について下位尺度ごとに得点化し、平均点と標準偏差の算出、尺度の信頼性の検討（ α 係数の算出）を行った。更に、他者軽視と自尊感情の高低の組合せによる4つの有能感の類型に分類し、類型別重回帰分析を行った。統計ソフトはSPSS for Windows ver.21.0を使用し、有意水準は5%未満とした。本研究は、所属大学の研究倫理審査委員会の承認（26-016）を得て行った。

【結果】

対象学生431名、回収率88.8%、有効回答率99.0%、平均年齢20.37歳（SD=2.50）。類型別では、萎縮型：87名、自尊型：106名、仮想型：95名、全能型：91名。各尺度について類型別一元配置分散分析を行った結果、自尊型は学習および友人関係への自律的動機づけが有意に高く、仮想型は何れの自律的動機づけも有意に低く、全能型は友人関係への自律的動機づけが有意に低い結果が認められた。さらに「学習動機（自律的）」への影響要因について重回帰分析を行った結果、萎縮型は「自己決定」（ $\beta = .271, p < .01$ ）と「学習動機（統制的）」（ $\beta = .504, p < .00$ ）、自尊型は「学習動機（統制的）」（ $\beta = .177, p < .05$ ）、仮想型は「自己決定」（ $\beta = .208, p < .05$ ）と「友人関係（自律的）」（ $\beta = .194, p < .05$ ）、全能型は「自己決定」（ $\beta = .360, p < .01$ ）と「学習動機（統制的）」（ $\beta = .204, p < .05$ ）および「友人関係（自律的）」（ $\beta = .231, p < .05$ ）が、「学習動機（自律的）」に対する正の標準偏回帰係数（ β ）が有意であった。いずれのVIFも1点台であり、多重共線性の問題はないと考えられる。

【考察】

他者軽視を行わない自尊型の自律的学習動機づけが有意に高い結果が得られたことは、速水ら（2006）の結果と同様であった。そして他者軽視傾向が高い仮想型と全能型における共通点として、「自己決定」および「友人関係（自律的）」から「学習動機づけ（自律的）」に対する正の標準偏回帰係数（ β ）が有意に示されたことは、友人に援助を求めない、援助を与えないという他者軽視傾向の高い人は、自律的な友人関係を築き、自己決定を尊重することが学習動機づけを高めることに影響を与えることが明らかとなった。

144) 看護学生の実習前後の手術室イメージの変化

○帆苺真由美¹, 小島さやか¹, 小林理恵¹, 小林祐子¹

¹新潟青陵大学

【目的】

急性期看護学実習において、手術室実習を行うことによる看護学生の手術室のイメージの変化を明らかにすることを目的とした。

【方法】

1. 対象：急性期看護学実習で手術室実習を行った3年次生83名。2. 調査期間：2015年4～7月。3. 調査方法：実習開始前と終了時に自記式質問紙SD法（5段階評定）、自由記述法で回答を求めた。4. 調査項目：すでに実習を終了した数名の学生に形容詞対を自由記載してもらい、吉井らの項目（2004）を参考に形容詞対24項目を作成し質問項目とした。5. 分析：手術室イメージは、実習終了後の因子分析（主因子法、バリマックス回転）を行うとともに、実習前後の平均値はt検定を行い有意水準5%とした。6. 倫理的配慮：口頭と文書で研究の趣旨、任意性、守秘義務、結果の公表、成績評価とは無関係であることを説明し、質問紙の提出をもって調査依頼への同意とみなした。

【結果】

配布数83部、回収数80名（回収率96.4%）、有効回答数79名（有効回答率98.8%）であった。因子分析では、天井効果とフロア効果を確認後、因子負荷量0.4以上の項目を取り上げた結果、2項目を除外し22項目となった。因子抽出数は5因子で、第1因子：《安穩な》5項目（寄与率26.25%, $\alpha = .77$ ）、第2因子：《的確さ》6項目（寄与率14.50%, $\alpha = .73$ ）、第3因子：《厳格さ》5項目（寄与率9.81%, $\alpha = .76$ ）、第4因子：《躍動感》4項目（寄与率7.18%, $\alpha = .69$ ）、第5因子：《親近感》2項目（寄与率4.94%, $\alpha = .80$ ）で構成された（累積寄与率は、62.68%）。また、手術室実習前後の平均値では、第1因子：「のどかな」「のびのびとした」「ゆったりとした」（ $p < .001$ ）、「ひまな」「やさしい」（ $p < .05$ ）、第2因子：「明るい」（ $p < .001$ ）、第3因子：「ホットな」「柔らかな」「軽やかな」「おしゃべりな」（ $p < .001$ ）、第4因子：「穏やかな」（ $p < .001$ ）、「安定した」「にぎやかな」（ $p < .05$ ）、第5因子：「好き」「親しみやすい」（ $p < .001$ ）で差がみられた。自由記述でも、実習前は緊迫した雰囲気を想像していたが、実際は和やかな雰囲気だった等の記述が多数あった。

【考察】

手術室実習後のイメージは、筆者らの先行研究である実習前のイメージとして抽出された《緊迫さ》がなくなり、第1因子《安穩な》が新たな因子として抽出された。学生は、実習前は手術室に対して漠然とした緊迫感をもっていたが、手術室実習を行うことで、常に緊迫した状況にあるのではなく、安穩な状況があることを実体験として感じ取っていた。また、第2～5因子では、実習前に比べ手術室や手術の特徴を掴んだことによる具体的なイメージの変化として表れたものと考えられる。

145) 看護学生の手術室実習の学びを深める要因の分析 —看護師・教員の指導や手術中の処置経験が及ぼす影響—

○小島さやか¹, 小林祐子¹, 帆苺真由美¹, 小林理恵¹

¹新潟青陵大学

【目的】

多くの看護学生にとって手術室への入室は未知の経験であり、豊かな学びを得るためには支援が必要である。手術室実習の満足度に影響するもの、またその経験による学びの深化を明らかにし、周手術期看護教育に対する示唆を得ることを目的に調査を行った。

【方法】

調査期間：平成27年4月～7月。対象：周手術期看護学実習において手術室実習を行った看護学生83名。調査内容：属性、実習の状況（術式、手術中の処置の実施経験の有無など4項目）、教員や看護師の指導体制（3項目）、手術看護への興味、実習の満足度、学びの深まり（5項目、5段階評定法）について自記式無記名質問紙調査を行った。分析方法：手術室での経験や看護師・教員の指導が学びに与える影響を検討するために、変数間の関連性を相関分析で検討した上で重回帰分析を行った。倫理的配慮：対象に研究の趣旨、研究協力への任意性及び中断の自由、守秘義務、成績評価とは無関係であることを、分析および公表の匿名性を口頭および書面にて説明した。調査紙の提出を以て同意が得られたものとした。

【結果】

配布数83部、回収数80（回収率96.4%）、有効回答数79（98.8%）であった。患者の術式は開腹・開胸手術49名、内視鏡手術30名であった。外回り看護師とともに処置の経験をした学生38名、しない学生41名であった。処置経験の内容（複数回答）は、出血量測定（34名）尿量測定（23名）体位固定の介助（15名）バイタルサイン測定（6名）であった。手術を実際に見学したことにより学びが深まったと65名が回答していた。

学びの深まりは手術室実習の満足度と相関が認められた（ $r = .314$, $p < .01$ ）ため、満足度への影響要因を重回帰モデルで分析した。その結果、手術中の看護師の指導（ $\beta = .405$, $p < .001$ ）が最も高く、次いで教員の指導（ $\beta = .230$, $p < .05$ ）、学びの深まり（ $\beta = .228$, $p < .05$ ）が影響していた。次に、手術内容および体験の状況別に分析を行ったところ、外回り看護師とともに処置経験をした学生においては手術中の看護師の指導（ $\beta = .734$, $p < .01$ ）および学びの深まり（ $\beta = .417$, $p < .05$ ）が影響していた。また開腹・開胸手術群では、満足度は学びの深まり（ $\beta = .343$, $p < .01$ ）およびスタッフの連携の良さ（ $\beta = .400$, $p < .01$ ）、教員指導（ $\beta = .322$, $p < .01$ ）との関連が認められた。

【考察】

看護学生が手術室実習において学びを深め、満足度の高い実習を行うためには、手術室看護師および教員の指導的関わりが有効である。また手術室看護の直接体験は知的好奇心を育み、学習意欲の向上に繋がったと考えられた。より効果的な実習を行うために、看護師と教員の連携強化、手術看護の実施などに焦点をあてた実習環境の整備などの方策の必要性が示唆された。

146) 看護学生の社会的スキルに関する経年的変化と特性的自己効力感との関連

○中村真理子¹，藤野裕子²，新田祥子³，松浦江美⁴，
藤本裕二⁵，楠葉洋子⁴
¹福岡女学院看護大学，²沖縄県立看護大学，³長崎県立
大学シーボルト校，⁴長崎大学大学院，⁵佐賀大学

【目的】

看護基礎教育において，対人関係のスキルを高めることは対人関係を基礎におく職業上の特性からも重要である。本研究は，看護大学1～4年生の対人関係スキルの特徴を検討し，課題解決学習に有用である特性的自己効力感との関連を明らかにすることを目的とした。

【方法】

7大学の看護系大学生1,984名を対象に，入学時から4年間経年的に自記式質問紙調査を行った。菊池ら（1988）の社会的スキル尺度（6因子18項目5件），成田ら（1995）の特性的自己効力感尺度（23項目5件法）を用いた。

【倫理的配慮】

対象学生に研究の趣旨及び学業成績とは無関係で参加の拒否・中断による不利益は被らないこと，調査票は無記名で個人を特定しないこと，研究以外の目的では使用しないこと，結果を公表することを文書および口頭で説明した。A大学倫理委員会の承諾を得て実施した。

【結果】

分析対象者は1,693名（有効回答率85.3%），調査票未完了者・男性・社会人学生を除外した。社会的スキル及び特性的自己効力感の得点状況を表1に示した。両尺度共に，1・2年生の低学年と4年生間で有意差があった（ANOVA，Bonferroni検定， $p<0.05\sim0.001$ ）。社会的スキルと特性的自己効力感は，4学年全てにおいてかなり相関が見られた（spearman's ρ ：0.595～0.711， $p<0.01$ ）。

【考察】

看護系大学生の社会的スキルの特徴として，低学年に比べ4年生で最も高くなる特徴が明らかになった。4年生は全ての科目の履修を終えており，個人・家族・集団・地域を対象とした総合的な臨地実習の経験を有していることから，社会的スキルの高さに影響を及ぼしたものと考えられる。また，社会的スキルが高いことにより自信が形成されやすく，特性的自己効力感を高めることに繋がったものと推測される。

表1 学年別社会的スキル及び特性的自己効力感の得点状況

		平均点 (SD)			
社会的 スキルの 下位因子	全体 (SD)	1 年生 n = 432 58.4 (9.8)	2 年生 n = 432 57.2 (10.2)	3 年生 n = 403 58.5 (9.1)	4 年生 n = 426 60.3 (9.6)
	初歩的スキル 3 項目	9.7 (2.5)	9.5 (2.5)	9.7 (2.3)	10.0 (2.4)
	より高度なスキル 3 項目	10.1 (2.0)	9.9 (2.0)	10.0 (1.9)	10.3 (2.0)
	感情処理スキル 3 項目	9.5 (1.9)	9.4 (2.0)	9.7 (1.9)	10.0 (2.0)
	攻撃に代わるスキル 3 項目	9.7 (2.1)	9.5 (2.0)	9.7 (1.9)	9.8 (1.9)
	ストレス処理のスキル 3 項目	9.6 (2.1)	9.4 (2.1)	9.7 (1.9)	10.1 (2.1)
	計画のスキル 3 項目	9.8 (2.0)	9.5 (2.2)	9.7 (2.0)	10.1 (1.9)
	特性的自己効力感	71.1 (10.3)	70.3 (10.7)	72.1 (11.5)	73.5 (12.1)

147) 観察場面における看護師の状況認識の方法別による脳血流

○西村礼子¹
¹東京医科大学

【目的】

看護師は観察場面において，状況を把握・理解・予測するという科学的根拠に基づいた状況認識を行うことが求められており，状況認識がその後の看護師の意思決定や行動に影響を及ぼす。本研究では，看護師の状況認識の方法別による脳血流への影響を明らかにすることを目的とした。

【研究方法】

対象は，病棟勤務経験がある看護師60名（29.2±3.0歳）とし，状況認識の方法別によって無作為に記述群・口頭群・黙示群に割り付けた。

実験は個室で行い，机に配置したパソコンに病室環境の写真を提示した。前頭部の脳血流量を測定する近赤外分光計測装置（HOT121B：HITACHI社製）のプロープを対象者の前頭正中部に装着し，椅子に座った状態で，安静1分間の後，「環境整備をするつもりで観察し，除去・整備するものについて選択してください。」と指示した。観察終了後，選択項目について，それぞれの方法（記述・口頭・黙示）で，状況認識を行い，再度，安静1分，病室環境の写真の提示，観察の指示を行った。

脳血流量は相対的なTotal Hbの変化量を示すため，比較には標準化（Zscore）した値を使用した。統計解析はSPSS Statistics22を使用し，3群比較にKruskal-Wallis検定を行い，有意水準5%にて，Mann-Whitney検定，Bonferroniによる調整を行った。本研究は東京医科歯科大学医学部倫理審査委員会の承認の上，本人の同意を得て実施した。

【結果】

状況認識前の観察の脳血流量は記述群0.77（Q0.18），口頭群0.62（Q0.58），黙示群0.78（Q0.57）で有意差はなかったが，状況認識後の観察の脳血流量では記述群1.13（Q0.66），口頭群1.11（Q0.85），黙示群0.68（Q0.50）で有意差があった（ $p=0.019$ ）。

また，状況認識中の脳血流量は記述群1.46（Q0.51），口頭群2.14（Q1.01），黙示群0.53（Q0.42）で有意差があった（ $p=0.001$ ， $p=0.000$ ）。

さらに，状況認識前後での各群の脳血流量の比較では，記述群（ $p=0.004$ ），口頭群（ $p=0.005$ ）で有意差が見られたが，黙示群の前後では有意差はなかった。

【考察】

状況認識中と後の観察において，記述群と口頭群で脳血流量が有意に増大したことから，より脳活動の働きが促され，意識的な観察に変化したことが示唆された。つまり，状況認識前の観察で様々な情報が前頭前野に入力され，記述や口頭の方法による状況認識を経たことで，決定・解釈などの思考プロセスが促されたと考えられる。

148) 看護大学3年生における職業的アイデンティティの影響要因

○藤本裕二¹, 松浦江美², 藤野裕子³, 上野和美⁴,
中村真理子⁵, 楠葉洋子²

¹佐賀大学, ²長崎大学大学院, ³沖縄県立看護大学, ⁴日本赤十字広島看護大学, ⁵福岡女学院看護大学

【はじめに】

我々は、これまで看護大学1・2年生における職業的アイデンティティの影響要因を検討し、学年の進行によって影響要因が異なることを明らかにした。そこで本研究は、看護大学3年生の職業的アイデンティティに影響を及ぼす要因について明らかにすることを目的とした。

【方法】

九州管内4つの看護大学3年生271名を対象に質問紙調査を行った。男性と24歳以上・調査票未完了者を除外した234名（有効回答率89.7%）を分析対象とした。調査項目は、職業的アイデンティティ（藤井ら；2004）に影響する要因を、特性的自己効力感（成田；1995）、社会的スキル（菊池；1988）、援助規範意識（箱井ら；1987）、実習の満足度、職業モデルの存在で構成し、Stepwise法による重回帰分析を行った。対象学生に研究の趣旨、方法、参加の任意性や拒否・中断により不利益を被らない、無記名による調査、結果の公表等について文書及び口頭で説明した。A大学の倫理委員会の承諾を得て実施した。

【結果】

平均年齢 21.1 ± 0.3 歳、職業的アイデンティティ平均点 152.1 ± 29.4 点、特性的自己効力感平均点 72.9 ± 11.7 点、社会的スキル平均点 58.8 ± 9.2 点、援助規範意識平均点 99.6 ± 9.3 点、実習満足度平均点 68.4 ± 18.5 点、職業モデルがいる者126名（53.8%）であった。職業的アイデンティティに影響要因として、自己効力感、援助規範意識、実習の満足度、職業モデルの存在が有意な変数として採択され41.9%が説明された（表1）。

【考察】

職業的アイデンティティに実習の満足度が最も影響していることは、看護大学3年生の特徴と言える。実習の満足度は、看護職に対する肯定的な感情にも繋がり、職業的アイデンティティに好影響を与えていると考えられる。自己効力感と職業モデルの存在は、どの学年にも共通した影響要因であり、看護基礎教育から継続した支援や関わりの重要性が示唆された。援助規範意識は、実習で実際に援助行動を経験することや職業的価値や規範、姿勢等の職業倫理についても考える機会が多いことが職業的意識を高め、職業的アイデンティティに影響していると推測される。

表1 職業的アイデンティティに関連する重回帰分析

n = 234

項 目	β
自己効力感（→高）	0.300***
社会的スキル（→高）	
援助規範意識（→高）	0.135**
実習満足度（→高）	0.365***
職業モデル（→有）	0.149**
調整済み R ² =0.419	

p<0.01 *p<0.001

149) 看護大学生1年次と4年次の特性的自己効力感の比較及び4年間の学修体験との関連

○松浦江美¹, 楠葉洋子¹, 藤本裕二², 藤野裕子³, 上野和美⁴, 中村真理子⁵¹長崎大学大学院, ²佐賀大学, ³沖縄県立看護大学, ⁴日本赤十字広島看護大学, ⁵福岡女学院看護大学

【目的】

看護師という専門職として各個人が能力を発揮していくためには、自分自身に対する信念・自信や目標を成し遂げようとする意欲の強さなどの自己効力感が必要である。

そこで、本研究では、看護学生1年次と4年次の特性的自己効力感の比較、及び講義・演習・実習に対する取り組みの実態との関係を明らかにすることを目的とした。

【研究方法】

7ヶ所の看護系大学に2011年度に入学した看護学生を1～4年次まで追跡し、毎年の臨地実習終了後に無記名自記式質問紙調査を行った。調査項目は、①大学4年間の講義・演習・実習について「主体的に取り組んだ」「感動した経験があった」「困難なことを乗り越えることができた」を問い、回答は「全くそう思わない～とてもそう思う」の4段階評価、②自己効力感：特性的自己効力感尺度（成田らが作成し23項目で構成された特性的自己効力感尺度を著者の承諾を得て使用した）とした。本尺度は「そう思わない～そう思う」の5段階評価で、得点が高い程自己効力感が高いことを示している。

分析は、男性、25歳以上・調査票未完全者を除外し、有効回答のみ（1年次432名、4年次426名、有効回答率93.1～94.0%）を対象に、特性的自己効力感の学年間比較（対応のないt検定）、特性的自己効力感総得点と調査項目間の関係（Spearmanの順位相関係数）を明らかにした。有意水準を5%とした。なお、本研究はA大学の倫理審査委員会の承認を得て行い、研究参加の任意性、参加の有無による成績の影響はない、結果は全て数値化し個人が特定されないように配慮する、結果の公表などについて説明した。調査票の回答をもって研究参加の同意とした。

【結果および考察】

特性的自己効力感1年次（71.3±10.2）より4年次（73.4±12.1）の方が有意に高値であった（ $p=0.003$ ）。特発性自己効力感とは、個人の特性であり経年的に変化するものではないといわれ、更家らの研究でも、学年進行において特発性自己効力感には変化がないことを明らかにしている。しかし、本研究では4年次で有意に高値を示しており、学生が主体的に取り組む、感動する体験、困難なことを乗り越えることができた体験などは学生の自信に繋がるのではないかと新たな知見を得ることができた。

また、4年次の「主体的に講義・演習・実習に取り組んだ」「感動した経験があった」「困難なことを乗り越えることができた」という項目の得点が高い学生ほど特性的自己効力感が有意に高かった（ $p=0.206\sim0.395$, $p<0.001$ ）。今後さらに学生が主体的に取り組むことができるような教育方法を洗練していく必要がある。

150) 看護大学4学年の特性的自己効力感と看護職の捉え方との関連

○新田祥子¹, 藤野裕子², 藤本裕二³, 中村真理子⁴, 松浦江美⁵, 楠葉洋子⁵¹長崎県立大学シーボルト校, ²沖縄県立看護大学, ³佐賀大学, ⁴福岡女学院看護大学, ⁵長崎大学大学院

【目的】

特性的自己効力感とは、職業に対する愛着を高め職業適性研究としての展開が期待されている。しかしながら先行研究では1学年に限定した横断的調査が多い。そこで本研究では、看護大学1～4年生の自己効力感の特徴と看護職の捉え方との関連を明らかにすることを目的とした。

【方法】

7大学の看護学生（1年生464名、2年生474名、3年生456名、4年生453名）を対象に自記式質問紙調査を行った。調査項目は、基本的属性、特性的自己効力感尺度（23項目5件法、成田ら：1995）、看護職の捉え方（「看護師を尊い仕事だと思うか」について「非常にそうだ」～「全く違う」の5件法）を調査した。

【倫理的配慮】

対象者に、研究の趣旨と方法、参加の任意性と拒否・中断は学業成績に無関係で不利益を被らない、調査票は無記名で個人を特定しない、研究以外の目的で使用しない、結果の公表について文書と口頭で説明した。A大学の倫理委員会の承諾を得て実施した。

【結果】

男性・社会人入学生・調査票未完了者を除外した1,637名（有効回答88.6%）を分析対象者とした。特性的自己効力感と看護職の捉え方の得点状況を表1に示した。1年生と4年生間及び2年生と4年生間の特性的自己効力感得点に有意差がみられ、看護職の捉え方は1年生と4年生間に有意差があった。1年以外の3学年に、特性的自己効力感と看護職の捉え方に有意な弱い正の相関がみられた（Spearman相関係数 $\rho=0.116\sim0.140$, $p<0.05\sim0.01$ ）。

【考察】

特性的自己効力感とは、内的特性であり経年的に変化しないと言われているが、学年が上がるごとに得点が高まる傾向を示したことから、「総合的な科目」等これまでに学んだ内容を統合する4年次の学修段階が影響していると考えられる。また、学生の内的な自己効力感を高めるためには、看護職に対する職業観を育むことが重要である。

表1 特性的自己効力感及び看護職の捉え方の得点状況と学年間比較

学年	人数	特性的自己効力感		看護職の捉え方「看護師を尊い仕事と思う」					
		平均点 (SD)	範囲	平均点 (SD)	非常に そうだ	少し そうだ	どちらで もない	違う	全く 違う
1	419	71.11 (10.24)	27～107	3.48 (0.82)	30 (7.2)	191 (45.6)	159 (37.9)	30 (7.2)	9 (2.1)
2	417	70.32 (10.69)	28～99	3.52 (0.82)	31 (7.4)	202 (48.4)	141 (33.8)	37 (8.9)	6 (1.4)
3	387	72.12 (11.49)	34～108	3.52 (2.48)	23 (5.9)	209 (54.0)	109 (28.2)	39 (10.1)	7 (1.8)
4	414	73.53 (12.06)	32～105	3.64 (0.89)	55 (13.3)	206 (49.8)	113 (27.3)	30 (7.2)	10 (2.4)

Kruskal-Wallis 検定, Bonferroni 検定 * $p<0.05$ ** $p<0.001$

151) 急性期病院の組織風土が看護師のストレス、腰痛へ及ぼす影響

○川瀬淑子¹、林 健司¹、岡安誠子¹

¹ 島根県立大学看護学部

【目的】

就労者の腰痛の有訴率は高く、中でも看護師の有訴率は特に高いといわれている。その原因として物理的要因のほか職場のストレスが近年注目されている。ストレスには身体的負担に加え、職場の人的環境つまり組織風土が関係することが明らかになっている。そこで本研究では、病院の組織風土の特性と看護師のストレス、看護師の腰痛との関連を明らかにすることを目的とした。

【方法】

全国の急性期病院1,777のうち無作為に抽出した300病院中、32病院に勤務する看護師2,308名（管理職を除く）を対象に2015年10月に無記名自記式質問紙調査を実施した。回答が得られた808名中腰痛有群で尺度に欠損値がない612を分析の対象とした。調査内容は先行研究で作成した組織風土尺度（川瀬ら2013）を急性期病院の看護師用に項目を検討し改変した組織風土尺度32項目、7つの下位尺度から構成されるNursing Stress Scale日本語版34項目、腰痛による日常生活の障害度を測定するRoland-Morris Disability Questionnaire（以下RDQと略す）24項目及び基本的属性について調査を行った。組織風土尺度は因子分析後下位因子を尺度化した。組織風土尺度とNursing Stress Scale日本語版の下位尺度得点、RDQの平均得点を算出後、組織風土がストレスを介し、腰痛に影響を及ぼすか検討するためにパス解析を行った。統計解析にはSPSS21、Amos23を使用した。

【倫理的配慮】

本研究は島根県立大学看護学部研究倫理審査委員会の承認を受けて行った。調査対象に研究目的、方法、プライバシーの保護、研究協力は自由意思であることを文書で説明し、質問紙の回答をもって同意とみなした。

【結果】

612名中、女性584名（95.3%）、男性28名（4.6%）、平均年齢は36.24±9.38歳、看護師経験年数は13.17±8.83年であった。組織風土を因子分析した結果、「師長のリーダーシップ」「過酷な業務」「理念に基づく教育」「スタッフの非協力的態度」「建設的な雰囲気」「研究的雰囲気」「看護師の不当な評価」「スタッフの無関心さ」の8因子で構成された。各因子のクロンバック α は0.67～0.91、各因子間の相関係数は0.12～0.51（ $P<0.01$ ）であり、下位尺度として採用した。組織風土の下位尺度「過酷な業務」（ $\beta=0.63$, $P<0.001$ ）がNursing Stress Scale日本語版の下位尺度「労働量」（ $\beta=0.12$, $P<0.01$ ）を介し、RDQに影響を及ぼしていた。モデルの適合度は χ^2 値=0.245, $P=0.62$, GFI=1.0, CFI=1.0, RMSEA=0であった。

【考察】

急性期病院で働く看護師が業務量の多さや煩雑さを感じる組織風土「過酷な業務」によって「労働量」がストレスとなり、腰痛に影響を及ぼしていることが示唆された。急性期病院における過酷で煩雑な労働は物理的要因だけでなく、ストレスからも腰痛を招き、日常生活に影響を与えていると考えられる。本研究は一般財団法人ヘルス・サイエンス・センターの助成をうけて行った研究の一部である。

152) 看護専門学校の教員の進学に対する支援状況と関連要因

○織田千賀子¹、小松万喜子²

¹ 中部学院大学看護リハビリテーション学部看護学科、

² 愛知県立大学看護学部

【目的】

看護専門学校の教員の進学に対する教務責任者の認識及び進学の支援状況と関連要因を明らかにする。

【方法】

平成26年7月に、全国の3年課程看護専門学校482校の教務責任者各1人に質問紙を送付し、229人から回答を得た。調査内容は、進学希望の支援9項目、進学支援の制度4項目、教務責任者の認識（進学の必要性3項目、研修支援の困難感12項目）について5段階で回答を求めた。分析は、教務責任者の認識及び進学支援と関連要因についてMann-WhitneyおよびKruskal-Wallis検定、 χ^2 検定を行った。本研究は、愛知県立大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

対象者の役職は校長・副校長82人（35.8%）、教務主任147人（64.2%）であった。設置主体は、市町村43校（18.8%）、学校法人38校（16.6%）等であった。進学の必要性の認識：「大学進学が資質・能力向上に繋がる」174人（76.0%）、「大学院進学が資質・能力向上に繋がる」165人（72.1%）であった。進学希望の支援：「業務内容の調整」98人（42.8%）、「有給休暇の範囲内」61人（26.6%）、「支援なし」56人（24.5%）であった。進学支援制度：「業務量・勤務時間の調整」54人（23.6%）が最も多く、次いで「休職制度」30人（13.1%）であった。進学支援と関連要因：「大学・大学院進学が資質・能力向上に繋がる」の得点が高い方が、「夜間・通信教育の推奨」をしていた。「有給休暇の範囲内」で進学を認めている方が「設置主体の制約が強い」「支援体制に伴う困難」の得点が高かった。進学支援制度との関連：「業務量や勤務時間の調整」を行っている方が、「研修費や出張費等が少ない」「設置主体の制約が強い」「休暇制度が充実していない」の得点が低かった。

【考察】

約70%の教務責任者は教員の進学が教員の資質・能力向上に繋がると認識し、業務内容の調整を考慮するなどの配慮がされていた。一方、設置主体の制約や支援体制が整っていないことで、進学希望に対し、有給休暇の範囲内でしか認められないことや勤務時間などの調整ができないことに教務責任者は困難を感じていることが示唆された。教員の進学は就業規則に関わるため、教務責任者の考えでできる支援は、業務内容の調整や有給休暇の活用推奨などであり、設置主体の支援が欠かせない。よって、休職制度の活用や勤務時間の調整など、教員が自己のニーズに合った体制を選択できるように設置主体と共に検討していくことが必要と考える。

153) 基礎看護技術の教育に協同学習を取り入れた初期の学生状況

○宇野真由美¹, 山本多香子¹

¹大和大学

【目的】

基礎看護技術の授業に協同学習を取り入れたことによる学生の状況をテキストから把握することである。

【方法】

対象者はA大学看護学科の学生118名。2015年度前期の基礎看護技術の授業(単元はコミュニケーション, 感染予防, 安全確保の技術の講義と演習)に協同学習の教え合いの技法であるジグソー学習法¹⁾を一部改変して取り入れた。方法は, まず教員が本学習方法を説明し, 単元毎に事前課題を与えた。次に, 1グループが5~6名のため, 4名に4つの基本課題と1~2名には発展的な自由課題とし, 単元によって, 基本課題と自由課題を担当する学生が入れ替わるようにした。データ収集は, 2015年9月に無記名記述式調査を実施した。調査項目は協同学習の評価²⁾を参考に次の①~⑤で構成した。①示された課題を学生間での教え合いによる, 学びに対する責任感の変化②本授業に関する満足感③学生間で学び合うことによる学生同士の交流の変化④本授業方法について⑤学んだ内容の習得状況。

分析ソフトはSPSS Text Analytic for Surveys 4.0.1とSPSS Statics ver.23, R3.0.1を使用した。調査項目①, ③のそれぞれを言語処理の後にテキストマイニング, 階層クラスタ分析と共起ネットワーク分析をした。①~⑤の記述データを熟読し全体把握の参考資料とした。なお, 質的研究・テキストマイニングに精通する大学教員からスーパーバイズを受け, 分析の真実性・妥当性の確保をした。

【倫理的配慮】

本調査の趣旨を口頭と文書で説明した。調査用紙の提出をもって同意を得たものとし, 提出がなくても評価には何ら関係がないことを保障した。なお, 研究者の所属する機関の承認を得た。

【結果】

調査回収率94.9%, 有効回答率80.5%, 分析対象者95名であった。総単語数項目①2,400, 項目③2,099を階層クラスタ分析と共起ネットワーク分析し, 更に〈認識〉〈行動〉〈感想〉に分類できた。

〈認識〉は, 普段関わらないクラスの学生と交流し, 友達の輪が広がったことや他の学生に迷惑をかけられないなどであった。〈行動〉は, 一緒にの班になった学生同士で練習をして, 考えながら学び, 技術や意識を高め合え, 向上心がもてたなどであった。〈感想〉は, テスト前に協力できたことや, 練習を重ねることで協力できるようになったこと, 他の学生と仲良くなれたこと等の喜びと他の学生にうまく伝えられるか, また, 学生から伝えられたことが間違っていないかなどの不安も把握できた。

【考察】

協同学習のジグソー学習法の活用により, 学生間の交流や責任感, 向上心をもつことなど学生間に互恵的な協力関係が育まれたことが示唆された。一方, 学生が学生から学ぶ不安感については, 今後の課題となった。

【文献】

1) エリザベス・バークレイ, パトリシア・クロス, クレア・メジャー著, 安永悟監訳, 協同学習の技法, ナカニシヤ出版, 2009. p128-133.

2) 前掲1) p67-75.

154) 成人看護学実習における学生の首尾一貫感覚 (SOC) に影響する要因

○山中政子¹, 平賀元美¹, 中本明世¹, 森岡広美¹,
三浦恭代¹, 藤原尚子¹
¹千里金蘭大学

【目的】

ストレス対処力である首尾一貫感覚 (以下SOC) に着目し, 成人看護学実習における学生のSOCと影響要因及びそれらの関連性を明らかにする。

【方法】

1. 調査対象: A大学看護学部において成人看護学実習を履修した学生153名。2. 調査期間: 2015年5月～同年12月。3. 調査方法: 連結可能匿名化による自記式質問紙調査を, 実習1週目, 実習2週目, 実習3週目に実施した。4. 調査内容: 基本属性; 年齢, 実習区分等。SOC-13日本語版 (山崎ら, 2001); 高値ほどストレス対処力が高い。SOCに影響する要因として, 生活状況; 食事や睡眠等, 社会的状況; 人間関係や周囲からのサポート等, 学習状況; 知識と学習意欲 (これらは高値ほど良い状態)。SOCが影響を与える要因として, 日本版GHQ-12; 高値ほど精神健康度が低い, 身体症状; 高値ほど強い。5. 分析方法: 各測定ポイントの測定値を合計しPearsonの相関係数を算出した。次に, SOCを従属変数, 生活状況, 社会的状況, 学習状況を独立変数とし, また, GHQ-12と身体症状を従属変数, SOCを独立変数とし, それぞれ重回帰分析を行った。6. 倫理的配慮: 学生に研究目的, 参加の任意性, 匿名性, 個人情報保護, 参加有無による不利益がないこと, 成績評価に関係しないことを文書と口頭で説明し同意を得た。本研究はA大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

配布した質問紙計612部のうち574部を回収 (回収率93.8%) した。全ての測定ポイントで回答があった111名のうち欠損値のない92名 (有効回答率82.9%) を対象とした。対象者の平均年齢は21.1±2.5歳, 全て女性, 実習区分は急性期49名, 慢性期43名であった。重回帰分析を行った結果, 生活状況 ($\beta = 0.133$, $p < 0.05$), 社会的状況 ($\beta = 0.237$, $p < 0.01$) 学習状況 ($\beta = 0.184$, $p < 0.01$) がSOCに正の影響を及ぼす要因として抽出された。また, SOCはGHQ-12 ($\beta = -0.592$, $p < 0.01$) と身体症状 ($\beta = -0.290$, $p < 0.01$) に負の影響を及ぼしていた。

【考察】

成人看護学実習における学生のSOCへの影響要因には, 生活状況や社会的状況, 学習状況が存在し, それらが良い状態である程SOCが高い。また, SOCが精神健康度や身体症状の影響要因になっていることが明らかとなり, SOCが高い程, 心身の状態が良好であると推察される。従って教員は, これら影響要因の変化を早期に察知し, SOCを有効に動員して緊張状態を乗り越えられるよう, 教育支援体制を整えていくことが必要となる。また, 学生に対しては, 周囲との人間関係を良好に保つためのソーシャルスキルを向上させるトレーニングが必要と考える。

【文献】

山崎喜比古, 吉井清子, 監訳. 健康の謎を解くーストレス対処と健康保持のメカニズム. 東京: 有信堂高文社. 2001

155) 成人看護学演習においてシミュレーション教育を体験した学生の学び

○森岡広美¹, 中本明世², 山中政子², 平賀元美²,
藤原尚子², 三浦恭代²
¹金沢大学大学院医薬保健学総合研究科保健学専攻博士後期課程, ²千里金蘭大学

【目的】

シミュレーション教育を用いた成人看護学演習を体験した学生の演習をとおしての学びや感想から, シミュレーション教育の実施可能性と効果を検証し, 今後の効果的な演習の方策を探るための検討材料とした。

【方法】

1) 研究対象: A大学の看護学部3学年71名。2) データ収集方法: 術後の第一歩行の際の患者の状態を取り上げて看護を提供するシミュレーション演習を体験した学生に対し, 演習での学びや感想を述べる自由記述式質問紙調査を行った。回収は留置法とした。3) 調査期間: 2015年7月。4) 分析方法: 質問紙調査により得たデータは質的帰納的に分析し, 逐語録から類似した内容を抽出し, サブカテゴリからカテゴリ化した。また, 厳密性を高めるため, 研究者6名で幾度も議論した。5) 倫理的配慮: 本研究は, 研究者が所属のA大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。対象者に研究目的, 任意性, 匿名性, 個人情報保護, 参加有無による不利益がないこと, 成績評価に関係しないことを口頭で説明し, 質問紙への回答をもって同意を得られたと判断した。

【結果】

有効回答数は71名 (有効回答率100%) であった。シミュレーション教育を取り入れた演習を体験した学生の自由記述を質的帰納的に分析した結果, [他の学生やグループのシミュレーションを見て自分たちの気付かない看護技術の方法に気付くことができた], [看護師役をしたことで理解が深まった], [患者の立場に立って考えることができた], [シミュレーションをすることで具体的な部分に気付くことができた], [医学的知識をもつことの重要性がわかった], [患者を納得させる説明の難しさがわかった] からは, 【1. リアルな体験からの具体的な気づき】のカテゴリが抽出された。[デブリーフィングで意義のある情報共有ができた], [グループ以外での共有がよかった] からは, 【2. デブリーフィングを通しての学び】のカテゴリが抽出された。また, 「時間が足りなかった」や「人の援助を見ることでの気づきがあった」等の声もあった。

【考察】

シミュレーション教育では, 学習目標にあわせて患者状態を設定することができ, 同一条件下での繰り返しの学習ができるメリットがある。本研究の学生の自由記述においても, 概ねリアリティのある体験が出来, 更に観察者や評価者となった場合でもシミュレーションからの学びは多いことがわかった。また, デブリーフィングを繰り返すことで, 更に看護師役が実施した看護技術がどうあるべきであったかを深く思考でき, 技術を工夫し, 次のシミュレーションに繋げる事で, 学習効果が更に深まることが推察された。その反面, 学部の講義に取り入れるには, 時間の制約, 学生の体験の限界や多人数への配慮も必要だと考えられる。本研究では, シミュレーション教育の効果は明らかになったが, 今後の工夫すべき要因も示唆された。

156) 成人看護学領域(周手術期)におけるシミュレーション演習の成果と課題(第1報)

○安藤里恵¹、及川紳代²、平沢貞子²、小澤尚子²

¹元岩手県立大学看護学部、²岩手県立大学看護学部

【目的】

本学では、学生の知識・技術と臨床との解離を埋め、より実践的な経験ができるように、成人看護学の演習科目の中にシミュレーション演習を取り入れた。本研究では、その演習の成果と課題を明らかにすることを目的として質問紙調査を実施した。

【方法】

対象者：平成27年度に成人看護学の演習科目を履修した3年次生90名。演習の概要：周手術期看護の課題として胃切除術後の患者の模擬事例を提示した。同事例の術後看護演習の1つとして、病棟帰室時の観察ができることを目標としたシミュレーション演習を実施した。演習時は学生を5～6人のグループに分け、教員は各グループ1～2名で担当した。演習構成は、オリエンテーション、個別に事前学習した観察内容についてのグループワークとシミュレーションの実施(1グループ10分)、デブリーフィング(全体での振り返り)とした。調査期間：平成27年6月下旬。調査方法：演習終了時に無記名自記式質問紙を配布した。回収箱を設置し1週間後に回収した。質問紙には、39項目の5段階尺度「授業過程評価スケール-看護技術演習用-」(舟島, 2009)(以下、評価スケール)を使用し、演習の目標達成度(1～10段階)、演習に関する意見等(自由記述)の設問を加えた。分析方法：評価スケールの各項目を得点化(1～5点)し、総得点(39～195点)と下位項目得点の平均値を算出した。目標達成度は単純集計し、自由記述は類似する内容をまとめた。

【倫理的配慮】

岩手県立大学研究倫理審査を受けて実施した。

【結果】

質問紙の配布数83、回収数22(回収率26.5%)であった。評価スケールの総得点の平均値は133.64(SD20.65)点で、学生の評価が平均的な演習であったが、下位項目Ⅰ[時間配分と内容の難易度]は3.07(SD0.52)点、Ⅱ[意義・目的の伝達と指導・アドバイス]は3.30(SD0.21)点、Ⅵ[学生・演習への態度・対応]は3.40(SD0.39)点であり、基準値を下回っていた。目標達成度は、最頻値「6」が6名(27.3%)であった。記述内容には「他のグループが工夫しているところを見ながら学ぶことが多かった」「つらく大変だけれど、きつと役に立つと思う」などがあつた。

【考察】

下位尺度Ⅰ、Ⅱ、Ⅵが基準値を下回った理由として、各自の事前学習をグループ内で演習前に話し合う時間が短く、納得できる状況での実施ではなかったこと、他グループから見られているという緊張感が強いこと、その都度教員から指導が入らないことなどが挙げられ、それが目標達成度にも影響した可能性がある。しかし、負担感はあるが演習の必要性は感じているため、事前にデモンストレーションなどでイメージしやすいよう演習内容を提示することや、学生間で意見交換できる時間を演習前後で増やすなどの工夫が必要であると考ええる。

157) 成人看護学領域(周手術期)におけるシミュレーション演習の成果と課題(第2報)

○及川紳代¹、安藤里恵²、平沢貞子¹、小澤尚子¹

¹岩手県立大学看護学部、²元岩手県立大学看護学部

【目的】

本学の成人看護学領域では、周手術期看護のシミュレーション演習の成果と課題を明らかにする目的で、学生を対象とした質問紙調査を行った。演習後に実施した「授業過程評価スケール」(舟島, 2009)による評価では、[時間配分と内容の難易度][意義・目的の伝達と指導・アドバイス][学生・演習への態度・対応]で改善の必要性が示された(第1報)。そこで今回は、学生の実習経験を踏まえた演習の成果とより具体的な演習ニーズを把握することを目的とした。

【方法】

対象者：平成27年度に成人看護学の演習科目を履修した3年次生90名(成人看護学実習の履修「未」・「済」の双方を含む)。調査期間：平成28年1月下旬。調査方法：学生の集合時に、実習経験やシミュレーション演習に関する無記名自記式質問紙を配布した。回収箱を設置し1週間後に回収した。分析方法：設問ごとに単純集計し、自由記述は類似する内容をまとめた。実習経験の有無と演習に関する回答との関係を見るために、 χ^2 検定またはフィッシャーの直接法を適用した(有意水準 $p=.05$)。検定には「IBM SPSS Statistics 21」を用いた。

【倫理的配慮】

岩手県立大学研究倫理審査を受けて実施した。

【結果】

配布数89、回収数51(回収率57.3%)、有効回答数50であった。6領域の実習のうち成人看護学実習履修「済」は36名(72.0%)、他領域実習を含めた周手術期患者の受け持ち経験「有」は43名(85.0%)であった。「実習前のシミュレーション演習は実習で活用できたか」に対する回答は、「思う群」34名(68%)、「思わない群」16名(32%)であり、周手術期患者の受け持ち経験「有」の方が、演習を実習で「活用できた」との回答が多い傾向があつた(フィッシャーの直接法、 $p=.027$)。シミュレーション演習をしたいと思う場面は、「ICUでの患者の観察・看護」「術後の初回離床時」など、周手術期看護に関するものが多く、その理由には「ICUで患者を受け持ち、自分ができる看護は何か事前に学ぶ必要があると思った」「演習していると、実習では何に重点をおいて観察すればよいかわかる」などがあつた。実習前に演習したいことでは、呼吸音の聴取、術後患者の清拭などがあり、その主な理由は「実施したことがなく自信が持てなかった」などであつた。演習・実習に対する意見は、「確認時はじっくり指導して欲しい」「1度の演習を実習で生かすのは難しい」「実習で体験するとさらに良く理解できる」などがあつた。

【考察】

学生は実習経験によって演習の成果と必要性を再認識していた。特に周手術期看護のシミュレーション演習に対するニーズは高く、実習での実践に直結する内容が焦点化されていた。今後は、より実践的な演習方法や時間の確保、指導体制の強化が課題である。

158) 看護学実習における生命倫理教育内容の教材化 ー臨地実習指導者の指導状況ー

○柴田恵子¹, 川本起久子¹

¹九州看護福祉大学

【目的】

臨地実習指導者の経験から生命倫理の教育内容について教材化を明らかにする。

【方法】

1. 日時：平成27年3月～5月。2. 対象：A大学実習施設5病棟の臨地実習指導者114名。3. 調査方法：指導した2場面（学生の看護ケア実践を見ていて指導、一緒にケアした時に指導）での生命倫理内容と指導にふさわしい場面について自由記述とした。4. 分析：記述内容を意味内容毎に分節し、1分節に1コードとして内容を表示した。この作業は一人の研究者が行い、その後にもう一人の研究者がコード内容の妥当性を検討し、両研究者間のコードの一致に至るまで繰り返した。類似するコードからカテゴリー（以下「」で記す）を作成した。カテゴリーは生命倫理教育内容、3場面は指導状況で、生命倫理の教材としての指導を類別し比較した。4. 倫理的配慮：A大学倫理審査委員会の承認を得た。調査票は記号化し、データ管理は鍵のかかる研究室内のロッカーで行ない、研究終了後にはデータを一定期間保存した後に破棄することとした。対象者には文書で目的、倫理的配慮について説明し協力を求め、結果を公表することの許可を得た。

【結果】

回収数（率）は31（27.2%）で、有効回答数（率）は30（96.8%）だった。記述は見ていて指導が25件、ケアした時に指導が23件、ふさわしい場面が26件で、コード数は104だったが不適切表現を修正後に102コードを採用し11カテゴリーに集約した。カテゴリーは4つに類別された（表1）。

【考察】

教材化が3場面で可能な内容は「患者の状況」「治療・処置」「援助」で、生命倫理を学ぶ上で相当かつ実際的だと考えられていた。「自己決定」といった第2群の5カテゴリーは学生の経験を基にした教材としてふさわしく、「拒否」「患者との対応」は指導経験上での実際的な教材で、一方で「生命の誕生」は望ましい内容だと思われていた。

表1 カテゴリー分類結果

	ふさわしい看護現象	カテゴリー名	見ていて指導	学生と一緒にケア
第1群	○	患者の状況	○	○
	○	治療・処置	○	○
	○	援助	○	○
第2群	○	自己決定	○	
	○	インフォームド・コンセント	○	
	○	患者・家族関係	○	
	○	終末期・看取り	○	
	○	家族	○	
第3群	○	生命の誕生		
第4群		拒否	○	○
		患者との対応	○	○

159) 学生が患者との体験を通して捉えた看護コミュニケーションの技法

○篠崎恵美子¹, 坂 亮輔², 栗田 愛¹, 小野五月³,
上田ゆみ子⁴

¹人間環境大学, ²岐北厚生病院, ³聖隷三方原病院,

⁴岐阜聖徳学園大学

【目的】

近年医療者のコミュニケーション能力強化は課題である。A大学では1年次前期に開講する看護コミュニケーション論で講義・学生間のロールプレイ・模擬患者参加型演習などを段階的に導入し、後期の基礎看護学実習（以下：基礎実習）で患者とのコミュニケーションスキル活用の体験を意図的に実施している。本研究の目的は、看護コミュニケーション論を学んだ学生が基礎実習での体験をもとに、コミュニケーション技法の活用をどのように捉えたか明らかにすることである。

【研究方法】

対象：看護系大学1年生で基礎実習の履修学生で同意が得られた30名。方法：基礎実習成績判定終了後、記録返却時に調査を依頼。同意が得られた学生の課題レポート（コミュニケーション技術活用について）を協力者が、個人情報を外しデジタルデータとして変換。分析：変換データはText Mining Studio 4.2を用い、テキストマイニング手法による形態素解析、構文解析を経て、「単語頻度解析」「ことばネットワーク分析」を行い比較検討しながら、学生が捉えたコミュニケーション技法の活用を明らかにした。倫理的配慮：所属施設の倫理委員会の承認を得た。成績判定後に研究主旨、参加自由や成績に関係しないこと等を説明し同意を得た。個人が特定できるデータは除去し、デジタルデータ化した。

【結果】

レポートから抽出された6,806件の単語を単語頻度解析すると、名詞「患者」「話」「コミュニケーション」「自分」「共感」「実習」「技法」、動詞「聞く」「考える」「使う」「話す」「とる」「開く」、形容詞「良い」「難しい」「多い」が多く出現した。注目後を「気持ち」、共起ルール設定を共起回数10回以上、最低信頼度80%とすると、ことばネットワークでの出現単語は「気持ち」「患者」「実習」「話」「コミュニケーション」「共感」であった。原文検索では「看護コミュニケーション技法は患者さんの情報や気持ち、解釈モデルを知るためにとっても重要な手段」や「この体験をふまえて患者の本当の気持ちを知ることが私の課題となった」などが検索された。

【考察】

看護コミュニケーションにおいて「共感」は、「同情」と区別され、看護師が患者を理解するのに重要で必要不可欠な技法である。本研究では、学生がコミュニケーション技法を語るにあたり、対象となる「患者」や「気持ち」と共起する頻度や確率が高い単語に「共感」が出現したことから、学生は患者とのコミュニケーション体験を通してその難しさを感じながらも、看護技術として「患者」の「気持ち」に「共感」することの重要性を実感していることが視覚化された。

160) 主体的学習に影響を及ぼす要因に関する文献検討

○池田陽子¹, 長家智子¹, 分島るり子¹, 村田尚恵¹,
古島智恵¹

¹佐賀大学

【目的】

看護基礎教育で自ら学び続ける学生を育成するために必要とされる主体的学習について、先行文献の分析より看護分野でどのようにとらえられているか影響要因を明らかにする。

【方法】

研究方法：2015年5月、医中誌Web版Ver.5とCINIIで「主体的学習」をキーワードに検索し、医中誌33件、CINII288件を抽出した。テーマかキーワードに主体的学習を含む、または主体的学習について述べてある原著のうち重複文献を除き58件を分析対象とした。倫理的配慮として、著作権の侵害にならないよう引用・参考文献名および引用・参考箇所を明確に示す。

【結果】

58件の内訳は、教育実践報告28件、量的研究18件、質的研究9件、実態調査3件だった。主体的学習を定義していたのは、58件中7件あり、残りの51件中「主体的」を表す内容が読み取れたのは39件で、内訳は「主体的」9件、「自主的」8件、「積極的」6件、「能動的」6件、「自学自習」5件、「学生主体」5件、「内発的」3件であった（重複文献あり）。また、51件中「学習」を表す内容が読み取れたのは37件で、内訳は「学習」15件、「問題解決過程」9件、「学習参加」4件、「グループ学習技術」4件、「学生主体の教育」3件、「思考力」2件「批判的思考」1件、「授業外学習」1件、「目的達成行動」1件であった（重複文献あり）。定義が無く内容からも読み取れなかったのは12件だった。主体的学習の影響因子が記載されていたのは58件中28件で、「グループワーク」20件、「自己効力感」4件、「学生と教員の関係性」2件、「社会的スキル」1件、「職業選択の満足感」1件、「学習時間」1件、「学習課題の多寡」1件であった（重複文献あり）。

【考察】

主体的学習を定義した文献は7件、定義を読み取れないものが12件あったのは、主体的学習が身近な言葉であるため、明確に定義されず研究されていたと考える。また、「主体的」に関しては46件あったのは（定義あり含む）、表現は異なっても「自ら進んで」という学生の姿勢・行動は共通認識されていることが考えられる。しかし、「学習」に関しては、表現が異なるだけでなく、内容も大きく異なっていた。これは、「学習」という概念が広く、研究者間で異なる認識であることが考えられるため、「学習」を明確に定義しなければ研究者間で異なる内容を述べている可能性がある。主体的学習を研究するに当たっては定義を明確にする必要性が示唆された。主体的学習の影響要因は「グループワーク」が最も多かった。これは文献の多くが教育実践報告であり、研究者の経験上の知見として得られた結果が述べられていたことが影響していると考えられる。また、今回の分析では、7つの影響因子が明らかになった。しかし、経験上の知見で得られた因子が含まれており、何が主体的学習に影響を及ぼすのかは明らかでない。主体的学習とは何か明確にした上で、影響要因を明らかにする必要性が示唆された。

161) 基礎看護学実習Ⅰ実施前後における看護大学1年生の向社会的行動の変化

○岡田郁子¹

¹ 旭川大学

【目的】

向社会的行動とは、相手に思いやりをもち相手のためになるよう意図して行う行動のことであり思いやり行動ともいえる。本研究は看護基礎教育における向社会的行動を育む方法を見出すため、看護大学1年生の基礎看護学実習Ⅰ実施前後における向社会的行動の変化を検討することを目的とする。

【研究方法】

対象者はA私立大学看護学部1年生59名、その中で回答を得た基礎看護学実習Ⅰ実施前29名（回収率49.2%）、基礎看護学実習Ⅰ実施後22名（回収率37.2%）を分析対象とした。調査内容は、基本的属性（年齢・学年・性別等）、既に信頼性・妥当性が検証されている、菊池が作成した向社会的行動尺度を使用し、基礎看護学実習Ⅰ実施前・実施後の2回アンケート調査を実施した。前後の比較は向社会的行動全体ではt検定を、各質問項目別ではMann-WhitneyのU検定を行い、分析ツールSPSSVer22を使用した。

【倫理的配慮】

対象者に書面にて研究の趣旨・自由参加の保証、匿名性の保持を説明した。対象者が所属する大学の研究倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

性別は基礎看護学実習Ⅰ実施前、女性26名（89.7%）、男性3名（10.3%）。実施後、女性22名（100%）。向社会的行動は実施前60.4（±13.8）、実施後54.4（±10.4）であり、実施後低下傾向にあるが有意な差はみられなかった。各質問項目別に実施前後で比較した結果20項目中3項目で有意差がみられ、「列に並んでいて、急ぐ人のために順番をゆずる」は実施前 3.0 ± 1.2 、実施後 1.9 ± 1.0 と有意に低下し（ $p = 0.001$ ）、「酒に酔った友人などの世話をする」は実施前 1.6 ± 1.2 、実施後 2.3 ± 1.5 と有意に増加（ $p < 0.05$ ）、「自動販売機や切符売機などの使い方を教えてあげる」では実施前 2.6 ± 1.4 、実施後 1.7 ± 1.0 と有意に低下していた（ $p < 0.05$ ）。

【考察】

看護大学1年生の向社会的行動は、基礎看護学実習Ⅰ実施後低下傾向にあったが有意な差はみられなかった。質問項目別では、「友人などの世話をする」の1項目が唯一増加していた。患者と関わりを通して看護ケアへの意欲が高まったことがその要因と考える。また、他2項目で低下していた。向社会的行動の阻止要因として、自身は親切のつもりでも相手にとって不快なのではないかという不安により行動に移せない若者が多いこと、幼児期の社会間接互惠性とは正反対の社会環境があり親切にした人間に親切が返ってこない現状が意欲を低下させていることなどがある。基礎看護学実習Ⅰは入学してはじめての実習であり、面識のない人と相互的な関わりをするため社会を体感する場ともいえる。また、お互い協力し連携を図るなど実習メンバーとの関わりなどから今迄と違う環境を実感したことが低下の要因となったとも考えられる。今後も検討が必要である。

162) 臨地実習での臨床指導者による看護技術チェックの教育効果

○長田登美子¹、岩崎淳子²、樋田小百合¹、松原 薫³

¹ 平成医療短期大学、² 平成医療専門学院、³ 医療法人誠広会平野総合病院

【目的】

今日、看護を取り巻く環境の変化は大きく看護教育に求められる内容は高度化している¹⁾。一方で卒業時の技術力の低下が指摘されている。これはA短期大学においても同様である。そこで2年次の成人看護学実習Ⅰで、臨床指導者（以下、指導者）による清潔援助の技術チェック（以下、技術チェック）を試みた。この教育的効果を明らかにすることを目的とした。

【調査方法】

対象者：成人看護学実習Ⅰを終了したA短期大学2年生67名。調査方法：無記名自記式アンケートを作成し、実習最終日に調査を実施した。分析方法：技術チェックの効果については4件法を使用し単純集計し、有効群と非効果群に分類した。自由記載の分析は、コードの意味内容を吟味し類似性に従いカテゴリー化した。質的研究の経験のある共同研究者と検討し信頼・妥当性を高めた。倫理的配慮は研究者所属機関の倫理審査の承認（H25-54号）を得て実施した。

【結果】

有効回答は65名（97.0%）であった。成人看護学実習Ⅰにおいて指導者による技術チェックの効果について、有効群は54名（83.1%）、非効果群は11名（16.9%）であった。分析結果は、カテゴリーを《 》、サブカテゴリーを〈 〉で示した。有効群の理由からは、《自己の技術援助の確認》、《今後の改善点と課題》、《自信と意欲の向上》の3つのカテゴリーが見いだされた。《自己の技術援助の確認》においては〈技術の確認が出来る〉ことで、さらに〈自分のできている部分の明確化〉すると同時に〈自分のできていない部分の明確化〉ができる。また〈指導者のアドバイスによる気づき〉は、《今後の改善点と課題》となる。指導者からの指摘は自分の気づかない点を評価してもらえ、修正する機会をとらえるため〈見直しが出来る〉ことは、客観的に再確認ができ、技術改善点と自己の課題を知ることが〈課題が分かる〉ことになる。《自信と意欲の向上》は、合格の喜び、技術の向上が〈励みになる〉、できていると認められることが自信となり〈自信がもてる〉。非効果群の理由からは、《技術チェックの課題》のカテゴリーが見いだされ、〈指導者とタイミングの難しさ〉、〈精神的負担〉、〈方法への不満〉3つのサブカテゴリーから構成されていた。

【考察】

指導者による技術チェックは、学生の不安と緊張を伴うが自己の技術援助の確認ができる。また付帯効果として自発的な練習を促し、前向きな取り組み姿勢につながると考えられる。さらに、学生にとって信頼と憧れを抱く指導者からの評価とアドバイスは、学生の自信になり意欲の向上をもたらしたと考えられる。結果、臨地実習での臨床指導者による看護技術チェックの教育効果は有用であることが示唆された。今後の課題として、指導者へ方法の統一を図るための説明等が挙げられる。

163) 看護大学生のセルフモニタリングにおける自己意識への影響 ―新入生を対象に―

○今井七重¹, 小島範子¹, 榎本敬子¹, 留田由美¹,
酒井千知¹, 馬場美穂¹, 浅野恵美¹, 織田千賀子¹,
足立はるゑ¹

¹中部学院大学

【研究目的】

セルフモニタリングは自分自身を客観的に評価することにより自己意識が高まり、それにより行動の変化につながる(辻, 2010)。今回、看護大学生の入学後間もない時期に大学生活におけるセルフモニタリングを導入し、その効果を検討した。

本稿では調査データのうち、1週間の振り返りにおける自由記述を分析することにより学生の自己意識に及ぼす影響を検討することを目的とした。

【研究方法】

対象は本学看護学科在籍の1年生38名で、研究期間は2015年6月末から4週間。調査内容はセルフモニタリングとして、週1回ゼミの時間に1週間の振り返り6項目(予習・復習、運動、睡眠等)を「1:あてはまらない」～「4:あてはまる」の4段階評価し、その理由を答える自由記述を設けた。自由記述の分析は1内容を1項目とした記録単位とし、個々の記録単位を意味内容の類似性に着目をしてカテゴリー化し、その分類を忠実に反映させたカテゴリーネームをつけた。PASW Text Analysis for Surveysを用い有向レイアウトを図式化した。

【倫理的配慮】

学生に研究の趣旨、プライバシーの保護、成績に関係しない等を説明し、協力が得られた学生のみを対象とした。中部学院大学倫理審査委員会の承認を得た(E-0019)。

【結果】

自由記述の内容分析は、305記録単位となり、19サブカテゴリーを形成し、〈自律的な学習態度204(58.0%)〉〈健康的な日常生活71(23.3%)〉〈ストレス・コントロール12(3.9%)〉〈その他18(5.9%)〉(バイト・体調不良・寝坊・遅刻)の3カテゴリーとなった。サブカテゴリーの自律的な試験勉強・課題勉強・予習復習・時間の使い方・学習意欲の記録単位の合計は155(76.9%)であり、非自律的な試験勉強・課題勉強・予習復習・時間の使い方・学習意欲の記録単位の合計は49(23.1%)であった。健康的な睡眠・運動・食事の記録単位の合計は31(43.7%)であり、不健康的な睡眠・運動・食事の記録単位の合計は40(56.3%)であった。1週から4週までの記述内容の週間別変化については、週が進むにつれてプラス的な記述の内容の割合が増加する傾向であった。

テキストマイニングは、キーワードが多い順に、[勉強]、[テスト]、[課題]、[運動]であった。[勉強]を中心とした有向レイアウトでは、[勉強]の周りを囲うように[運動]、[睡眠]、[食事]が位置している。また、[テスト]と[課題]は、[勉強]を中心に対照的な位置示していた。

【考察】

大学生活の1週間の振り返りにおける学生の自己意識は、学習態度の自律性が高くなり、学習意欲が高まり、学習に関する時間の使い方が増える傾向であった。一方、寝不足や運動不足など健康的な日常生活がしにくくなる傾向がみられた。また、セルフモニタリングをすることで自己統制の必要性に気づけることが示唆された。

【文献】

辻平治郎(1993):自己意識と他者意識, 7-129, 北大路書房, 京都

164) 患者の療養場면을再現した体験型授業における学生の学びの特徴

○辻田幸子¹, 本江朝美¹, 市川茂子¹, 鈴木 恵¹,
岩淵正博¹¹横浜創英大学

【目的】

近年の看護基礎教育の現状と課題として、若い世代における生活体験の乏しさが指摘され、教授法の工夫が必要とされている。そこで、本研究では患者の療養場면을再現した体験型授業を受講した学生らの学びの特徴を明らかにし、生活理解を促す教授法を考察する一助とすることを目的にした。

【方法】

看護学部1年次前期開講の「看護学援助論Ⅰ」の「安全な環境を維持する行為を理解する」の授業を受講し、「体験をととして学んだこと・感想」のレポートを提出した者の中で研究参加に同意した79名を対象とした。

上記授業は学内演習室で教員が患者役を演じる療養場면을設定し、患者の安全な環境を維持する行為について、5つの課題を段階的に提示して、学生がその都度気づいた事を記録するという授業であった。5つの課題とは、①患者の臥床場면을単に見せる②療養環境の観察の視点を伝える③患者の安全を脅かす環境の視点を伝える④患者の生活行為をイメージすることを伝える⑤患者が実際に生活行為をする場面を見せるであった。

分析対象は、「体験を通しての学んだこと・感想」のレポートとした。分析方法は、学生の記述を精読し、意味内容ごとの纏まりで切り分けてコード化し、その内容に注目してカテゴリーを抽出した。データ分析の妥当性と信頼性を高めるために複数の研究者と検討を重ねた。倫理的配慮は、A大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号27-003）。

【結果】

授業を受講した学生の「体験をととして学んだこと・感想」は、210データを得て、15のカテゴリーを抽出した。以下にカテゴリーを【 】で示す。【患者の生活行動を見る必要性】、【患者の生活行動をイメージする必要性】、【細かい部分まで観察する重要性】、【相手の立場で考える事の大切さ】、【先を予測することの大切さ】、【患者の療養生活の不便さや困難】、【患者の生活は動的である事】、【療養環境を整える重要性】、【看護師の行動の患者への影響】、【看護師としての姿勢】、【リアリティのある設定から得たもの】、【自分の視点の変化への気づき】、【他者の意見を聞くことの大切さ】、【学習の姿勢】、【自己の課題】であった。

【考察】

患者の療養場면을再現した体験型授業における学生の学びの特徴は、動きのある生活の中で不便さや困難さに直面している患者に気づき、患者の立場で考え、生活行動をイメージし、細かい部分まで観察しつつ、療養環境を整えることの重要性を学んでいた。また、これらの学びをととして、看護師として学習者としての姿勢を考え、自己の課題を見出していた。これらのことから、リアリティのある体験型授業が患者の生活理解を促す一教授法として有用である可能性が示唆された。

165) 学生の学習への主体性促進を意図した看護学教員の授業形態別教授活動

○山口幸恵¹, 松田安弘²¹常磐大学将来計画準備室, ²群馬県立県民健康科学大学

【目的】

学生の学習への主体性促進を意図した看護学教員の授業形態別教授活動を明らかにし、授業形態の特徴に応じた教授活動への示唆を得る。

【方法】

1. 研究対象：全国の看護系大学・短期大学・専門学校に所属する教員995名。2. データ分析：ベレルソンの方法論を参考にした看護教育学における内容分析を用いた。また、各授業形態における教授活動を示す記録単位の出現頻度を算出した。本研究は、群馬県立県民健康科学大学倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

1. 対象者の特性：教員の経験年数は1年から37年(SD7.9)であり、学校の種類や担当する授業の形態など多様であった。2. 学生の学習への主体性促進を意図した看護学教員の授業形態別教授活動(表)：675記録単位を分析した結果、講義時、演習時ともに、教授活動《1》が最も頻繁に用いられ、次いで《2》、《3》の順であった。実習時の教授活動は、《2》が最も頻繁に用いられ、次いで《3》、《1》の順であった。

【考察】

《1》、《2》は、「学習意欲を刺激しにくい」という講義の欠点を補い、他の授業形態に用いられていない《9》は、《1》、《2》の授業設計と展開に対する評価結果を次の講義に反映する教授活動であることを示す。また、《1》は、「課題や学習への関心が高まる」という演習の利点を強化し、教授活動《2》は、「人的資源や物的資源の整備状況により十分な学習効果を得られない」という演習の欠点を補う教授活動であることを示す。さらに、《2》、《3》は、「看護が展開される場に即した知識や技術、態度の修得を可能にする」という実習の利点を強化する一方、「流動的な看護実践の場における様々な状況下で学習に取り組む」学生を支援する教授活動《4》を組み合わせ、それらを意図的、計画的に用いることが課題であることを示す。

表 学生の学習への主体性促進を意図した看護学教員の授業形態別教授活動

授業形態別教授活動	講義	演習	実習
《1. 内発的動機付けを高める授業を設計し展開する》	110 (39.9)	82 (49.1)	35 (15.1)
《2. 思考の発展と理解の促進を支援する》	80 (29.0)	26 (15.6)	64 (27.6)
《3. 学生の意思決定を促進する》	28 (10.1)	24 (14.4)	63 (27.2)
《4. 学習状況と成果を形成的に評価する》	23 (8.3)	10 (6.0)	9 (3.9)
《5. 自己評価活動を支援する》	10 (3.6)	7 (4.2)	11 (4.7)
《6. 主体性を発揮できる機会を提供する》	9 (3.3)	6 (3.6)	25 (10.8)
《7. 課題の明確化を支援する》	8 (2.9)	7 (4.2)	10 (4.3)
《8. 学生自ら学習方法を見出すことを支援する》	5 (1.8)	5 (3.0)	14 (6.0)
《9. 自己の教授活動を評価し改善点を見出す》	2 (0.7)		
《10. 望ましい状態の基準となる目標を示す》	1 (0.4)		1 (0.4)
分析対象675記録単位における記録単位数および割合(%)	276 (40.9)	167 (24.7)	232 (34.4)

166) タクティールケアを基礎看護技術に導入した効果 —学生の感想より—

○緒方昭子¹、伊津美孝子¹、村上生美¹、簀内順子¹、
田中晶子¹、高橋友子¹

¹ 森ノ宮医療大学

【目的】

学生が癒し・癒され、手の持つ効果を実感し、今後の授業や患者の安楽に対する意識が高まることを期待し、生活援助論Ⅰの講義・演習にタクティールケアを導入した。その評価を行い今後の教育内容について検討する。

【方法】

1年生前期の生活援助論Ⅰの7月の授業に、日本スウェーデン福祉研究所のインストラクターによるタクティールケアの講義と演習を実施した。講義を受けた後、男女別に2人1組となり、背中と手にそれぞれ10分間のタクティールケアの演習を行った。実施後にアンケート調査を行い、数について単純集計、記述については意味内容の類似性について研究者間で検討し分類した。

【倫理的配慮】

大学の倫理委員会の承認を得た。学生に対してアンケート調査を行うこと、同意の有無は成績には関係しないこと、結果を発表すること等を説明し同意書に同意を得た。

【結果】

89名中83名(92%)の同意を得た。手技について61名(74%)が「簡単だと思う」と回答した。受け手の感想では「気持ちよさからの眠け」15名、「人の手のあたたかさの実感」11名、「自分の身体があたたかくなる実感」9名、「触れられたことの安心感」9名など多くが快の感覚を得ていたが、「くすぐったくて落ち着かない」と1名の回答があった。実施者の感想では、27名が実施中対象者が寝ていたことなどから「対象者の反応から得たうれしさ」を感じ、19名が「リラックスやあたたかさ」など実施者としてのケアの効果を実感していた。11名が「相手のことを配慮した実施」をしており、多くの学生が癒し・癒される体験からタクティールケアの効果を実感していたが、5名が「難しさを実感」し、3名が「肩がこる」など不快な体験をしていた。演習に取り入れたことについては、80名(96%)が「良かった」と回答した。その理由は、15名が「体験から気持ちよさを実感」し、15名が「タクティールケアの知識と効果の学び」、9名が「将来活用できる」、7名が「新たな学びの実感」、4名が「自分の手の有用性の実感」と回答していた。良いと回答しなかった3名は「演習の復習がよかった」「テスト対策がよかった」であり、実施時期の問題であった。演習後の実施では27名が他者に実施しており、対象は母親が多く、実施理由について12名が「演習で学んだので試してみた」、8名が「相手が疲れていたのでは」と回答した。

【考察】

1年生初期の導入であるが、9割以上が癒された体験をし、また自分の実施で相手を心地よくできたことから、安楽やリラックスに対する意識を持つことにつながり、またその後の実施につながった者もいた。講義・演習への導入は効果があったと思われる。手が触れることで、あたたかさ、安心感などが生まれることを実体験できたことは、これから看護師を目指す学生にとっては大切な経験と学びである。今後この経験を活かした看護技術教育を継続していくことに意義があると思われる。

167) 実習指導者の学習ニーズに影響する要因：愛知県の 100床以上の病院を対象として

○田中希代子¹、渕田英津子²、會田信子³

¹名古屋大学大学院医学系研究科博士前期課程、²名古屋大学大学院医学系研究科看護学専攻、³信州大学学術研究院

【目的】

臨地実習は、看護実践能力の形成など、看護基礎教育の教育目標を達成するために重要な位置づけにある。しかし、実習指導者の多くが指導上の不安やジレンマなどを感じており(佐藤ら, 2004)、学習ニーズに即した研修のあり方を検討していく必要性が考えられた。そこで、愛知県内の病院に勤務する実習指導者の学習ニーズに影響する要因を明らかにし、実習指導者育成のあり方への示唆を得た。

【方法】

対象は、愛知県内の病床数100床以上の全病院203施設の看護部長から承諾が得られた46施設の実習指導者454名で(回収率58.2%、有効回答率95.6%)、2015年3月に郵送無記名自記式質問紙法で行った。調査内容は、①組織特性3項目、②個人特性11項目、③実習指導者経験7項目、④学習ニーズ21項目(『学習ニーズアセスメントツール—実習指導者用—』(中山ら, 2014))であった。統計はSPSS.22を用いて単変量解析を行った。

研究実施にあたっては、名古屋大学大学院医学系研究科生命倫理委員会で承認を受け(承認番号14-139)、対象の自由意思を尊重すること、守秘義務を守ることなどを約束し、質問紙への記載・返送を同意とみなした。

【結果】

実習指導者講習会の受講者は40.3%で、実習指導を担うときの勤務状況は、専任が26.0%、状況によって他の業務を兼務42.5%、いつも他の業務を兼務が31.5%だった。実習指導者講習会受講者は、専任(33.3%)が有意に多く($p=0.007$)、自ら実習指導者を希望した割合($p=0.002$)や実習指導者役割継続意向($p=0.001$)、自己研鑽の遂行($p=0.037$)などでも高値だった。

学習ニーズは、認定看護師($p=0.028$)、副主任($p=0.024$)、実習指導者経験1～5年未満($p=0.038$)、実習指導者役割継続意向が高い者($p=0.001$)、および自己研鑽($p=0.013$)や実習指導者責務遂行努力をしている者($p=0.001$)が、そうでない者よりも高得点だった。

【考察】

以上の結果より、実習指導の役割を担う者については、実習指導者講習会の受講機会を与えることと、実習指導の専任体制を整えていくことの重要性が改めて確認された。さらに、学習ニーズは、個人特性のみでなく、実習指導者役割継続意向などとの関係が確認されたことから、実習指導者の内発的動機付けを喚起し、能動的・自発的に実習指導の役割を担えるよう、本人の意向・希望を反映していくことの必要性が示唆された。

168) 成人・高齢者看護学実習における陰部洗浄の技術 チェック後の学生が認識する技術到達度と意思の実態

○樋田小百合¹，吉崎純夫²

¹修文大学，²平成医療短期大学

【目的】

成人・高齢者看護学実習における『陰部洗浄』の技術チェック後の学生が認識する技術到達度とそれに対する意思の実態を明らかにする。

【方法】

対象者は、病棟実習である成人看護学実習Ⅰ・Ⅱ及び高齢者看護学実習Ⅱを終了した看護学科3年生86名。集合調査による自記式質問紙は、基本属性及び『陰部洗浄』の到達度は、「1. ほぼ達成した」、「2. まあまあ達成した」、「3. あまり達成できていない」、「4. 達成できていない」の4件法で調査し単純集計を行った。さらに、その選択理由の自由記述を1つの内容を1コードとし、意味内容の類似性に着目して研究者間で検討を重ね、カテゴリー、サブカテゴリー化し質的分析を行った。

【倫理的配慮】

学生に文書及び口頭で研究の趣旨とともに研究協力は自由意思であり、実習評価に影響しないこと、個人名は特定されないこと、得られた結果は学会等で発表することを説明し、質問紙の提出を持って同意を得た。尚、所属機関における倫理審査で承認を得て実施した。

【結果】

分析対象は同意が得られ欠損値を除く81名（94.2%）、男性10名（12.3%）、女性71名（87.7%）であった。学生が認識する『陰部洗浄』の技術到達度は、「1. まあまあ達成した」56名（69.1%）と最も多く、次いで「2. ほぼ達成した」は18名（22.2%）、「3. あまり達成できていない」は7名（8.6%）であり、「4. 達成できていない」は0名（0%）、平均±SDは、1.86±0.54であった。学生が認識する『陰部洗浄』の技術が到達した理由として、38コード抽出され、《経験の積み重ね》、《患者の個性に合わせたケア》、《他者からの指導》、《ケアへの自信》、《見守りによる安心感》の5つのカテゴリー、12のサブカテゴリーから構成された。《経験の積み重ね》は、〈繰り返し実施〉、〈実習での経験〉の2つ、《他者からの評価》は、〈より良い援助への指導〉、〈困難時の指導〉、〈多くの指導〉の3つのサブカテゴリーであった。反対に達成できていない理由として、29コード抽出され、《技術の未熟さ》、《対象に合わせたケアの難しさ》、《経験不足》の3つのカテゴリー、10のサブカテゴリーから構成された。《技術の未熟さ》は、〈自信がない〉、〈サポートが必要〉、〈清潔・不潔の配慮〉、〈改善が必要〉、〈忘れてしまう〉の5つのサブカテゴリーであった。

【考察】

成人・高齢者看護学実習における技術チェック後の学生が認識する『陰部洗浄』の技術到達度は、ほぼ達成した又はまあまあ達成したと90%以上の学生が回答し、達成できていないと回答する学生はいなかったことは、卒業時の到達度レベルに概ね達している。学生が認識する『陰部洗浄』の技術到達度は、実習での経験の積み重ねと技術チェックによる他者評価が影響していることが示唆された。

169) 看護学生の主観的幸福感の差異による協同作業認識への影響

○平井由佳¹, 橋本由里¹

¹ 島根県立大学

【目的】

看護職に必要な資質として、組織やチームで働く事のできる社会的な調整能力や他者と協同していく能力は欠かせない。そのためには高校までの個人学習が中心の学習形態ではなく、学生相互に学び合い、主体的に協同的に学ぶ学習方法を修得できる必要がある。Webbらは「学生の能力やグループの構成よりもグループ内の相互作用の質が学生の成績を左右し、ネガティブな社会情緒的行動が成績に間接的に負の影響を与える」と述べている。他者と協力して学習を成立させることが求められる協同学習において、高い対人能力や安定的な情緒がグループに効果的な相互作用をもたらす要因となると考えられる。そこで本研究では心の健康が維持されている者とされていない者との「主観的幸福感」の違いによる協同作業への認識を明らかにする。

【方法】

- 1) 時期：平成27年6月
- 2) 対象：本研究の参加に同意を得られたA大学看護学部1年生
- 3) 調査内容：対象者の協同認識を「協同作業認識尺度」(長濱、安永らの使用承諾を得た)を用い、主観的幸福感をWHOが開発した日本語版WHO SUBIを用いて調査した。
- 4) 分析：各マニュアルに従い得点を算出した。SUBIの主観的幸福感の高値群と低値群、どちらにも属さない中程度群の3群に分け協同作業認識尺度の得点比較を行い、危険率 $p<.05$ を統計学的有意水準とした。
- 5) 倫理的配慮：本調査は所属機関の研究倫理審査委員会の承認を受けた上で実施した。

【結果】

85名に配布し83名から回収(回収率97.6%)。陽性感情である「心の健康度」の得点の平均値は39.7点で、高得点群に属する者は35名、中得点群は44名、低得点群は4名であった。陰性感情である「心の疲労度」の得点の平均値は49.7点で、低得点群は39名であった。「協同効用」得点は、主観的幸福感高値群は38.5点、中程度群は35.8点、低値群34.8点であり、高値群は中程度群・低値群よりも有意に得点が高かった。「個人志向」得点は、高値群は16.3点、中程度群は16.4点、低値群18.4点であり、高値群と中程度群は低値群よりも有意に得点が低かった。「互恵懸念」得点は、高値群は5.4点、中程度群6.3点、低値群6.1点であり有意差は認められなかった。

【考察】

本調査により心の健康度が高い者は協同効用が高く、個人志向と互恵懸念が低く、協同作業に対する認識が肯定的であることが明らかになった。長濱・安永(2008)は「協同作業を肯定的に捉える学生は、否定的に捉える学生よりも大学における学習においてより適応的である」と述べている。看護学生が学力を向上し、心身共に健康で、看護師としての多方面に渡る資質・能力を習得するためには、心の健康度を上げていく必要性が示唆された。

170) 看護補完代替療法の教育に関する研究

○渋谷えり子¹

¹ 埼玉県立大学

【目的】

看護系大学における補完・代替療法(以下CAM)の教育に関する現状を調査し、看護におけるCAM技術教育プログラム構築の基礎資料を得ることである。

【方法】看護系大学244校を対象に、CAMに関する講義と技術教育について、郵送法で質問紙調査を実施し、統計ソフトSPSS Ver21で量的に分析した。本研究は、所属の倫理委員会の承認を得て実施した(第27063号)。倫理的配慮として、研究目的・方法、研究協力は任意であること無記名の調査であること等を文書で説明し、回答した調査票を封筒で返信してもらった。なお、調査票の回答・返送をもって同意が得られたこととした。

【結果】

82名(回収率33.6%)から回答が得られた。属性は、年齢50歳代が5割で、教授が最も多く、基礎看護学の所属が多かった。CAMに関連する資格取得者は17名で、アロマセラピーに関する資格8人、次いでタクティールケア2名、ヒーリングタッチ2名等であった。CAMを講義・演習に取り入れていないと回答した45名のうち、CAMの講義予定があったのは、3名と少なかった。検討中のCAMの講義予定は、教養科目2名、専門基礎科目6名、専門科目15名であった。看護介入としてのCAMについての講義導入予定は、1名のみで、導入予定技術は、ヒーリングタッチであった。技術教育導入を検討中の13名の中で、検討技術に回答した9名のうち、アロマセラピー8名、次いでリラクセーション5名であった。CAMの教育についての考え「そう思う」「ややそう思う」「あまり思わない」「全く思わない」の4件法で回答を求めた。それぞれ4・3・2・1点として、平均値を求めた結果、CAMの知識教育の必要性は平均値3.46で、看護としてのCAMの知識教育の必要は、3.45、技術教育の必要性は、3.17で、それぞれ平均値は高かった。技術教育の必要性について、平均値が高かったのは、呼吸法で、次いでマッサージ、リラクセーションの順であった。

【考察】

看護としてのCAM、知識・技術共に必要性を感じていたが、教育していたのは、約5割と少ない現状であった。理由として、カリキュラム時間数の不足や技術を教授できる資格取得教員が少ないことが一因と考える。教授内容では、アロマ、マッサージ、指圧などで、横井¹⁾が報告している患者の看護に組み入れたものの上位と一致しており、看護師の「手」を利用した技術教育が必要と考える。

【結論】

回答数が3割と少ないため、結論づけるには不十分な部分もあるが、知識としてCAM教育は、約5割行われており、看護介入のための技術教育としては、必要性は感じていたが、まだ少ない現状が課題と考える。

【文献】

- 1) 横井和美. 我が国の慢性疾患患者の補完・代替療法に対する看護研究の動向. 人間看護学研究(2010); 8: 25-33

171) 授業を通したコミュニケーション能力の変化と要因に関する研究

○本田優子¹, 五十嵐愛子¹, 木村幸代¹, 青木涼子¹
¹創価大学

【目的】

授業を通した看護学生のコミュニケーション能力の変化と授業内容の理解度・関心度との関連を分析し、学習支援上の課題を明らかにする。

【研究方法】

対象：A大学看護学部看護学科1年生94名。調査期間：2015年4月～8月末。方法：上野（2004）のコミュニケーション技術評価スケール（30項目6カテゴリー）を用いて全15回の授業1回目と授業15回目に測定した。また授業の理解度・関心度5項目を毎回の授業終了後に調査した。分析方法：各質問項目における回答を単純集計し、コミュニケーション得点上昇群・得点不変群に分け比較した。感想や課題はKJ法により分類した。倫理的配慮：説明書の配布および口頭での説明を行い、調査協力者からは同意書を受け取った。本研究は所属機関の研究倫理審査の承認（承認番号26069）を得た。

【結果】

調査票回収85名（回収率90.4%）。コミュニケーション得点は授業開始前 2.3 ± 1.07 点から全授業終了後に 3.0 ± 0.93 点と有意（ $P < 0.01$ ）に上昇した。授業前に低い得点のカテゴリーは、クライアントの感情の明確化 1.6 ± 0.91 点、非言語的コミュニケーション基本技術 2.1 ± 1.06 点の順であった。しかし全てのカテゴリーにおいて授業終了後に得点が増加（ $P < 0.01$ ）に上昇し、特に非言語的コミュニケーション（差0.89点）とクライアントの感情の明確化（差0.76点）は上昇した。また、得点上昇群では授業後に、非言語的コミュニケーション基本技術1.27点、クライアントの感情の明確化1.21点の得点上昇がみられた。授業の理解度・関心度は、第8回（保健医療チームの人間関係）と第13回（カンファレンスの効果）の授業回では、評価が低かった。

【考察】

授業終了後にコミュニケーション得点が増加した要因は、15回のうち9回は患者役看護師役でのロールプレイングを取り入れた演習であり、それぞれの役割を通して効果が見られた。先行研究で低い評価だった「非言語的コミュニケーション基本技術」や「クライアントの感情の明確化」は、今回、コミュニケーション得点が増加した者では大きく得点が増加した。すなわち、全体的なコミュニケーション能力向上に伴って非言語的コミュニケーション基本技術や感情の明確化の技術も向上できると考えられる。授業の感想では、ロールプレイングがとても良い学びになったという記述が多く、実践を通した学びが能力向上につながったと考えられる。また、授業の理解度・関心度の得点が増加した授業回は、事前学習や演習のイメージが不十分だったことがその要因であると授業の感想から確かめられた。

【文献】

上野玲子：コミュニケーション技術評価スケールの開発とその信頼性・妥当性の検討、日本看護学教育学会誌、1-11, 14(1), 2004.

172) 看護学生と看護師の共感性とコミュニケーションスキルの関連

○加藤美穂¹, 深田美香², 奥田玲子², 栗納由記子², 佐々木晶子³

¹鳥取大学大学院医学系研究科保健学専攻／鳥取大学医学部附属病院、²鳥取大学医学部保健学科、³鳥取看護大学

【目的】

看護学生と看護師の共感性とコミュニケーションスキルの発達、共感性とコミュニケーションスキルの関連について明らかにした。

【方法】

A大学看護学専攻の1～4年次の学生320名、A大学病院に勤務する看護師724名を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。調査内容は、基本属性として年齢、性別に加えて、学生は学年、看護師は臨床経験年数を尋ねた。共感性の評価は、角田の「共感経験尺度改訂版（empathic experience scale revised：EESR）」を用い、7件法で回答を求めた。共有経験（10項目）と共有不全経験（10項目）について、得点の高低群により、両向型、共有経験有意型、両質型、共有不全経験有意型の4つに類型化した。コミュニケーションスキルの評価は、藤本・大坊の「ENCODE・DECODE・CONTROL・REGURATIONモデル：ENDCOREs」を用いた。コミュニケーションスキル（24項目）について、行動選択の抵抗感を7件法で回答を求めた。統計処理はSPSS20.0を使用し、t検定および一元配置分散分析を行い、有意水準は5%とした。本研究は、鳥取大学医学部倫理審査委員会の承認（承認番号2702）を得て実施した。

【結果】

学生に対する調査は124部回収（回収率38.7%）、有効回答は108名（有効回答率90.3%）、看護師に対する調査は426部回収（回収率58.8%）、有効回答は387名（有効回答率90.6%）であった。共感性の特徴として、学生は共有経験有意型と共有不全経験有意型が多く、看護師は共有経験有意型と両向型が多かった。また、学生と看護師の共感性得点の比較では、共有経験得点、および共有不全経験得点に有意差はなかった。また、看護師経験年数による共感性得点に有意差はなかった。コミュニケーションスキルについては、学生が看護師に比べ有意に得点が高かった。また、経験年数20年以上の看護師は経験年数1年未満を除くすべての群と比べて有意に得点が高かった。共感性の類型別にコミュニケーションスキルを比較すると、学生は共有経験有意型の人が反応系スキル、管理系スキルの得点が増加傾向にあり、看護師については、共有経験有意型の人には反応系スキル、管理系スキルの得点が増加傾向にあり、両向型の人には管理系スキルの得点が増加傾向にあった。

【考察】

学生と看護師では共感性の4類型の分布に差異が認められたことから、学生は限定的な患者－学生関係の中で、対象と感情や体験を共有できた経験と共有できなかった経験を強く意識していることがうかがえる。共感性の類型として、共有経験有意型と両向型といった共有できた経験が多い人は、解読力や他者受容、自己統制のスキルが高く、共有経験がコミュニケーションスキルに影響していることが示唆された。

173) 初学習者の看護学生における自己教育力の現状と影響要因

○木村美津子¹

¹了徳寺大学

【目的】

自己教育力は、「主体的に学ぶ意志、態度、能力」といわれ、自己効力感「自分がある状況において必要な行動をうまく遂行できるか」ということであり、自己効力感との関連も推測される。そこで本研究では、初学習者 1 年生の看護系短期大学生の自己教育力の現状と家庭内における生活背景、自己効力感との影響を明らかにし、自己教育力を育成するための示唆を得ることを目的とする。

【方法】

対象・方法：看護系短期大学 1 年生 72 名を対象として平常講義期間に、平成 27 年 2 月、無記名式の自己記載による質問紙調査を行った。回収数は 72 名 (100%) で、有効回答 72 名を分析対象とした。対象者の基本属性 (年代、性別、得意科目、看護師の志望動機、学習場所)、生活背景 (家庭内の学習環境、学習習慣・学習時間、アルバイトの有無・時間・回数・役割、睡眠時間、授業中の眠気) と、西村らの「自己教育力尺度」40 項目、成田らの「自己効力感尺度」23 項目を調査した。回答は「はい (1 点)」、「いいえ (0 点)」の 2 件法 (逆転項目は点数が逆) で求めた。

分析：SPSS22.0J を使用し、記述統計量を求め、自己教育力と各関連はスピアマンの相関係数を実施した。

倫理的配慮：本研究は研究者の所属大学の倫理審査の承認を得た。学生には協力拒否による不利益はないこと、途中で調査を中断しても構わないこと等、書面と口頭でインフォームドコンセントを行い、同意の署名を得た。

【結果】

1. 自己教育力の現状

看護系短期大学 1 年生の自己教育力得点は、0 ~ 37 点で平均得点は 24.5 点 (±6.1) であった。自己教育力の平均得点より高い学生は 40 名 (55.6%) で、10 代が 35 名 (48.6%) で年齢が若いほど自己教育力は高い傾向を示した。

2. 自己教育力と家庭内の生活背景および自己効力感との関連

自己教育力と自己効力感の相関を求めた結果、自己教育力の向上と自己効力感の向上には正の相関 ($r = 0.409$, $p < .001$) がみられた。自己教育力の高い学生は自己効力感も高くなる傾向にあった。自己教育力と家庭内における生活背景との相関はなかった。

【考察】

本研究で初学習者である看護系短期大学 1 年生の自己教育力の平均得点は高い傾向を示し、10 代の若い世代が高いことが明らかになった。自己教育力は、学校や家庭学習において育成されるといわれ、看護基礎教育において看護専門職者としての自己教育力の育成は重要である。本研究においては、自己教育力は家庭内の生活背景とは関連がなく、自己効力感が高いと自己教育力は高くなることが明らかになった。逆に自己教育力が低いと自己効力感も向上しないといえる。これらのことから、自己効力感を向上する指導により、さらに自己教育力を向上する可能性があることが示唆された。

174) 看護系大学新人教員の実習指導上の困難感測定尺度の開発

○今城仁美¹, 古城幸子¹

¹新見公立大学

【目的】

新設看護大学の増加に伴い、臨床看護師から教員へ役割移行する者も急増している。しかし、研修機会も支援体制も十分でない中、臨地実習を担当する多くの新人教員は実習指導上さまざまな困難に直面していると推察される。そこで本研究では、新人看護教員の学生や実習施設における実習指導上の困難感を測定するための尺度を開発し、その信頼性と妥当性を明らかにすることを目的とした。

【方法】

郵送法による無記名・自記式質問紙調査を実施した。調査対象者は、日本看護系大学協議会会員校である看護系大学 235 校 (2014 年度) とし、1) 専任教員歴 3 年未満、2) 職位が助教または助手、3) 実習指導を担当している、の 3 要件を満たす者とした。調査内容は、先行研究等を参考に作成した実習指導上の困難感尺度 36 項目に加えて、基本属性 (性、年齢、教員歴等)、精神的健康 (K6) により構成した。まず、作成した困難感尺度の妥当性は、探索的因子分析 (最尤法、プロマックス回転)、精神的健康を従属変数とするロジスティック回帰分析により検討した。困難感尺度の信頼性を Chronbach α 係数により検討した。

【倫理的配慮】

本研究は、A 大学倫理委員会の承認を得て行われた (承認番号: 68)。調査対象者には、本研究の趣旨や方法、自由意思の尊重、プライバシー保護等について事前に文書にて説明した。

【結果】

研究協力の得られた 96 校 429 人の教員に調査票を配布し、最終的に 217 人から回答を得た (回収率 50.6%)。このうち、各項目に欠損値のない 178 人を分析対象とした。探索的因子分析の結果、「学生支援」「関係調整」「指導環境」の 3 因子計 30 項目が抽出された。困難感尺度の α 係数は、尺度全体が 0.89、各下位尺度が 0.69 ~ 0.88 であった。ロジスティック回帰分析の結果、困難感尺度の 3 つの下位尺度得点と精神的健康の間に有意な関連が見られた。一部を除いていずれも困難感低位群と比べて、中位群、高位群で精神的健康が悪化する傾向が見られた。

【考察】

探索的因子分析で抽出された「学生支援」「関係調整」「指導環境」の 3 因子は、新人看護教員の実習指導上の困難感に関する先行研究において抽出されたカテゴリとほぼ対応していた。また、新人看護教員の実習指導上の困難感尺度の各下位尺度得点と精神的健康の間に理論と一致する関連が示された。これらの結果は、本尺度の構成概念妥当性を支持するものである。さらに、実習指導上の困難感尺度及び下位尺度の α 信頼性係数はおおむね 0.7 以上と高い値を示していた。このことから、本尺度は、十分な内的整合性を有すると考えられる。以上、本尺度には、一定の妥当性、信頼性があることが確認された。今後、本尺度の妥当性、信頼性の検討を重ね、改善を図るとともに、新人看護教員の実習指導上の困難感尺度を用いて新人看護教員の実習指導上の困難感を把握し、教育支援に活かすことが課題である。なお、本研究は、新見公立大学大学院修士論文の一部を加筆修正したものである。

175) A 公立大学看護学生の大学への愛着とその背景

○吾郷美奈恵¹, 藤田小矢香², 長島玲子¹

¹ 島根県立大学看護学部, ² 島根県立大学別科助産学専攻

【目的】

A 公立大学看護学部では教員・職員・学生の三位一体で FD (Faculty Development) に取り組んでおり, 「楽しく活動することで, 大学を好きになり, 学びやすく・働きやすい環境を創ること!」を大切にしている。今回の目的は, A 公立大学看護学生の大学への愛着とその背景を明らかにし, 大学における学習環境や支援について考察する。

【方法】

調査は2015年12月に行い, A 公立大学看護学部の学生全員 (309名) を対象に, 依頼文書と無記名の調査票を配布し, 提出箱に自主提出を求めた。調査内容は, 大学への愛着として集団同一視尺度 (7 項目版/ 1 : 全く適切でない~ 7 : 非常に適切である), 入学前後の生活や在籍学年である。

【倫理的配慮】

対象者に, 研究の目的や方法を文書と口頭で説明し, 自由意思による協力を求めた。集団同一視尺度は開発者である唐沢穰氏の承諾を得て用いた。なお, 本研究は島根県立大学出雲キャンパス研究倫理審査委員会の承認を得て行った (承認番号155)。

【結果】

調査票は287名から提出があり (回収率92.9%), 無効回答 7 名を除いた280名 (有効回答率97.6%) を分析対象とした。集団同一視尺度の学年別平均は, [1 年] (n = 64) 25.3 ± 6.6・[2 年] (n = 69) 27.7 ± 6.0・[3 年] (n = 74) 25.2 ± 8.0・[4 年] (n = 73) 29.9 ± 6.5で, [男性] (n = 38) 25.0 ± 7.2・[女性] (n = 242) 27.4 ± 7.0で, 性別や学年による有意な差は認めなかった。また, 入試形態別では [編入学] (n = 3) 29.7 ± 1.2が最も高く, [推薦入試] (n = 132) 28.2 ± 6.7が [一般入試] (n = 128) 26.3 ± 7.4より高かった。[第一志望] (n = 191) 28.0 ± 6.7と [第二志望] (n = 20) 29.6 ± 6.1では差は無いが, [第三志望] (n = 67) 23.6 ± 7.2は低かった。一方, 教員との交流が [良くある] (n = 26) 29.8 ± 8.3・[まあまあある] (n = 127) 28.3 ± 7.1が, [あまりない] (n = 106) 25.4 ± 6.0・[ぜんぜんない] (n = 20) 24.0 ± 7.0より高かった。現在の住まいが [自宅] (n = 62) 28.4 ± 5.9と [ひとり暮らし] (n = 151) 27.4 ± 7.2では差が無かったが, [寮] (n = 62) 25.8 ± 6.7は低い傾向にあった。

【考察】

大学への愛着 (集団同一視尺度) は, 教員との交流機会が多い者に高く, このような学生は学修に積極的で学内での良好な人間関係を通じて大学生活が充実している者と推察される。3 年を除くと在籍期間とともに高くなる傾向にあったが, その集団の特徴とも考えられる。また, 大学の志望度が [第一志望] [第二志望] で高く, 現在の住まいが [寮] は低いことから, 入学に至った学生の背景や日常生活にも配慮することで, 大学への愛着が形成されていくことが推察された。引き続き, 詳細な分析により, 検討する必要がある。

176) 外来機能実習における学びの内容 —実習レポートからの分析—

○荒ひとみ¹, 苔米地真弓¹, 阿部修子¹

¹ 旭川医科大学

【目的】

本学における外来機能実習は, 第 3 学年の後期から成人看護学領域にて見学実習を主体に行っている。学生は, 外来及び検査部門の内視鏡室や点滴センターなどの 6 部署を 1 週間でローテーションする。本研究では, 実習後に提出された実習レポートから外来機能実習における学生の学びの内容を明らかにし, 実習目的・実習目標に沿った学びができていくかを検討することを目的とする。

【方法】

外来機能実習を終え, 成績認定が終了した第 4 学年の 58 名中, 研究参加に同意した 51 名を対象とした。調査期間は平成 26 年 8 月から平成 27 年 3 月。分析方法は, Berelson, B. の内容分析を参考に実習レポート (コピー) に記載されている外来機能実習全体の学びに関する記述から意味のある文脈を抽出し, 内容の類似性に基づき分類しカテゴリ化した。倫理的配慮として, 本研究は, 研究者が所属する大学倫理委員会の承認を得ている。

【結果】

分析対象となった 51 名の記述は, 266 記録単位, このうち抽象度が高く意味不明な 10 記録単位を除く 256 記録単位を分析した。その結果, 【地域や多職種による医療チームとの情報共有および連携と継続看護の必要性】 65 (25.4%), 【対象者の生活と生活背景を含む総合的な情報収集とアセスメントの必要性】 43 (16.8%), 【医療チームにおける外来看護や外来看護師の能力と役割】 33 (12.9%), 【対象者の生活の質を向上させ, セルフマネジメント能力を高める支援の必要性】 30 (11.7%), 【限られた受診時間内での素早い対象把握と迅速な看護援助の必要性】 28 (10.9%), 【外来で実施される検査・治療に伴う苦痛や安全安楽に配慮した援助の必要性】 14 (5.5%), 【受診までの経緯と治療を継続しながらの生活を送る対象者】 11 (4.3%), 【家族関係の把握と家族を含めた看護援助の必要性】 11 (4.3%), 【対象者の意思を尊重する姿勢や精神的支援の必要性】 11 (4.3%), 【看護支援を行うための幅広い知識の必要性】 10 (3.9%) という 10 カテゴリが形成された。

【考察】

継続看護の必要性は, 実習目的に含まれ, 情報収集やアセスメント, 外来看護師の役割, セルフマネジメント能力を高める看護支援などは, 実習目標に含まれている。また, 学生は, 治療を受けながら生活している外来患者として対象を把握し, 患者とその家族を看護の対象として再認識していた。そして, 対象者の意思を尊重し, 生活に基づいた看護支援を限られた時間の中で実施するためには, 幅広い知識が必要であることを学んでいた。以上のことから, 外来機能実習における学生の学びは本学の外来機能実習目的・実習目標の達成に繋がっていると考えられる。

177) 基礎看護技術演習に参加した卒後4, 5年目看護師の教育に対する思い

○岡西幸恵¹, 内海知子¹, 岩本真紀¹, 三村真史²

¹香川県立保健医療大学, ²香川県立中央病院

【目的】

看護基礎教育において教育と臨床の連携が推奨されている。看護師参加型技術演習では学生、看護師への効果が報告され、その多くは教育的役割を担う経験豊富な看護師が携わっている。一方、卒後4, 5年目看護師は、今後経験を積み教育的役割を担う中堅看護師への成長が求められ、教育に対する意識を高めていく必要があるが、卒後4, 5年目看護師が参加した取り組みについては報告がない。本研究では、基礎看護技術演習に参加した卒後4, 5年目看護師の新人看護師や学生への教育に対する思いを明らかにする。

【方法】

A病院看護部より推薦された、クリニカルラダーⅡ認定者で、プリセプター経験のある看護師6名(卒後4, 5年目)を対象に、自由記述による質問紙調査と半構成的面接法による聞き取り調査を実施、質的帰納的に分析した。対象者は、1年次後期および2年次後期にある基礎看護学(フィジカルアセスメント)・2年次後期にある成人看護学(急性期看護)技術演習に参加し、教員指導下で同一項目の演習を数日あけて2回担当した。倫理的配慮は、A病院倫理委員会および所属大学倫理審査委員会の承認を受け、対象者には研究の趣旨、協力の有無など、書面と口頭で説明した。

【結果】

分析の結果、基礎看護技術演習に参加した卒後4, 5年目看護師は、演習前の新人看護師や学生への教育に対する思いとして、【育成に負担を感じる】【新人や学生の未熟さを感じる】【自分の役割を果たそうと思う】【上手く育成できているとは思えない】の4カテゴリーが抽出された。演習時の思いとして、【学生に教えることに不安を感じる】【主体的に取り組んでいる】【学生の状況が理解できている】【根拠をふまえた実践ができることを目指す】の4カテゴリーが抽出された。演習後の思いとして、【自らの教育上の課題に気づく】【教育への意欲が高まる】【自らの成長への動機づけとなる】の3カテゴリーが抽出された。

【考察】

卒後4, 5年目看護師は、教育的役割を遂行してきた経験豊富な看護師に比べて教育に関心が持てずにいた。知識や経験の未熟さに加えて、教育への自覚や指導能力も備わっていない手探りの中での育成であったと考えられた。臨床現場では、様々なケースに対応しながらの変動練習により指導への効果を実感しにくい、技術演習では、学習目標に沿った固定練習により学生に合わせて柔軟に指導を進められ、その成功体験から教育への意欲が高まったと考えられた。本研究では、教育的役割を有していく時期にある看護師への準備教育として固定練習の場を設定できる教育体験の機会を設けていく必要性が示唆された。

178) 医療・福祉職のリスクマネジメント教育の検討
ーエイジング論の授業評価よりー (4)

○檜原登志子¹, 庄司光子¹, 黒澤繭子¹

¹ 秋田看護福祉大学

【目的】

厚生労働省の「2015年の高齢者介護～高齢者の尊厳を支えるケアの確立に向けて～」は2003年発表以降、超高齢社会の大目標である。医療及び介護職が高齢者を理解し尊厳あるケアを行うことは、高齢者への良好なリスクマネジメントとなる。エイジング論教育では高齢者の正しい理解・倫理観育成・体験学習が重要目標である。過去3年間、全15回中2回にリスクマネジメント教育を編成し高齢者の理解に効果を認めた。今回、前回と同様の調査に加え、学生自身のリスクマネジメントに重要な「看護・介護する側のアセスメント」を調査し今後の教育の方向性を検討する事を目的とした。

【方法】

1. 対象：A大学看護及び福祉学科1年生98人。
2. 講義の概要：1年次の後期に2学科合同による全15回授業。第1回は高齢者と相互作用のコミュニケーション・事故防止ケアの「利用者・環境・看護および介護する側」の3つのアセスメント枠組みを学習。第8回以降は老化による身体・精神機能の変化と日常生活の影響について講義を行い、第10回は転倒防止の歩行筋力トレーニングスリッパを履いての体験学習を実施。
3. 調査内容：講義の第1回・第15回目終了後、「高齢者イメージチェックリスト」10項目の質問表を用いた調査を行い、1・2回目とも98人の回答を得た。また、第15回に「QOL質問表」45項目調査を行い、96人の回答を得た。
4. A大学倫理委員会の承認を得て実施。

【結果】

高齢者イメージに対する正解率は、2回目1回目を上回る項目が10項目中8項目だった（前年は7項目）。最も正解率が高かったのは「⑩若い人に比べて高齢者は、慢性疾患にかかっている人が多い（○）」で、1回目78.8%、2回目95.9%だった。また、「④高齢になると環境からの刺激に対する反応時間は遅くなりやすい（○）」は1回目84.9%、2回目93.9%、「③高齢者の多くは、いつも抑うつである（×）」1回目86.4%、2回目91.8%だった。一方「⑨平均寿命が延びるにつれて、ヒトの限界寿命も延びている（×）」の正解率は50%以下であった。転倒防止スリッパ体験学習から「老化の身体的特徴（前頭骨筋力低下）と（すり足歩行）」が転倒を起こす意味を学んだ。QOL質問表の「はい」が多かった項目は、「42医療サービスに満足ですか」100%、「23健康ですか」99.0%、「22毎日の生活に満足していますか」88.3%だった。「いいえ」が多かった項目は、「36思考力に問題がありますか」87.9%だった。

【考察】

エイジング論教育における体験学習は、高齢者自身がリスクを持ち、そのリスクマネジメントが重要であることを理解する機会として有用である。学生自身の健康や生活環境の満足・医療への信頼性の高さは、今後も尊厳あるケアを提供する基盤であり、健康意識を継続する教育の必要性への示唆となる。

179) 参画型看護教育におけるグループワークの検討
ー教養教育科目での授業づくりを通してー

○伊波弘幸¹, 大城凌子¹, 金城祥教²

¹ 名桜大学, ² 元名桜大学

【目的】

初年次教養教育科目の「レポート作成論」での授業づくりに参加した学生の学びを明らかにする。

【方法】

A看護系大学レポート作成論を受講する20名を対象に学生が主体的に授業に参加できるように、学生と協同で授業計画を組み立てた。授業スタイルは、グループ学習を中心とした反転授業形式とした。授業終了後は、リフレクションシートの記入を依頼し、そのシートから学生の学びを質的に分析した。倫理的配慮として、対象者へ研究の趣旨、参加の自由、個人情報保護について説明し同意を得て実施した。

【結果及び考察】

本授業では、協同学習の視点を踏まえグループワークをグループ学習と位置づけ展開した。グループ学習では、各グループの担当章が決まると学生は、STEP 1 情報収集、STEP 2 情報整理と学びの共有、STEP 3 情報のまとめと教員とのディスカッション、STEP 4 情報修正、教員とのディスカッションとプレゼンテーションの準備、STEP 5 担当グループによる授業といった段階を踏んでグループで取り組んだ。学生の授業評価と学習成果として、最終授業評価は総合的な授業への満足度に対する平均点は、5段階評価の4.90であった。リフレクションシートの内容からは【相手に伝えるために必要な情報収集の大切さ】【授業の組み立て方の習得】【人前で話す度胸とプレゼンテーションスキルの獲得】【学生が主体的に授業を造る楽しさと大変さ】【授業を担当した後に感じた教員の大変さと教員へ感謝】の6つのカテゴリーが抽出された。授業評価及びリフレクションシートの結果から学生と協同し学生主導型の「教授－学習」過程への転換を図ることを意図した学生参画型授業は、学生の主体的な学びを支援する効果的教授法になるものと考えた。本授業は、学生にとっては決して楽な授業ではなかったと考える。しかし、学生は授業づくりに主体的に参加する体験を通して、自ら学ぶことの意味を発見し学びの楽しさを感じ得ることに繋がったと考える。グループ学習は、学生同士の学び合いをサポートする目的で行った。教員が学生グループを支援し、学生グループが仲間であるグループメンバーを支援するというグループ学習の二重構造は、効果的なグループ学習への教授法を示唆した。

180) 看護大学生の同居・看取りに関する意識とその関連要因

○齋藤智江¹，谷田恵美子¹，加地みゆき¹，木場しのぶ¹，重政兼悟²

¹福山平成大学，²福山市民病院

【はじめに】

現在老々介護，核家族化と家族形態が大きく変化している。親を看るのがあたり前，しきたりや習わしを親から学び，同居しお互い助け合うことがよいこととして捉える風土があった。しかし，核家族化が進み在宅での介護が難しくなり，老老介護の現状が浮き彫りとなってきた。そこで，今の若者世代が結婚後の親との同居や介護，親を看取ることに関してどのように考えているか調査した。

【目的】

現代の若者の考える親との同居や親を看取ることに対する考えと，それに関連する要因を明らかにする。

【研究方法】

対象：4年生の看護大学生1，2年生，**調査方法：**研究目的を文書にて説明後，調査協力を得る。個人への配信後個人回答をもって同意を得たものとした。**調査内容：**基本事項，将来像，婚姻，結婚意思，家族形態，生活様式，親の職業など10項目，高齢者・親へのイメージ11項目，親との同居に関する考え，親を看取ることに対する思いについて。**分析方法：**基本統計量算出，背景と同居，看取りに関する項目とのクロス集計を行い，関連について相関分析を行った。

【倫理的配慮】

調査は無記名とし，個人は特定されないよう配慮し，データ取り扱いは厳重に行い，調査終了後は破棄し調査結果は研究目的以外に使用すること，成績等の影響しないこと，回答は任意であることを明示した。

【結果】

回答数120名（回収率62.5%），平均年齢19.9歳，女性88名（73.3%），看護師志望81.7%，結婚願望なし10名（8.3%），家族同居79名（65.8%），祖父母との同居65%。高齢者との関わりが好きとの回答はどちらかといえば好き，好きが104名85.8%，高齢者のイメージは頑固・病気がち項目で否定的回答が多かった。親に対するイメージのほうが肯定的であった。親に対するイメージと高齢者に対するイメージで面倒な・細かい・必来い・自己中心的・うるさいについて有意差は見られなかった。高齢者が好きかの項目と高齢者に対するイメージ暗い・不潔・面倒名の項目と負の相関を示し，知恵があると正の相関を示した（ $r>0.34$ ， $p<0.001$ ）。性別では女性の方が平均点が高く，長男もしくは長女が後を継ぐ，同居の必須条件は愛情，親の性格の3項目において有意差が見られた（ $p<0.05$ ）。祖父母との同居の有無と看取りの意思や同居の意思に有意差は見られなかった。しかしイメージの病気がち以外の項目では同居の者の方が高齢者を肯定的に捉えていた。同居の意思は75.9%があると答え，同居の必須条件は親の性格や関係性が91.7%と最も高かった。親を看取りたいと94.2%が答え，看取りの条件は親の性格や関係性が93.4%，愛情72.6%，経済力，時間的ゆとりの順であった。

【考察】

同居の意思や看取りの意思については女性の方が平均点が高く，全体的に同居や看取りの意思は，愛情であったり，親の性格や関係性などが関係しているとの回答が多かった。若年者は過干渉を嫌い，逆に愛情不足は老後の同居や看取りに影響することをしっかり見つけておくことが重要と考える。

181) 初めての看護過程演習における個別学習の授業評価—学習意欲に焦点をあてて—第2報

○下嶽ユキ¹，近藤誓子¹

¹日本保健医療大学

【目的】

看護過程の授業に個別学習を導入することで，学生の学習意欲に関する評価を行い，今後の看護過程演習における教育に示唆を得ることを目的とする。

【方法】

1. 研究デザイン：量的研究
2. 研究対象者：A大学看護学部看護学科の基礎看護方法論Ⅲ・Ⅳの履修者82名
3. データ収集方法：紙上事例を用いた看護過程演習の授業で，個別学習を終了した学生に対してケラーが作成したCISを川上・向後（2013）が修正したCIS日本語版尺度の測定を実施した。
4. データ分析方法：CIS日本語版尺度は「注意」「関連性」「自信」「満足感」の4因子で構成，その下位項目は14である。下位項目の質問は5段階評価とした。その内訳は，「全くそう思う」5点から「全くそう思わない」を1点であり，得点が高いほど学習意欲が高いことを示す。
5. 倫理的配慮：本研究は足利工業大学倫理審査委員会の承諾を得た。基礎看護方法論Ⅳ終了後，研究対象者には，研究の目的やプライバシーの保護等を書面と口頭で説明した。非同意書が投函されなかった場合をもって，本研究への参加に同意が得られたとした。

【結果】

有効回答数は79名（96.3%）であった。『注意』は 3.96 ± 0.30 （平均値 $\pm$ SD），『関連性』は 3.93 ± 0.33 ，『自信』は 2.66 ± 0.33 ，『満足感』は 3.60 ± 0.35 であった。評価平均値が最も高かった項目は「関連性10. 学生たちはこの授業に積極的に参加した」，最も低かった項目は「自信5. この授業の内容は，私にとってあまりにも難しかった」であった。

【考察】

看護過程の演習では，同一患者2場面を設定した事例であった。演習の前半はグループ学習，後半は個別学習とした。個別学習で展開する事例は「術後急性期の患者」である。学生にとっては，同一患者の事例であり，患者の全体像を把握することは容易であったと考える。また，グループメンバーや担当教員は変わらずに学習できたため『注意』『関連性』は高い値を示した。一方，同一事例ではあったが，術後急性期にある患者の看護過程を1人で展開するというものであった。本科目は，成人看護学（急性期）の科目と平行して開講している。授業担当者からは，授業の進行度と使用している教科書の確認，授業資料も入手していた。しかし，個別学習の時期は他領域の看護過程も始まっており，さらに，複数のレポートの提出が課せられていた。上記のように，自己学習する時間が不足していたことから，『自信』のなさにつながったのではないかと推察する。一方，最後まで自分1人の力で看護過程をやり遂げたという『満足感』は，基礎看護学実習への期待となっていたことが学生の言動から確認することができた。学習意欲を向上するためには，学生のレディネスの把握と学習教材の工夫，適切なカリキュラムの配置が重要であることが示唆された。

182) 初めての看護過程演習に取り組む学生の学習意欲の変化 第3報

○近藤誓子¹, 下嶽ユキ¹

¹ 日本保健医療大学

【目的】

看護過程の授業にグループ学習・個別学習を導入することで、学生の学習意欲がどのように変化するのかを比較し、今後の看護過程演習に関する教育に示唆を得ることを目的とする。

【方法】

1. 研究デザイン：量的研究
2. 研究対象者：A大学看護学部看護学科の基礎看護方法論Ⅲ・Ⅳの履修者82名。有効回答数はグループ学習80名、個別学習は79名であった。
3. データ収集方法：紙上事例を用いた看護過程演習の授業で、グループ学習・個別学習を終了した学生に対してケラーが作成したCISを川上・向後（2013）が修正したCIS日本語版尺度の測定をそれぞれ実施した。
4. データ分析方法：CIS日本語版尺度の4因子14項目に対して、グループ学習と個別学習における学習意欲の関連性をウィルコクソン検定を用いて比較した。
5. 倫理的配慮：本研究は足利工業大学倫理審査委員会の承諾を得た。基礎看護方法論Ⅳの終了後、研究対象者には、研究の目的やプライバシーの保護等を書面と口頭で説明した。

【結果】

「注意1. 先生は、この授業で私たちが熱中させるような方法を知っていた」、「注意3. この授業には注意を引きつけられることはほとんどなかった」、「注意12. 先生は、いろいろおもしろい教え方を使っていた」、「関連性6. この授業で私は高い基準を立てて、それを達成しようとしていた」、「関連性10. 学生たちはこの授業に積極的に参加した」、「満足7. 私の成績やその他の評価は、他の学生と同様に公平だったと思う」、「満足14. この授業で私がしなければならない課題の量は適切であった」の7項目に有意差が認められた ($p < 0.05$)。その中で、注意1, 3, 12, 関連性6, 10, 満足7の項目では個別学習の評価平均値が高く、満足14の項目ではグループ学習が高かった。

【考察】

看護過程の演習では同一患者で2場面を設定した。グループ学習では術前の患者について、個別学習では術後急性期の患者の看護過程を展開してもらった。個別学習は一事例目のグループ学習終了後に学習ができるように時間割を配置した。教員はグループ学習に引き続き同じ学生を担当し、学生からの質問にはすぐ対応できるようにした。学生は、個別学習に入る前に到達目標の立案と期日を個々で設定し、学習を進めていった。自分で立てた計画に沿って学習を進められたことで個別学習の評価平均値が高くなったと推察できた。1グループのメンバーは8～9名と多かった。その中で決められた課題を分担・共有し、メンバーと協力して術前の看護過程をやり遂げたという達成感は、満足14の評価平均値をグループ学習の方を高くしたことが推察できた。学習意欲を高めるためには学習形態を吟味し、状況に合わせて変えていくこと、さらに、教員との関係性が重要であることが示唆された。

183) 熟達看護教員の教育実践上の困難を乗り越えた経験のプロセス

○田中千尋¹, 岡崎美智子²

¹聖マリア学院大学, ²国際医療福祉大学

【目的】

熟達看護教員は長年の経験の中で教育実践上の困難をどのように乗り越えてきたのかそのプロセスを明らかにすることを目的とする。

【方法】

質的記述的研究デザイン 1) 研究協力者: 看護系大学, 看護専門学校において教育実践経験が10年以上の看護教員5名。2) データ収集期間: 2015年1月～7月。3) データ収集方法: 半構成的面接法を採用し熟達看護教員が経験した教育実践上の困難とそれをどのように乗り越えたか聞き取りを行った。4) データ分析方法: 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ M-GTA (Modified Grounded Theory Approach) の分析手順に沿ってデータは切片化せず概念を生成し, 概念間の関係を類似性, 相違性に沿って検討しカテゴリー化した。5) 倫理的配慮: 研究協力の依頼に際しては, 研究の趣旨を文書と口頭で説明した。研究協力は任意で自由意思であること, 研究協力者は研究への拒否をした場合でも不利益を受けることなくいつでも中止できること, 個人特定や学校が特定されないことを説明し同意を得た。なお, 本研究は国際医療福祉大学倫理審査委員会の承認を得て行った。

【結果】

研究協力者は52歳から60歳以上の女性5名。教育実践経験は13年～36年, 所属は看護大学3名, 看護専門学校2名であった。インタビュー回数は各2回, 平均時間は約60分であった。分析の結果, 3つのカテゴリーと7つのサブカテゴリーが抽出された。カテゴリーは【】, サブカテゴリーは〈〉で表記する。熟達看護教員は〈看護師から教員への役割移行の戸惑い〉や〈臨床看護実践から離れた不安〉〈教員として指導が受けられず模索する〉という【看護者であり教育者としてのゆらぎ】を経験し〈上司や先輩に相談する〉〈仲間と助け合う〉といった【メンターや仲間との関係性構築】を通して自己と向き合っていた。さらに指導する難しさや教育とは何か問い続けながら〈教育や人間理解の本質を学ぶ〉ことや〈大学や教員養成課程の影響を受ける〉中で教育者としての学びを深めながら【自らが学ぶプロセスを辿る】中で教育実践上の困難を乗り越えていた。

【考察】

長年の教育実践経験を持つ熟達看護教員は困難を乗り越えるプロセスの中で, 看護教員としての自己と向き合い力量を形成していた。いかに困難と向き合い乗り越えてきたかについてメンターや仲間の存在は大きく実践上の難しさ, 複雑さをメンターや仲間と共有し, 協同で問いかけていく協同探究的な関わりの重要性が示唆された。また語りの中で研究協力者は看護教育実践の現実の多様性に気付いたり, 自分がかかわる可能性の幅を見出していくことを通して困難を乗り越えていた。その問いが研究協力者自身の大学進学や, 大学院進学による学位取得につながっており, 日々の看護実践や教育活動の中に課題を見出し学び続けることができるよう看護教員の教育環境を整えていく必要がある。

184) 看護大学生の看護実践能力に影響を及ぼす要因

○加藤寛章¹, 小平由美子²

¹名古屋大学医学部附属病院, ²岐阜医療科学大学

【目的】

先行研究より看護実践能力は自己教育力と相関があるとされている。さらに自己教育力は, 自身の行動の統制が可能かを示す Locus of Control の影響を受けているとされている。本研究では看護基礎教育修了時の看護大学生の看護実践能力に影響を及ぼす要因を検討し, 看護実践能力向上の示唆を得ることを目的とする。

【方法】

看護基礎教育を修了したA大学4年生73名を対象とし, 研究の趣旨, 自由意思による参加, 学業評価に影響はないこと等を口頭および文書で説明したうえで, 無記名自記式質問紙を配付し留め置き法にて回収した。調査内容は属性(性別, 年齢, 保健師課程選択の有無, 等)および鎌原ら(1982)の『成人用一般的 Locus of Control 尺度(以下, LOC)』4件法, 2因子, 18項目, 西村ら(1995)の『自己教育力測定尺度(以下, 自己教育力)』5件法, 4因子, 40項目, 鈴木(2012)の『看護実践能力尺度(以下, 看護実践能力)』5件法, 6因子, 24項目の尺度を開発者の許可を得て使用した。分析は各下位尺度の Cronbach's α 係数を算出し, 重回帰分析にて看護実践能力を目的変数, 自己教育力および LOC を説明変数とし影響力を検討した。解析は SPSS Ver. 22.0 を使用した。本研究はA大学の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

回収された73名(回収率100%)のうち, 有効回答63名(86.3%)を分析対象とした。対象の平均年齢は 22.1 ± 1.44 歳, 各下位尺度における Cronbach's α は .615～.873 であり, 自己教育力の「自己の対象化と統制」のみ .454 であった。看護実践能力の「看護過程遂行能力」の関連要因は, 自己教育力の「学習の技能と基盤」($\beta = .380, p < .01$)と LOC の「内的統制」($\beta = .396, p < .01$)であり, 調整済み R^2 は .27 であった。「医療参加・実施能力」の関連要因は, 「内的統制」($\beta = .440, p < .01$)であり, 調整済み R^2 は .23 「倫理的行動力」の関連要因は, 「内的統制」($\beta = .351, p < .01$)であり, 調整済み R^2 は .25 であった。「役割・責任の遂行能力」の関連要因は, 「内的統制」($\beta = .320, p < .05$)であり, 調整済み R^2 は .10 であった。「状態・状況の判断能力」の関連要因は, 「内的統制」($\beta = .367, p < .01$)であり, 調整済み R^2 は .17 であった。「科学的看護遂行能力」の関連要因は, 「学習の技能と基盤」($\beta = .590, p < .001$)と「内的統制」($\beta = .408, p < .01$)であり, 調整済み R^2 は .42 であった。

【考察】

看護実践能力は自己教育力の「学習の技能と基盤」と LOC の「内的統制」から影響を受けていることが明らかになった。内的統制の傾向にある者は目標に向かって積極的に働きかける行動をとるとされていることから, 看護学生に求められる看護実践能力が修得できている者ほど, 能動的に学習する姿勢が確立していると推察される。このことから, 看護実践能力の向上には, 学習方略の習得の促しや学習環境の調整が有用であることが示唆された。

185) 看護教員養成における受講生のニーズ達成状況が自己効力感に及ぼす影響

○川野道宏¹

¹茨城県立医療大学

【目的】

専任教員養成講習会は看護師等養成所の専任教員を育成する教育課程でありI県においてはA大学にて約1年間のコースとして開講している。受講生は講習会終了後に看護教員として第一線で活躍することが期待されているため、終了時点での自己効力感の程度の把握は教員としての心理的準備状態を確認する上で重要な情報である。また、自己効力感に与える講習会の影響因子を明らかにすることは、今後の講習会運営の指針を得るために有益である。そこで、講習会終了直前の受講生に対し自己効力感を測ることと、それに影響を与えていると考えらえる講習会への各ニーズの達成状況との関連を分析する目的で質問紙調査を実施した。

【方法】

平成28年2月、翌月に講習会修了予定の受講生29名（女性27名、男性2名、平均年齢39.1歳）に対して研究協力の説明を行い、同意の得られた27名を調査対象とした。質問紙項目は、「年齢、性別、所属等の一般属性」「講習会への各ニーズとその達成状況」「自己効力感および教師自己効力感（協働、相談、一般）」の3つの大項目からなる計69項目で構成した。回答形式は5件法とし、「非常に当てはまる」から「まったく当てはまらない」までの5段階に対して5点～1点を与えた。分析は、受講生の講習会に対する各ニーズについて終了時点での達成値から当初の期待値を引いた変化量を求め、その値と自己効力感との相関を求めた。統計解析にはSPSS Statistics 21 (IBM社)を用い、正規性の検定を行ったのち、Pearsonの相関係数を求めて変数間の相関を分析した。本研究は、A大学倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

各ニーズ（17項目）達成の変化量とそれぞれの自己効力感（4種類）との相関を分析した結果、自己効力感との間には、「対人関係スキル」と強い正の相関関係（ $r=0.55$, $p<0.01$ ）が認められた。また、教師自己効力感（協働）との間には、「時間の使い方」と強い正の相関関係（ $r=0.54$, $p<0.01$ ）が認められた。さらに、教師自己効力感（一般）との相関分析では、「講義指導案作成の知識・技術の提供」（ $r=0.44$, $p<0.05$ ）、「教育全般に関する知識」（ $r=0.48$, $p<0.05$ ）においてそれぞれ正の相関が認められた。一方、教師自己効力感（相談）との間には相関は認められなかった。

【考察】

ある状況において必要な行動をうまく遂行できると認知することは、教員として能動的に活動をしていく際に重要な要素である。今回の調査により得られた「対人関係のスキル」や「時間の使い方」と自己効力感との相関は、1年間の過密な受講スケジュールの中で他者と調整し自身の学習スケジュールを管理してきた経験が、自身や教師自己効力感を育んできた可能性を示唆している。今後さらに調査を進め、各種ニーズの達成と自己効力感の因果関係を明らかにしていく必要がある。

186) 看護大学2年生と4年生の職業的アイデンティティの比較

○上野和美¹, 片岡 健², 松浦江美³, 藤本裕二⁴, 藤野裕子⁵, 楠葉洋子³

¹日本赤十字広島看護大学, ²広島大学, ³長崎大学大学院, ⁴佐賀大学, ⁵沖縄県立看護大学

【目的】

看護学生からの職業的アイデンティティの確立は重要であり、それには臨地実習での経験が大きな影響を与えていると思われる。そこで、本研究では、全ての臨地実習を終了した4年生と基礎的実習のみを終了した2年生との職業的アイデンティティを比較し、その差異を検討した。

【方法】

西日本管内7つの大学の看護学生2年生474名、4年生453名を対象に自記式質問紙調査を行い、2年生421名、4年生425名を分析対象とした（調査未完了者、男性、25歳以上を除外、有効回答率91.1～94.0%）。調査項目は、基本属性、医療系大学生用職業的アイデンティティ尺度（藤井ら、2002：4因子32項目7件法）、職業モデルの有無等を調査した。対象学生に研究の趣旨および方法、参加の任意性や拒否・中断は学業成績と一切関係なく、不利益を被らないことを説明した。調査票は無記名とし、結果は数値化して処理を行うため個人を特定しない、研究以外の目的では使用しない、結果の公表について文書および口頭で説明した。A大学の倫理委員会の承諾を得て実施した。

【結果】

対象者の属性は、2年生の平均年齢は19.9歳、4年生の平均年齢は21.7歳であった。職業的アイデンティティの合計平均点は、2年生が141.7 (30.8)、4年生が156.8 (27.5) で、4年生の方が有意に高かった（ $p<0.001$ ）。そして、下位尺度全てにおいて、職業モデルあり群が有意に高かった。職業モデルの有無別にみた学年比較は、いずれも4年生の方が有意に高かった（表1）。

【考察】

臨地実習での経験は、職業的アイデンティティの獲得・向上につながったと思われる。しかし、職業モデルのある学生が4年生で少なくなっていたため、臨床の看護師がよい職業モデルとなるよう、実習体験の工夫が必要である。

表1 モデルの有無による職業的アイデンティティの比較

モデルの有無	学年	N	職業的アイデンティティ平均点 (SD)
あり	2年生	219	152.7 (26.3)
	4年生	201	166.3 (24.3)
なし	2年生	202	130.6 (30.8)
	4年生	224	148.0 (27.4)

*** $p<0.001$ t検定

187) 大学入学早期の看護学生における社会人基礎力と性格傾向および職業キャリアレディネスの関連

○安東由佳子¹，金子典代¹，池田由紀¹，小林敏生²

¹名古屋市立大学，²広島大学大学院

【目的】

わが国は，1990年代頃より，若年層の社会不適応が問題となり，これを契機にキャリア教育の充実が提言された。大学生においては，社会へ適応する際に必要な能力として，社会人基礎力が注目されている。本研究は，大学入学後早期の看護学生を対象として，社会人基礎力に関連する性格傾向，さらに社会人基礎力と職業キャリアレディネスの関連を検討することで，キャリア教育への示唆を得ることを目的としている。

【方法】

A大学看護学部の1年生84名に研究協力を依頼し，同意が得られた学生を対象に自記式質問紙調査法を実施した。個人属性として，性別，年齢，高校時代の進学希望領域等を設定した。社会人基礎力は，「アクション」「シンキング」「チームワーク」の3つの能力から構成されている。また，職業選択や就職等に関してどの程度準備性が整っているかを測定するため，「関心性」「自律性」「計画性」の3下位尺度から成る職業キャリアレディネス尺度を用いた。性格傾向は，「外向性」「協調性」「勤勉性」「神経症傾向」「開放性」の5下位尺度から構成される日本語版TIPIを用いた。分析は，Spearman相関分析および重回帰分析を実施した。倫理的配慮については，研究に協力しない場合も成績評価等には影響がなく，不利益も被らないこと，個人情報やプライバシーの保護について保証することを説明した。本研究は，A大学の倫理審査委員会の承認を得て実施した（ID番号：14019）。

【結果】

研究の同意が得られた32名の学生へ調査用紙を配布し，全員から回答を得た。対象者の属性は，平均年齢19.8歳，男性7人（21.9%）であった。社会人基礎力の下位尺度各々を従属変数，性格傾向の下位尺度を独立変数とした重回帰分析を実施した。結果，アクション（ $R^2=0.52$ ）は，外向性（ $p<0.01$ ），勤勉性（ $p<0.001$ ），神経症傾向（ $p<0.05$ ），シンキング（ $R^2=0.39$ ）は，外向性（ $p<0.05$ ），勤勉性（ $p<0.01$ ），神経症傾向（ $p<0.05$ ），チームワーク（ $R^2=0.46$ ）は，外向性（ $p<0.05$ ），協調性（ $p<0.001$ ）が関連していた。神経症傾向以外は，全て正の関連を示していた。相関分析を実施した結果，社会人基礎力と職業キャリアレディネスは， $r=0.51$ ，下位尺度間の相関も $r=0.42\sim0.45$ であり，全て有意な正の相関であった。

【考察】

大学入学早期においても，社会人基礎力は性格傾向と関連していることが明らかとなった。学生の外向性，勤勉性，協調性を高め，神経症傾向を低下させるような働きかけが，社会人基礎力の向上に繋がる可能性が考えられ，キャリア教育の1つの方向性が示唆された。

188) アクティブラーニングを意識した授業運営後の看護系大学1年生の社会人基礎力の現状

○藤本かおり¹、池田七衣¹、平野方子¹、宮嶋正子¹
¹武庫川女子大学

【目的】

アクティブラーニングを意識して展開した成人看護学概論を受講した学生らの社会人基礎力に関連する力の現状を把握することである。

【研究方法】

社会人基礎力とは、経済産業省が提示している社会人として必要とされる力のことで、看護師を目指す学生にとってもその力の底上げは必要である。底上げの手段として、アクティブラーニングによる学修が推奨されている。今回我々は、1年生後期履修の成人看護学概論において、アクティブラーニングを意識し、1単位7.5コマにおいて2回の課題を出し、4～5人でのグループワークと発表を行い、一連の講義終了後にアンケート調査を実施した。

調査対象は、A大学看護学部1年生86人。調査時期は、成人看護学概論の全ての授業終了後の2015年11月。アンケート調査内容は、社会人基礎力の3つの構成要素である「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」に関して、成長したと感じる点とまだ不足を感じている点についての自由記載である。

分析：分析対象は、回答のあった59名（回収率68.6%）。記載内容に対して質的帰納的方法を用いた。コードの類似性による分類と抽象化を行い、サブカテゴリー、カテゴリーを生成した。結果の信用性の確保のために、偏った解釈の可能性を減らすために複数の研究者にて討議を重ねた。

倫理的配慮：研究への参加は対象者の自由意思であること、データの厳重管理を説明し、質問紙の回答をもって同意とみなすことを書面と口頭で説明した。本研究は所属機関の倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】

学生が成長したと感じた項目は、12のサブカテゴリーから4のカテゴリー（『』で表記）『多くの意見を理解しまとめる経験』『深く考え知識を深めた実感』『積極的な行動の経験』『より良いチーム作りの経験』が生成された。

不足を感じている項目は、11のサブカテゴリーから3のカテゴリー『深く考える根気強さ』『相手を理解しチームをまとめるために必要なこと』『積極的に発信・挑戦すること』が生成された。

【考察】

グループワークの経験に基づいた意見が多く抽出され、受動的になりがちな授業にグループワークを取り入れることは、他者の考えに触れ、その関わり方や意見交換の必要性などを認識する経験につながっている様子があった。また、本研究では成長と不足に類似意見も散見され、自分の考えを深めることやコミュニケーション力の低さなど、近年の看護学生の特徴とされる項目が抽出され、学生が自分に不足している点を改めて客観的に捉える機会となった。授業運営においてグループワークを導入し、対人交流の機会を提供することは、学生の思考・社会性・積極性について経験となり内省の効果を期待できると考える。

189) 統合実習後の学生が捉えた「看護課題」

○三ッ井圭子¹、真鍋知子¹、中澤明美¹、金屋佑子¹、
 根本友見¹、羽毛田博美¹、塩田みどり¹、松沼瑠美子¹
¹了徳寺大学

【目的】

A看護系大学における看護の実践と統合実習を通して、学生が捉えた看護課題の内容を明らかにする。

【方法】

対象者：A大学看護学科の4年次に行われた統合実習に参加した学生97名中、研究協力を表明した73名とした。実習方法：看護の実践と統合実習（以下、統合実習）は、90時間（2単位）を、実習前半に実習施設の看護部長から看護管理についての講義を受け、2日間を看護師（メンバーとチームリーダー）のシャドウイングを行った。実習後半には、連続3日間複数（2名）受け持ち、チームに入って指導を受けながら複数患者の看護過程を展開した。

データ収集方法および調査内容：統合実習の最終カンファレンス資料から、学生の看護課題と捉えられる文章を文脈からの意味を推考して一義一文で抽出した。分析：文脈を読み取りながら「看護課題」と思われる記述を抽出した。抽出したテキストデータは、文脈の意味内容を変えずに単純化し、類似した意味内容の要素を探し、それらを適確に表す表現に置き換え、抽象度を上げていきカテゴリー化した。用語の操作的定義：「看護課題」は、学生が看護学実習を通して、看護専門職として成長する自分自身の現在の問題や看護実践上必要であると自覚した内容と定義する。

【結果】

統合実習後に学生が捉えた「看護課題」は、166コード、25サブカテゴリーと【チームワークを発揮した看護の質を維持向上させる実践】(49)、【患者を中心とした関わりと信頼に応える実践】(39)、【時間を効率よく管理する能力】(25)、【看護展開のプロセスに基づく看護実践】(23)、【専門職の役割と責務を認識した看護師像】(11)、【病院内の看護管理の理解】(10)、【状況変化に対応する実践】(9)の7つのカテゴリーに分類された。括弧内はコード数を示す。

【考察】

学生は、チーム内での情報の流れやメンバー同士の協力を学び、チームが協働して活動し、看護の質を維持向上させる看護実践の重要性を認識していた。また、チームメンバーの主体的な参加が必要であると捉えていた。初めての複数患者の受け持ちであっても、領域別実習終了までに学んだ看護展開のプロセスが、個々の患者の看護実践のコアになると再認識していた。加えて、患者を尊重する姿勢をもって、複数患者の受け持ちを行うには、業務で看護が疎かにならないように考えていた。さらに、複数の患者に偏りなく公平に関わり、必要とされる看護を実施するには、効率的な時間管理能力が求められること、患者の健康段階が異なり多様なニーズが存在する臨床現場では、それに対応する実践力も求められていると捉えていた。学生は個人の能力を向上させる努力ができる人物に成長して看護実践をおこないたいと考えていることがわかった。今後、病院組織としての看護管理について学生が課題を達成したと実感できるよう統合実習の内容や方法を工夫する必要がある。

本研究は、了徳寺大学倫理審査委員会の承認（承認番号：2728）を得ている。

190) 視聴覚教材が成人看護技術演習の事前学習に及ぼす影響 – eラーニングを使用して –

○松井聡子¹, 政時和美¹, 杉野浩幸¹, 村田節子¹,
中井裕子¹

¹福岡県立大学

【目的】

成人看護技術演習の補助教材として視聴覚教材を独自に作成しeラーニングシステムを使って活用した結果、主体的な学習、技術の修得という面で成果が得られた。一方で、視聴覚教材の内容をそのまま模倣する学生も多く、行為の意味が理解できていないまま看護技術を実施しているのではないかと推察された。そこで今回、事前学習の内容に加え視聴覚教材がある演習とない演習で学習内容に違いがあるのかを明らかにすることとした。

【方法】

デモンストレーションを中心とした視聴覚教材（以下、輸液ビデオとする）を作成し、対象者に演習前に「輸液ビデオ」を閲覧してもらった。演習後、無記名自記式質問用紙を一括配布し回収し単純集計を行った。自由記述により得られたデータは、各問いに焦点を当て、意味をなす文脈で区切りコード化し、コード化されたものを比較検討し、意味の類似するものを集めて命名しそれをカテゴリーとした。倫理的配慮として、著者が所属する研究倫理委員会の承認を得て実施した。また、成績に影響をしないことを文章と口頭で説明を行った。

【結果】

対象は「輸液」の演習に参加したA大学3年次生85名で、有効回答は44名（52%）であった。演習前に事前学習（輸液ビデオの視聴・技術練習を除く）を行った学生は30名（68%）で、事前学習の内容は、「事前課題の内容」「技術の手順」「物品の名称」「注意点」「観察項目の根拠」等であった。技術の根拠を考えて学習したと答えた学生は18名（41%）であったが、具体的な記述があったのは4名のみで「6Rの必要性」「複数回の名前確認の意味」「陽圧フラッシュの意味」等であった。視聴覚教材がある演習とない演習とで事前学習内容が違っていると答えた学生は32名（73%）であったが、内容には「輸液ビデオ」に対する評価が記述されており、学習方法の違いはわからなかった。違いがないと答えた学生は、「注意点に重点を置き学習した」ということであった。

【考察】

事前学習の内容は、技術の手順や物品名など実践技術に関するものが主であった。学生にとって演習で技術が実践できるということが第一義的なことであり、実践に直接関わる知識の習得が優先となったのではないかと考える。また、技術の根拠まで学習している学生が41%いたが、具体的な内容を記述していないことから根拠が明らかになるまでの学習ができていなかった可能性が高いと推察された。次に、演習前に実践方法を見ることで学習内容に影響を及ぼしてはいたが、事前学習内容の違いは明確にできなかった。根拠づけた学習に加え、学習内容の違いが曖昧な理由として、「輸液ビデオ」の内容がデモンストレーション重視であったことが挙げられる。視聴覚教材をどのような目的で使用するのか、授業デザインの段階で位置づけを明確にしていく必要がある。また、教材の中で問題提示をしたりするなど補助教材の構成を練り直す必要があると考える。

191) 1年過程における助産師学生の講義終了後、実習終了後、修了式直前の自己学習力の変化

○藤田小矢香¹

¹島根県立大学

【目的】

1年過程における助産師学生に講義終了後と実習終了後、修了式直前に自己学習力を調査し、1年間における自己学習力の得点の変化を把握し、自己学習力の向上に向けた助産師の育成について検討を行うこと。

【方法】

対象は2013年度入学のA大学短期大学部専攻科で助産学を学ぶ学生18名。調査期間は2013年7月から2014年3月である。調査方法は前期の講義が終了した7月（以後講義終了後）と助産学実習が終了した12月（以後実習終了後）、修了式直前の3月（以後修了直前）に自己学習力について自己記入式質問紙調査を行った。調査内容は日本語版Self-Directed Learning Readiness Scale（以後SDLRS）を用いて自己学習力に対するレディネス状態を調査した。SDLRSは58項目から構成され、17項目は反転項目になっている。回答は「全く当てはまらない」から「いつでも当てはまる」の5段階で評定を定め、得点は最少58点、最高290点となり、得点が高いほど自己学習力が高いとされる。統計ソフトSPSS ver21 for Windowsを用いてノンパラメトリック検定を用いた。有意水準は5%以下とした。研究参加への同意を得る際に、口頭と文書で研究目的と方法について説明し、参加は同意書への署名によって確認した。尚、前期の成績入力終了後に研究依頼を行ったため、学業と研究参加の同意の有無は一切関係ないことを伝えた。本調査は所属の研究倫理審査委員会（承認番号115）の承認を得て実施した。

【結果】

質問紙は対象者18名に配布し、講義終了後18名（回収率100%）、実習終了後17名（回収率94.4%）、修了直前17名（回収率94.4%）から回答を得られた。実習終了後に提出のなかった1名と未記入項目を含んだ4名を除き、有効回答は13名（有効回答率72.2%）であった。

自己学習力を示すSDLRS合計得点は講義終了後では171点から217点（平均得点189.6）、実習終了後では178点から238点（平均得点198.4点）、終了直前では173点から237点（平均得点194.2点）であった。SDLRS合計得点が、講義終了後から実習終了後、修了直前まで右肩上がりに上昇した学生は2名（15.4%）、実習終了後に得点が一番高い山型を示した学生は6名（46.2%）、実習終了後に得点が一番低い谷型を示した学生は2名（15.4%）、講義終了後から実習終了後、修了直前まで下降した学生は2名（15.4%）であった。講義終了後、実習終了後、修了直前の合計平均得点には有意な差はみられなかった。

【考察】

自己学習力の変化は4パターン検出された。自己学習力へ影響する因子等について今後検討が必要である。

192) 看護学生のヒューマンケアリング行動とコミュニケーション・スキルの関連

○井上かおり¹, 實金 栄¹, 山口三重子¹

¹岡山県立大学

【目的】

看護学生のヒューマンケアリング力向上のための教育プログラムへの示唆を得ることをねらいに、ヒューマンケアリング行動の学年比較およびコミュニケーション・スキルとの関連を明らかにすることを目的とした。

【方法】

調査対象：A大学看護学生1～4年生169人のうち、分析項目に欠損のない142人。調査方法：無記名自記式質問紙調査。調査内容：性、年齢等の基本属性、ヒューマンケア行動調査票（竹尾ら, 2005）、コミュニケーション・スキル尺度（藤本ら, 2007）。調査期間：1～3年生は2015年4～5月、4年生は全ての臨地実習が終了した10月とした。分析方法：学年による尺度得点の差の検定はKruskal WallisおよびMann-Whitney、尺度得点間の相関はSpearmanの順位相関係数を用いた。倫理的配慮：研究者らが所属する機関の倫理審査委員会の承認を得た。調査への同意は調査票の提出をもって得たものとした。

【結果】

ヒューマンケア行動合計点およびコミュニケーション・スキル合計点は、1～3年生まで学年を重ねるごとに増加したが、4年生では減少に転じた。3年生は他学年に比べ有意に高い点数を示した（ $p<0.01$ Bonferroniにより算出）。また、ヒューマンケア行動合計点とコミュニケーション・スキル合計点には正の相関がみられ、コミュニケーション・スキルの下位概念のうち、「表現力」「自己主張」を除く「自己統制」「関係調整」「読解力」「他者受容」において高い正の相関（Spearman's ρ 0.66～0.82）がみられた。

【考察】

ヒューマンケア行動合計点およびコミュニケーション・スキル合計点はいずれも4年生で減少に転じる結果となった。これは、学年を重ねるごとにヒューマンケアリングおよびコミュニケーション・スキルに関する知識は身につくものの、臨地実習を通してその実践の難しさを知り、自己を厳しく客観視した結果であると考えられた。学生のヒューマンケアリング力を育てるためには、まずは教員自身が学生の人格や価値観を尊重し、学生の感じたことや考えたことを通して知識と実践を統合できるような指導の在り方が重要になると考えられた。また、コミュニケーション・スキルの下位概念のうち、管理系スキルである「自己統制」「関係調整」、反応系スキルである「読解力」「他者受容」に相関がみられたことから、自己と他者両方のマネジメントをする力を養うことや、相手の考えを正しく読み取り、受け止める力を養うことができるようなコミュニケーション・スキル向上のための教育プログラムが必要であると考えられた。

193) 看護学生によるコラージュ療法の実施を試みて
ー内面と外面の分析結果と対人関係測定を比較してー

○松川泰子¹

¹ 森ノ宮医療大学

【目的】

看護学生によるコラージュ療法の分析結果と対人関係測定の結果を比較し、その実態を把握することを目的とする。

【方法】

平成25年4月～7月に開講したカウンセリング論(全15回)を受講した看護学科2年生28名(男性4名、女性24名)を対象とした。講義の2コマ(180分)を用いて看護学生がコラージュ療法を実際に行い、その後、西平(1964)の基本的対人態度測定インベントリーを実施した。

コラージュ療法は、心理療法の一部門である芸術療法の中の一技法である。B4サイズの画用紙を台紙として、雑誌や新聞、パンフレットの中から自分の心惹かれるもの、心にひっかかるものを選び出して切り抜き、台紙の上で構成し、思うような構成ができたところで糊付けをすることとした。看護学生は、自身の内面と外面を示すコラージュを各1枚作成した。作成に集中できるよう、学生間の距離を十分に確保し実施した。基本的対人態度測定インベントリーは30項目の質問で構成される。集計の結果、g/p値が1.5よりも高ければ対人関係において人格の良い面が生かされやすく、1.5よりも低ければ対人関係において人格が否定的に働きやすいことを示す。

得られたデータの分析は、コラージュの分析と質問紙の集計結果の評価を老年看護学の研究者2名で行い妥当性の確保に努めた。

倫理的配慮として、学生に対して個人情報の保護と評価に影響しないことを説明し、同意を得た上で実施した。その際に、研究への参加は自由意思であり、参加の拒否や中断は可能であることを説明し、提出をもって同意とした。同大学研究倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】

研究に同意が得られた協力者は19名(67.0%、男性2名、女性17名)であった。g/p値の平均値は 1.57 ± 0.68 であった。g/p値が1.5以上の学生は8名(女性8名)、1.5未満の学生は11名(男性2名、女性9名)であった。内面を表すコラージュに、緑環境や青空等の自然風景の写真を選択した学生の割合は、g/p値が高値の学生では8名中4名(50.0%)であり、g/p値低値の学生では11名中2名(18.2%)であった。また、人物の写真を選択した学生の割合は、g/p値が高値の学生では8名中3名(37.5%)であり、g/p値が低値の学生では11名中6名(54.5%)であった。

【考察】

コラージュ療法は内面を表出できる方法の一つであることから、学生の内面を窺い知ることができた。基本的対人態度測定インベントリーの値とコラージュ療法とを比較したところ、明らかな差異は認められなかったが、今後、継続的に実施し、対象者数を増やして比較・分析を行う必要があると考えられる。

一方、臨地実習等で患者との関係性の構築に困難を感じる学生も見受けられるため、今後、学生の学修過程を見ながら、支援していく必要性が示唆された。教育的配慮の一助として役立つ可能性も考えられる。

194) 女子看護学生が性別の異なる患者を受け持った時に
感じる戸惑い

○清塚 遊¹

¹ 東都医療大学

【目的】

男子看護学生には、技術演習や実習など様々な学習上の困難があると研究報告がある。男子看護学生が感じている困難さは、単に、看護師が、女性が大多数を占める職業であるために生じているものであろうか。女子看護学生にも同様に、性別の異なる患者を受け持ったときに戸惑いや困難を生じているのではなかろうかと考えた。そこで、本研究は、女子看護学生が男性患者を受け持った時に感じる戸惑いや困難、その戸惑いを抱く背景を明らかにすることを目的とした。

【方法】

対象者及び調査内容：各論実習を終了した女子看護学生8名に、男性患者を受け持った実習経験、その際に感じた戸惑いや困難、その感情を抱いた背景について半構造化インタビューを実施した。分析方法：インタビューの音声録音から作成した逐語録をデータとし、SCAT(Steps for Coding and Theorization)を用いて分析した。倫理的配慮：対象者には、口頭及び文書を用いて、研究の主旨、研究参加の自由、不利益事項、個人情報保護などについて説明し同意を得た。研究は、A大学倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

女子看護学生は、清拭や陰部洗浄など羞恥心を伴うケアにおいて患者から性器に関する発言を聞き、自分の言葉がけが相手の自尊心を傷つけてしまうことを気にして、声かけに戸惑っていた。清潔ケアにおいては、男性患者が目線をそらすなど女子看護学生の関わりに対して羞恥心を感じていることを汲み取るが、ケアの必要性を優先させて手早く援助をしなければならないと葛藤を感じていた。それは、女性と男性との性器が異なることや学生の技術経験不足のために生じている。また、コミュニケーション時に流動的に会話が続かない場面や病気の辛さについて話す場面で困難を感じていた。特に、人見知り傾向にある女子看護学生は、男性患者の興味・関心のある話題をもちかけなければならないと気にするあまり、会話の出だしにつまずくことがあった。それは、男性と女性とでは感情の表出の仕方が異なり、男性には雑談がなく簡潔にまとめて話す傾向があり、心の内面を表出しにくく不安を聞き出しにくいと感じていたためであった。

【考察】

女子看護学生が戸惑いを感じる場面は、清拭や陰部洗浄など羞恥心を伴うケアの実施、男性患者とのコミュニケーションであった。羞恥心を伴うケアの実施は、男子看護学生と同様の知見であった。しかし、特に、女子看護学生が感じたコミュニケーション場面の戸惑いは、男性患者の感情を引き出すことが難しいと感じており、経験不足のみならず、相手の感情をとらえる上で性差による感情表出の違いが影響していると考えられる。今後は、さらに、男子看護学生との相違を見出し、看護教育過程において、性差を踏まえた学内演習や臨床実習指導を検討していく必要がある。

195) 基礎看護学実習Ⅱを通して学生が捉えた看護師像 —インタビュー結果からの考察—

○大澤久美枝¹，長谷川真美¹

¹ 東都医療大学

【目的】

H26年度入学生に基礎看護学実習Ⅰで学生が捉えた看護師像のインタビューを行い，多くの学生が看護師像をポジティブな面で捉えていることが分かった。今回，基礎看護学実習Ⅱを終了した学生にインタビューを行い，看護師像の捉え方の変化を明らかにし，今後の学生指導に役立てる資料とする。

【方法】

基礎看護学実習Ⅱを終了した2年生を対象とし，実習中に捉えた「看護師像」について半構造化インタビューを実施，逐語録化した。看護師像を示す言葉を抽出，分類し，基礎看護学実習Ⅰで捉えた看護師像と比較した。

倫理的配慮として，対象者には文書と口頭で説明し，同意を得た。本研究はA看護系大学倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

同意が得られた2名の学生のインタビューから，看護師像を示す14のコードが抽出された。基礎看護学実習Ⅰで捉えた看護師像と比較しながらカテゴリー化した結果，「手際が良い」「知識がある」「患者に受け入れられている」「やりがいがある仕事」「ハードな仕事」「責任がある」の6つのカテゴリーに分類できた。『手際が良い』には「すぐに対応する」というコードが含まれ，『知識がある』には「根拠を持ってケアを行う」というコードが含まれた。『患者に受け入れられている』には「患者の傍にいる」「一人ひとりを大切に使う」というコードが含まれ，『やりがいがある仕事』には「やりがいがある」，『ハードな仕事』には「忙しい」というコードが含まれた。『責任がある』には「ポジティブに変えられる」「正確な判断が必要」「患者の変化に一番に気付く」「命に関わる」というコードが含まれ，このカテゴリーは今回，新たに抽出できたカテゴリーであった。

【考察】

基礎看護学実習Ⅱでは，基礎看護学実習Ⅰと比較し，新たに「責任がある」というカテゴリーが加わった。長谷川らは，基礎看護学実習Ⅱ前後の看護イメージの変化について検討しており，実習前後の反応語の変化として，「実習後に『個別性』『責任』『判断』『判断力』『根拠』『臨機応変』などの反応語が加わった」と述べており，実習を通して看護師像の捉え方や看護という仕事に対する認識も変化することが考えられる。カテゴリー「知識がある」においても『根拠をもってケアを行う』など知識と看護の結びつきを示すコードが加わり，カテゴリー「患者に受け入れられている」にも『患者の傍にいる』『一人ひとりを大切に使う』など具体的な行為を示す言葉が加わった。これは，ケアを実践したことによる患者の変化を捉え，ケア提供の結果が見えたことで，より具体的な内容になったためと考えられる。現段階の分析では事例による結果の偏りも考えられ，引き続きデータを蓄積し，看護師像の変化を確認していく必要がある。

196) 初回臨地実習において看護学生が捉えた「看護におけるホスピタリティ」

○長谷川幹子¹，楠本昌代²

¹ 前太成学院大学，² 社会福祉法人悠人会

【目的】

A大学では，看護学生に必要な接遇・マナーを身につけることをねらいとして，入学直後からホスピタリティに主眼を置いた接遇マナー教育を継続的に行っている。「ホスピタリティ」という用語は，一般に客をもてなす態度を指し，特にサービス業界で用いられてきたが，近年では医療現場でも聞かれるようになった。学生は1年次終了時に初めての臨地実習に臨み，実際の看護実践の場を見学するなかで，看護におけるホスピタリティについて再考することになった。本研究は，初回臨地実習を通して学生が捉えた「看護におけるホスピタリティ」について明らかにすることを目的とする。

【研究方法】

対象：A大学看護学部の基礎看護学実践実習Ⅰを終了した1年次看護学生100名。方法：実習終了後に，看護実践の場面を振り返り「看護におけるホスピタリティ」について自由記述をしたレポート内容の質的記述的分析を行った。自由記述から得られたデータの内容について1つの意味・内容ごとにコード化し，意味内容が類似するものをまとめてサブカテゴリーとし，さらにカテゴリーへと抽象化した。倫理的配慮：対象者に研究の趣旨や方法，成績評価に関係しないこと，プライバシーの保護，同意の撤回の自由，分析後のデータの取り扱い，成果の発表について文書と口頭で説明した。本研究はA大学研究倫理委員会での承認を得て実施した。

【結果】

1年次看護学生100名のうち，研究協力の承諾を得られた学生98名が提出したレポートを分析した結果，初回臨地実習で学生が捉えた「看護におけるホスピタリティ」として，【自然な気配り・気遣い】【患者への敬意を表す言動】【患者の心に寄り添う関わり】【患者の安全確保】【自己成長に向けての自己研鑽】の5カテゴリーと，16サブカテゴリー，191コードが抽出された。以下，文章中のカテゴリーを【 】, サブカテゴリーを《 》, コードを〈 〉で示す。

【考察】

初回臨地実習を通して学生が捉えた「看護におけるホスピタリティ」は，コミュニケーションや身だしなみ，患者の安全・安心をはじめ，多くが本実習の目標や学習内容と合致していた。しかし，それらは単に形式や作法だけを重視したものではなく，《心に伝わるコミュニケーション》が示すように【患者への敬意を表す言動】，また，《ニーズ充足のための観察力と察知力》や《相手本位の声かけ》による【自然な気配り・気遣い】など，〈患者を大切に思い〉〈心のこもった〉【患者の心に寄り添う関わり】が基盤となっていた。また，学生は看護におけるホスピタリティの目的を，患者が〈嬉しそう〉〈元気になる〉〈満足する〉〈安心する〉〈闘病意欲が高まる〉という結果に至る，すなわち，心身の健康の維持増進であると感じていることが示唆された。さらに，「看護におけるホスピタリティ」の実践には【自己成長に向けての自己研鑽】が必要であると感じていることから，今後の学習の動機付けにもなったのではないかと考える。

197) 看護大学のコミュニケーション力の検討 ―基礎看護学実習で印象に残ったコミュニケーション場面から―

○長谷川真美¹

¹ 東都医療大学

【目的】

若者のコミュニケーション力不足の指摘がある昨今、看護学生においては入学当初から段階的にコミュニケーション能力を積み上げるための教育が求められている。そこで、能力積み上げのための教育的要素を抽出することを目的に、看護大学低学年の学生が直面するコミュニケーション場面において、学生がその場면을どのように捉えているのか、場面の捉え方とコミュニケーション能力との関連を検討する。

【方法】

2014年2015年に基礎看護学実習を行ったA大学2年生124名を対象に実習終了後質問紙調査を実施し、学生のコミュニケーション能力（広瀬らの「看護学生の基本的コミュニケーション尺度」、菊池らの「社会的スキル尺度」）およびコミュニケーション場面の記述をもとめた。学生には研究の目的、参加の自由性、個人の匿名性など倫理的配慮について説明し、回収は留置法で行った。分析は記述されたコミュニケーション場면을学生の感情にもとづいて困った場面と嬉しかった場面に分類し、コミュニケーション能力を比較した。研究はA大学研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

印象に残ったコミュニケーション場面の記述があった学生は118名、記述されたコミュニケーション場面のうち、困ったことを記述した学生は37名、嬉しかったことを記述した学生は81名であった。学生が困った場面は、病名告知後や不安を打ち明けられた場面、症状が辛そう、何を話しているのか理解できない、自分の意図が伝わらない、そばを離れなければならないのに患者にそばに居てほしいとこわれた場面などであった。嬉しかった場面は、患者から感謝の言葉が聞かれた、不安の訴えに適切に対処できた、患者から技術や態度などを褒められたなどの場面が多かった。困ったことを記述した学生は嬉しかったことを記述した学生に比べて、社会的スキル尺度の得点が低い傾向があった。特に「人を助けることをうまくやれる」「仕事をする時何をどうやったらよいか決められる」「自分の気持や感情を素直に表現できる」などが低かった。

【考察】

印象に残った場面に嬉しかった場면을記述した学生が多かった。これは調査時期が実習終了直後であったため、終了できたことによる学生の満足感が影響している可能性がある。また、患者の不安が表出された場面では、困った場面として記述した学生と嬉しかったこととして記述した学生が存在した。これは社会的スキルでの差で明らかのように、学生が自分で対処したことに対する捉え方の違いであると考えられる。しかし、社会的スキル尺度における差は、基礎看護学実習でのコミュニケーションという経験を経た結果として表現されたものか、あるいは経験に関係なく学生が持っている特性なのかについては、今後検討の余地がある。

198) ヒューマンケア総合演習後の学生の学び

○今川詢子¹, 長谷川真美¹

¹ 東都医療大学

【研究目的】

本学はヒューマンケア学部であり、1年時にヒューマンケア入門」2年次「ヒューマンケア各論」4年次「ヒューマンケア総合演習（グループ学習）」を科目配置し知識の統合をはかっている。そこで4年次の「ヒューマンケア総合演習」後、ヒューマンケアに対する学生の意識を調査し、ヒューマンケアに対する学習目的が達成されたか否かについて検討する。

【研究方法】

1) 対象：ヒューマンケア総合演習の参加者：16名 2) 期間：2015年10月～2016年1月 3) 分析方法：検討資料として出された文献、および演習後に出された記録内容をKJ法でカテゴリー化した。

【倫理的配慮】

所属機関の承認を得ること、対象者には、研究目的・方法・倫理的配慮、研究に協力を得られなくても成績などに影響のないこと、個人が特定されぬよう配慮すること、資料は研究終了後破棄することなどを説明し同意を確認した。ヒューマンケアとは「人の命や人間の尊厳に対する畏敬の念と高い倫理観にうらうちされた看護ケア」とする。

【結果】

学生の提示した資料は「患者・家族の価値観など個人尊重」「医療従事者として家族への関わりかた」「信頼関係の構築の重要性」他であった。

ヒューマンケアと捉えたことは「傾聴・相手の思いをくみ取る」「患者・家族に寄り添いケアをする」「患者・共感・家族の思いを尊重した看護の提供」「患者と看護師、他職種が支えあっていること」「相手に関心と興味を思っていること」「看護師自身も患者からヒューマンケア受けている」「倫理原則を踏まえ、患者にとって最善は何かを考えケアを行うこと」「癒し」「倫理観や尊厳を持ち大切にすることなどであった。

ヒューマンケアにおける看護師の役割については、「個人を尊重し、その個人が考える最善の看護を提供する」「専門的知識・技術・態度を学び、向上させ、患者のニーズに沿った看護の提供」「人の尊厳や権利、感情、思考を尊重し看護する」「身体的にも、精神的にも患者の生きようとする力を引き出す、支える」他であった。

【考察】

ヒューマンケアについての学びは、患者家族の価値観や個人を尊重すること等、本学のヒューマンケアの定義である「人の命や尊厳に対する思い」を学んでいた。看護師としての役割については、対象の尊重・人としての尊厳を大切に、専門職として自己研鑽し、どう対象と関わるかなどであった。学生は、講義、および文献抄読や事例を通してのグループワークで他者と語り合ったこと、教員からの示唆を受けたこと、臨地実習での患者とのかかわりの中での体験が、自己と他者との考え方の違いや類似性に気づき、自己の価値観や、看護専門職として目指す方向を明確にさせたと考ええる。

199) 模擬患者参加型演習における効果的な演習形態の検討

○三宅由希子¹, 青井聡美¹, 池田ひろみ¹

¹ 県立広島大学

【目的】

コミュニケーション技術修得のため、模擬患者（simulated patient, 以下SPと訳す）参加型演習を導入した。本研究では、面接実施者（以下、実施者とする）、観察者の違いによる教育効果の比較を通して、模擬患者参加型演習の効果的な演習形態を検討した。

【方法】

1. 対象者：看護学科2年次生62名。

2. 演習形態：1グループを5～6名で構成し、うち実施者2名、その他の学生を観察者とした。1回目の実施者の面接終了後、同一のSPに対し、2回目の実施者が面接を行った。面接時間は1人7分とし、面接終了直後にフィードバックを10分行った。

3. 調査内容：演習終了後、受講した学生全員にアンケートを配布した。SP参加型演習の満足度に対し、5段階尺度を用い、演習からの学びを自由記載で求めた。

4. 分析方法：1回目・2回目の実施者の評価の比較、実施者と観察者との比較は χ^2 検定を行った。自由記載欄は、内容分析を行った。

5. 倫理的配慮：研究目的、自由意思による研究参加、プライバシーの保持、研究以外にデータは使用しないこと、結果の公表について等を口頭で説明した。アンケートは無記名とし、調査への回答を持って同意が得られたものとした。

【結果・考察】

アンケート回収率は、実施者100.0%（24名/24名中）、観察者94.7%（36名/38名中）であった。演習内容に対し、実施者・観察者ともに高い満足度が得られた。実施者1回目・2回目の比較、実施者と観察者の満足度の比較において有意な差は見られなかった。実施者・観察者とも、一定の学習効果は得られたことが伺える。これは、SPによる演技のリアリティさ、患者の視点や修正点が明確化されたフィードバックによるものと考えられる。

SP参加型演習での学びは、実施者、観察者とも《看護師－患者関係について》《コミュニケーション技術について》《患者の心情について》《看護師としての自分について》のカテゴリーに分類された。各カテゴリーの記録単位数に着目すると、実施者では《看護師としての自分について》の割合が多く、観察者では《看護師－患者関係について》の割合が多かった。このことは、実施者は、自らが行った面接に対してのフィードバックにより自己洞察につながったことが伺える。観察者は、客観的に面接を観察でき、看護師－患者関係を学んでいた。コミュニケーション技術修得を目的としたSPを活用した教育は、態度・習慣を中心とした情意領域の教育を意図した方法の1つである。対人関係が中心となる看護現場では、自ら現象を感じ取り、行動化することが重要である。面接場面を再考し、学生全員が実施者となる演習形態を取り入れる必要がある。

200) 性周期の違いによる睡眠時間と自律神経反応との関係

○田中美智子¹、江上千代美¹、近藤美幸¹、山下清香¹、
長坂 猛²

¹福岡県立大学、²宮崎県立看護大学

【目的】

睡眠障害を持つ成人は日本人の20%強であると言われており、男性に比べると女性による睡眠障害の訴えが多い。先行研究によると性周期中の客観的な睡眠パラメータに違いが生じると報告されている。そこで、今回、日常生活の中での睡眠において、卵胞期（FP）と黄体期（LP）で、睡眠時間と入眠前と睡眠中の自律神経反応との関係に違いがあるか否かを明らかにした。

【方法】

対象は健康な女性18名（19～49歳）で、測定は自宅にて行った。就寝前に心拍を測定するため、ハートレートモニター（Polar社製のRS800CXもしくはUnion tool社製のMyBeat）を用い、胸部に電極を装着して就寝した。翌朝に、月経周期、測定した基礎体温、前日の睡眠状態（入眠時刻、起床時刻、夜間覚醒回数など）及び主観的評価を日誌に記録した。加えて、睡眠時間などの測定はセンサーマット型睡眠計（パラマウント社製の眠りSCAN）にて測定した。主観的評価はこれまでの最高の眠りを100、最悪の眠りを0とした視覚的アナログスケール（VAS）で評価した。ハートレートモニターから抽出したRR間隔の解析は自律神経系の活性をSDNN、副交感神経系指標をrMSSD、ローレンツプロット法¹⁾を用いて交感神経系の指標をL/T、副交感神経系の指標をLogL×Tとした。統計処理はSPSS Ver19.0を用いて、FPとLPの違いについては対応あるt検定もしくはWilcoxon検定を行った。睡眠時間などの睡眠のパラメータと自律神経反応との関係はPearsonの相関係数を用いた。

【倫理的配慮】

対象には研究の目的や方法などを説明し、随時拒絶または撤回できることや、測定可能な日の測定でよいこと、プライバシー保護には十分注意することなどを説明し同意を得た。この研究は、所属機関の研究倫理審査委員会に承認を得た上で実施した。

【結果】

在床時間、睡眠時間及び主観的評価に関してはFPとLPでは有意な違いが認められなかった。睡眠時間は、在床時間、主観的評価、入眠前、入眠後75分及び150分のLogL×T及びrMSSD、入眠後75分及び150分のL/Tにおいて関係が認められた。FPの睡眠時間では、在床時間、入眠後75分及び150分のL/T及びrMSSDにおいて関係が認められ、LPでは、在床時間、主観的評価、入眠後75分及び150分のL/T、入眠後150分のrMSSDとの関係が認められた。

【考察】

睡眠時間と副交感神経系の指標は負の相関が認められ、交感神経系の指標とは正の相関が認められた。睡眠中の副交感指標が低下し、交感神経系が優位になっていると睡眠時間が長くなることが示唆され、FP及びLPともに同じ傾向であったが、FPでより多くの項目と関係あることが示された。

1) Toichi M., et al (1997) . J. Auton. Nerv. Syst., 12(62), 79-84. (この研究の一部は平成27～29年度科学研究費の助成により行った)。

201) 看護学生の社会人基礎力を高める効果的な教員の関わり —熟練教員へのインタビューの分析から—

○加地みゆき¹、齋藤智江¹

¹福山平成大学

【はじめに】

近年、社会人としての人格教育や生活指導が、看護基礎教育において重要な課題となっている。実習期間中、社会人基礎力の低い学生の指導に苦慮している現状がある。しかし、学生に関わる多くの教員が、日々の関わりに困難感を抱きながらも、学生の成長を感じ取れた時、計り知れない達成感を味わっている姿を目の当たりにしてきた。そこで、教員のどのような関わりが社会性の低い学生の成長を促すのか明らかにした。

【目的】

社会人基礎力の低い学生に対する、教員の行動・経験・価値観を分析し、指導効果を実感している教員の経験知から、効果的な教育方法を明らかにする。

【方法】

対象：実習指導に携わる熟練教員（教員歴5年以上のベネー技能習得段階の第5段階、達人レベルにある教員）に対して半構成的面接調査。調査内容は①社会人基礎力の低い学生の特性②効果的だった関わり③困難だった関わり④学生との関わりで大切にしていること⑤今後必要な教育について。分析は、KH Coder（樋口のテキストマイニング支援ソフト）を使用し、GTMA「グラウンデッドなテキストマイニング・アプローチ」手法で言語処理・統計的分析と質的な視点で解釈を行った。

【倫理的配慮】

福山平成大学理審査委員会承認、研究参加者に文書と口頭で、研究目的、研究方法、自由意思による参加、不参加による不利益は生じないこと、中途辞退の保障、回答に対する自由の保障、プライバシーの保護、個人情報保護、研究成果の公表について説明し、同意を得て行った。

【結果】

対象10名（大学教員6名・看護専門学校教員4名）のインタビュー内容をテキストデータにし、意味のある9,264語・1,127文を抽出、出現頻度が多いコードは、「発信力」「指導」「褒める」「実践能力」の確率が高く、信頼度が高い共起は、学生特性と「発信力」「今後の教育」、困難な関わりと「実習態度」、教育観と「傾聴力」「状況把握力」「実習場」「ストレスコントロール力」「柔軟性」であった。クラスター分析により、社会人基礎力の低い学生に対する教員の関わりは、5カテゴリと27サブカテゴリに分類され、中でも効果的だった関わりは「褒める」が最も多い指導方法であった。

【考察】

教員は、対人関係を基盤とする臨地実習において、「発信力」が乏しい学生への関わりに最も多くの時間を費やし、社会人基礎力の向上に成果を上げている。指導効果を実感している教授方法は、学生の個性を「認め」「褒める」方法であった。どの教員も、学生への愛情と教育への情熱を持ち、確固とした人間観・教育観を基盤に教育を行っていた。特に社会人基礎力の低い学生には、教員からの発信を強化し、実践のモデルになるなど効果的な教育方法、教育観の重要性が示唆された。

202) 看護学生のがん化学療法に対する印象の変化とその要因について

○須田利佳子¹，内藤千春²，秋元直子¹

¹ 東都医療大学，² 川口市立医療センター

【目的】

本研究では、看護学生ががん化学療法に対しどのような印象を持っているのか、その印象はがん化学療法を受ける患者を実際に受け持つことによってどのように変化するかを調査し、看護学生のがん化学療法への印象の変化に関する要因について検討することを目的とする。本研究を進めるにあたり次の仮説を立てた。『仮説1：がん化学療法を受ける患者を受け持つことによって、がん化学療法に対する印象は肯定的に変化する。』『仮説2：がん化学療法による副作用の出現が、なしあるいは軽度だった患者を受け持った学生のがん化学療法に対する印象は、肯定的に変化する。』『仮説3：がん化学療法を受ける患者を受け持ち後のがん化学療法に対する印象が肯定的に変化した学生ほど、がん化学療法に関心を持っている。』『仮説4：受け持ち後のがん化学療法に対する印象が肯定的に変化した学生ほど、今後、がん化学療法を受ける患者を受け持ちたいと希望している。』『仮説5：がん化学療法を受ける患者を受け持ったことがない学生の、がん化学療法に対する印象は否定的である。』

【方法】

1) 研究対象：A大学看護学科4年生82名。2) 調査方法：無記名の質問紙調査法。3) 分析方法：仮説1は、受け持ち前後の印象のデータを用いてMcNemar検定を行った。仮説2は、受け持ち後の印象と副作用の出現程度（重度、なし・軽度）を、仮説3は、受け持ち後の印象とがん化学療法に対する関心の有無を、仮説4は、受け持ち後の印象と受け持ち希望の有無を、仮説5は、がん化学療法を受ける患者を受け持った学生の受け持ち後の印象と受け持ったことのない学生の現在のがん化学療法に対する印象を、それぞれ χ^2 検定を行った。4) 倫理的配慮：アンケートへの参加・途中中断は自由であり、中断した場合でも成績への影響や不利益を受ける事はないこと、匿名性の確保について口頭及び紙面で説明した。参加への同意についてはアンケートの回収をもって参加への同意と判断した。

【結果】

仮説1・仮説2・仮説4・仮説5は支持されたが、仮説3は支持されなかった。

【考察】

看護学生のがん化学療法に対する印象は、がん化学療法を受ける患者を受け持つ「経験」によって、大きな変化が期待できることが明らかになった。患者を受け持つ「経験」をすることにより、がん化学療法に対し肯定的な印象を持ち、さらに、がん化学療法に関する学習への意欲向上につながる。学習を深めることにより、自信をもち積極的に患者に関わることができ、患者とより良い関係を構築することができる。

今後増加するがん化学療法を受ける患者については、看護学生全員が受け持つ「経験」をすることが望ましいが、学生間のカンファレンスを活用する等、患者を受け持つ「経験」の共有ができるような教育方法を整えることが必要である。

203) 終末期患者を受け持った学生の患者支援に対する戸惑いと教育的支援の検討

○佐々木純子¹, 今川詢子¹

¹ 東都医療大学

【目的】

終末期患者を受け持った学生が患者との関わりの中で戸惑いがあった場面や感じたことを明らかにし、終末期患者を受け持つ学生に対する教育的支援を検討する。

【方法】

1) 対象: A大学4年生82名。終末期患者受け持ち体験者28名。2) データ収集方法: 筆者が独自に作成した自記式質問紙調査を実施した。回答は無記名で、アンケート回収箱を設置、留め置き法で収集した。3) 分析方法: アンケート結果は単純記述統計を行い、自由記述に関してはカテゴリー化した。4) 倫理的配慮: A大学研究倫理委員会の承認後に実施し、学生へ匿名性及び参加の任意性の保証、厳格なるデータ保管について、文書及び口頭にて説明した。

【結果】

身近な者との死別経験のある者は75.0%であった。学生が持つ終末期患者のイメージは不安・恐怖など「死に対する否定的な感情」が最も多かった。戸惑いを感じた学生は85.7%であり、自分行っている看護がこれでいいのか悩んだ、何をしたらよいかわからないなどの「自己の看護の在り方」26名、何もできない自分に嫌悪を感じた「自己の能力の未熟さ」22名、患者との向き合い方・家族への言葉がけの仕方がわからないなどの「患者、家族との関わり方」10名であった。戸惑いを感じた場面は「ケア実施時」「患者との会話時」「観察時」であった。教員から受けた指導の内容は「患者との関わり方の支援」13名、「自分の看護の承認・後押し」1名であった。

学生が教員に希望する支援は「患者との接し方」「苦痛緩和の方法」「行った看護についての支持・評価」であった。

【考察】

今回の調査では、75%の学生が身近な者の死を体験していたが、終末期患者への死に対する否定的な感情について戸惑いを感じていた。このことは、死の体験及びターミナルケアの授業や現在直面している実習での体験を活かせず、経験した身内への感情を客観的感情へ変化させずに実習を進めてしまっていると推測する。教員は、学生の死生観を育てるために、カンファレンスなどにて患者と関わりあった場面を振り返らせ、死を肯定的に受け止めるような援助が必要である。

また、戸惑いを感じた場面では、教員は学生が患者へ援助した学生の想いを察し、行動に自身を持たせ患者に関われるような支援をすることにより、学生自ら深く学ぶ機会になるのではないかと考える。

204) 学生の看護学実習における学習活動の難しさの認識ーテキストマイニング分析からー

○三國裕子¹, 一戸とも子¹

¹ 青森中央学院大学

【目的】

学生が看護学実習（以下、実習）で学習活動に悩んだり戸惑ったりすることは少なくない。本研究の目的は、学生の実習における学習活動の難しさについての認識を明らかにすることである。

【方法】

A短期大学において平成27年度に全領域の実習を履修した3年生80名を対象に、無記名自記式質問紙調査を行った。回収は回収箱を設置し留め置き法とした。調査内容は、実習における学習活動について、「心がけて行ったこと」、「難しいと感じたこと」、「必要と感じたこと」、「必要な学習内容」の4項目（自由記述）で、今回は「難しいと感じたこと」について報告する。テキストマイニングによって、単語頻度解析（5回以上）・係り受け頻度解析（2回以上）・ネットワーク分析を行った。単語頻度解析で抽出された単語については、テキスト原文から単語間の関連性も調査した。倫理的配慮として、A大学研究倫理委員会の承認を得て行った。学生には研究目的と意義、参加協力は自由意志であること、匿名性の確保、不利益を被らないことを書面と口頭で説明し実施した。

【結果】

回収数は57部（回収率71.3%）であった。「難しいと感じたこと」の単語数は223であった。単語頻度では「患者」が9回と最多で、次いで「看護師」、「疾患」の7回、以下に「コミュニケーション」、「病棟」、「理解」などとなった。「患者」は係り受け頻度では抽出されなかったが、「患者」を含むテキスト原文から関連の用語を抽出すると、コミュニケーション、状態変化、既往歴との関連、全体像など多様であった。ネットワーク分析で「患者」は、「入る」、「学ぶ」などとクラスタを形成した。「看護師」はテキスト原文から、忙しい、コミュニケーション、厳しすぎるなどが関連としてあげられ、「病棟」、「意思」、「伝える+しにくい」などからクラスタを形成していた。「疾患」は係り受け頻度で「疾患-理解」として抽出され、テキスト原文から、理解が足りない、関連付ける、全身症状などが関連していた。「疾患」は、「理解」、「足る+ない」などからクラスタを形成した。「コミュニケーション」はテキスト原文から、看護師、患者、スタッフが関連しており、「忙しい」、「思う」からクラスタを形成した。

【考察】

学習活動の難しさの単語頻度として最も多かったのは「患者」でその内容は多様であった。「看護師」に関連する主な難しさは指導者である看護師に意思を伝えることであり、「コミュニケーション」とも共通していた。「疾患」では患者の疾患の理解や疾患を考えて援助することなどを難しいと捉えていた。実習での学習活動の難しさの認識には、患者・看護師・病棟などからなる実習の場での難しさ、疾患・理解など知識に関する難しさに大別されると考えられる。本結果を今後の実習指導、学習支援方法の検討に活用していきたい。

205) IBL 学習活用による課題発見・課題解決への推論－論証の特徴

○西藺貞子¹，青山美智代²

¹大阪医科大学，²奈良県立医科大学

【目的】

患者の状況に合わせて対応できる看護実践能力，行動の質を保証する情報の分析力（アセスメント力）の育成は，臨床現場と看護教育機関を含めた双方の課題である。本研究は，この課題克服の方策として，IBL（Inquiry Based Learning）学習法を取り入れ，患者の不確定情報に適応し，根拠に基づく計画的な実践へと展開する課題発見・課題解決への推論－論証状況を明らかにする。

【方法】

対象は2015年度にIBL学習を実施した4年生の内，研究参加への申し入れのあった有志1グループ（4名）である。IBL学習では，紙上事例について少ない情報をグループに提示し，疾患や症状の理解に縛られない自由な発想で，仮説の生成，その検証に必要な患者の情報（必要な情報）と根拠となる知識（調べる項目）を書き表した。この一連を1パートとして35分間行い，3パートを繰り返した。推論－論証の特徴は，事実から仮説の生成－必要な情報－調べる項目につなぐ思考展開の特徴を樹形図で示し，各項目ごとの内容の特徴を分析した。倫理的配慮：所属施設の研究倫理審査委員会から承認を受け，協力参加学生から書面による同意を得た。

【結果】

呈示した少ない情報から導き出した仮説の特徴は，疾患に関連する身体状況（症状）・心理的状況（受け入れ・理解認識），症状と治療方法，主治医との関係，職場関係（同僚・上司など），となり，その検証に必要な情報の特徴は，家族構成，疾患・症状・既往歴・服薬状況，社会資源活用，患者の受け入れ状況，治療計画，日常活動動作があたり，調べる項目の特徴は，症状と疾患の関係，社会資源活用，治療入院中の治療計画，具体的な治療方法となった。樹形図で仮説と必要な情報との関連で結びつきが多いのは，症状と治療に関連する項目であり，健康障害の種類と経過，日々の症状の変化，治療内容，療養環境や方法，生活様式や人生観と展開があった。また，仮説－必要な情報－調べる項目の関連の中で，同じ表現が繰り返された項目は社会資源であった。

【考察】

IBL学習は，不確定情報から仮説生成を促進し，その解決に繋ぐ諸原理や理論の応用力を高め，対象理解と個別の諸問題に関する視点を見出している。

仮説検証にむけた意識的な情報収集ならびに分析は，既習の知識を生かしながらアセスメントの準備性を高めており，既習の知識の広さは仮説論証に関連することが伺える。また，既習知識の活用の広がり，グループメンバーの多様性と，呈示する情報の不確定さと関連づけることが示唆された。

206) 看護学実習を終えた学生 of 精神科病棟での身体ケアに関する認識

○木村 怜¹，樋口日出子¹

¹岩手県立大学

【目的】

精神科領域での身体ケアへの関心は高まっており，精神看護学実習における身体ケアの必要な場面も増加している。今回は看護学実習を終えた学生 of 精神科病棟での身体ケアに対する認識についての調査報告を行う。

【方法】

1. 対象：A大学看護学部4年生の中で研究同意の得られた9名。

2. 調査方法：半構面面接法を実施。面接時間は10～15分程度。精神科病棟での身体ケアに対する認識やその理由について質問。インタビューは対象者の同意を得てICレコーダーにて録音し，必要時メモにて記録。

3. 分析方法：得られたデータは逐語録を作成しコード化を行い，意味内容の類似性に基づき分類し，カテゴリ化を行う。

4. 倫理的配慮：研究協力は自由意志によるもので成績への影響は無く，同意後の撤回も可能であり，可否いずれも不利益がない事を説明。また，録音データは匿名化し，研究者以外の目に触れない方法で十分に配慮して管理する事を伝える。尚，本研究は研究者の所属する岩手県立大学倫理委員会の承認を得て実施した。

【結果】

6名は身体ケアが多い，3名は少ないと回答。今回は内容分析に妥当な回答数である身体ケアが多いとの認識に関しての分析結果・考察を述べる。表記は《 》をカテゴリ，【 】をサブカテゴリとする。

《心身両面の疾患を有する可能性》【精神疾患を合併】【加齢による身体症状】【加齢に影響を受けない症状】

《出来る限り精神科病棟で対応する》【精神科病棟での治療】【他科受診での治療】【他科受診のしにくさ】

《実際の経験から》【受持患者の身体合併症】【実習病棟での説明】【就職活動での説明】

《自己管理能力の低下》【生活管理のしにくさ】【自覚症状への対応のしにくさ】

《抗精神病薬内服の影響》【副作用によるもの】

【考察】

《心身両面の疾患を有する可能性》では，身体症状のケアに関する語が多く，精神・身体疾患のどちらを先に罹患した場合も，治療は精神科病棟で行うと考えている事が推察される。《出来る限り精神科病棟で対応する》に関しては，「患者が精神的に不安定な場合，他科での治療が困難なため，精神科病棟で身体ケアを行う」というものと「精神科病棟でも積極的に身体ケアを行う」との語があり，学生の認識に偏りが無い事が明らかになった。

《実際の経験から》では，実習経験や身体合併症病棟などの説明が学生の認識に影響を与えると考える。《自己管理能力の低下》では，陽性・陰性症状や認知機能の低下からの身体症状の悪化が述べられ，精神症状の影響を考慮した上で，身体ケアが多いという認識に至ったと考えられる。《抗精神病薬内服の影響》では，内服薬の副作用での身体症状を捉えており，抗精神病薬の内服によって起こりうる状況が身体ケアへつながる事を学んでの認識だと考える。

207) 臨地実習中において看護学生が「泣く」ことに関する研究 ―看護学生へのグループインタビューを通して―

○嘉数結菜¹，土屋芽衣²，比嘉綾香³，満名 心⁴，
平上久美子⁵

¹社会医療法人友愛会豊見城中央病院，²名古屋第二赤十字病院，³横浜市民病院，⁴北部地区医師会病院，

⁵名桜大学

【目的】

泣くことは心の痞えが取り除かれ心が軽くなる，感情を表出し浄化するカタルシスにあたると考えられる（川野，2013）。看護学生が臨地実習で泣くことは多いが，研究報告は少ない。そこで本研究では，看護大学生（以下，学生とする）が，臨地実習中において泣く状況に焦点化し，その意味を明らかにすることを目的とする。

【研究方法】

A大学看護学科4年次で，3年次臨地実習中において泣いた学生と泣いた学生がメンバーにいた学生で，かつ臨地実習において泣くことに関して印象的なエピソードを持つ，女子学生5名を対象に，88分の半構造化グループ面接を実施し，逐語化したデータを質的統合法（KJ法）で質的帰納的に分析した。倫理的配慮として，研究の主旨，プライバシーの保護，匿名性の確保，守秘義務などの説明や，研究協力の自由意思や拒否の保障をし，研究協力の同意を得た。なお，本研究は研究者の所属する機関の倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】

分析の結果，145ラベルから，【6シンボルマーク】が抽出された。協力者全員が実習中に泣いており，実習メンバーは，泣いている学生に〈…その人の優しさを感じ…〉，泣かない学生には〈感情移入しにくい人〉という【泣く印象】を抱いていた。一方，泣いた学生は〈…嬉しさもあったが，知識不足，技術不足など…悔しさ，無力感…〉など，【自身の未熟さ】ゆえの涙であることから，《泣く理由や状況によって，側に人がいて欲しいか，いて欲しくないかわ変わる》思いがあり，【泣くときの状況選択】につながっていることが分かった。場合によっては，指導者など，他者に気を遣わせたくないという思いから，【泣くことを我慢】している状況が明らかになった。しかし〈実習中は他者の前で泣いていない学生も…1人の時に…〉，【1人泣き】をしていることが分かった。実習中に泣くことについて肯定的な語りは聞かれなかったが，今回のグループ面接が自身の実習を振り返り，語る場となり，《泣くことを他者と共有することで学生として泣くことのメリットに気づいた》など，【泣くことを語る有効性】を改めて認識していた。

【考察】

泣いた学生は，泣くことに否定的な思いを抱いているが，実習メンバーは泣いた学生を肯定的に受け止めており，「涙には共感するように相手に働きかける力がそなわっている」という上野（2004）らの指摘同様，自然と泣くことの感情表出を受け入れる場が成り立っていることが示唆された。

また，自身の未熟さゆえの涙は，より成長したい向上心の現れとも考えられるが，学生の涙は実習指導状況に影響することから（榊2005），指導者側も泣くことについて考え，意味を踏まえる必要性が示唆された。

学生は，本研究の面接で泣くことを他者と共有したことで新たな意味づけをしていた。感情労働である看護職には，学習過程の中に感情を取り扱う機会が盛り込まれることが重要課題であると示唆された。

208) フライトナースのストレスに関する文献研究

○片田裕子¹

¹茨城キリスト教大学看護学部

【目的】

厚生労働省は、2006年、仕事に関して強い不安やストレスを感じている労働者が6割を超える状況であるとし、「労働者の心の健康を保持増進のための指針」を策定した。看護職は、メンタルヘルスについてかなり高いストレスを持った集団といわれており、看護職員のストレスに関する研究は数多くなされている。しかしながら近年、配置が急増したフライトナースのストレスに対する研究はほとんどない。本研究は国内外の文献検索サイトを用い、フライトナースのストレスに関する調査を行い、フライトナースのストレスの現状を明らかにするとともに今後のフライトナースのストレス研究の方向性に示唆を得ることを目的とした。

【方法】

文献中の具体的なストレスの記述を分析するため、質的に研究された文献を対象とし、1999年～2015年3月までの15年間の間に公表されたものとした。用いた検索ツールは、医学中央雑誌、最新看護索引、PUBMED、CINAHL、である。キーワードとして「フライトナース」「ストレス」や「フライトナースストレス」を其々かけ合わせた。検索された研究論文のタイトルおよびアブストラクトを概観し、重複論文や学術集会発表抄録などを除外し、フライトナースを対象とし、ストレスに関する研究である原著論文、研究報告、資料、解説を収集した。各文献を熟読した上で、記述された内容からそれぞれのフライトナースのストレスには、どのような要素が含まれているか、現状はどうか、看護実践にどのような影響を与えているのかが必要なのかについて読み取りラベル化を行った。さらにそのラベルの内容の類似性、関連性を検討してグループ化を行った。(信頼性と妥当性の確保) 文献検索及び収集の偏りを防ぐため、医学中央雑誌によるキーワード検索、著者検索と雑誌閲覧検索を併用した。また分析過程を通して研究者が検討を重ね、その信頼性、妥当性を検討した。

【結果】

医学中央雑誌により10件、最新看護検索では17件、PUBMED23件、CINAHL 5件が検索された。フライトナースを対象とした体系化されたストレスについて記述された研究論文として、20件を対象とした。国内外共通のストレス内容では、「予測がつかない現場での活動」「多様な対象へのケア」「フライトの準備に伴う負担」「フライトによる自身の体調の変化」「不十分な経験」「自分の思考・判断力を支持するサポートが少ないこと」、共通のストレス反応では、「不安」、「責任の重さ」「無力感」「罪悪感」などが示されていた。

【考察】

フライトナースの現状の理解の為、ストレス内容、反応についての記述が多いと考えられる。量的・質的、身体的な負担感に加え、対人関係の複雑なストレス構造が明らかになっている。救命に携わる第一線の看護職として段階的なストレスマネジメントのシステムづくりが必要であると考えられる。

209) 看護師のネガティブな反すうと抑うつ気分の関連

○江口実希¹，國方弘子²，橋本 茂¹

¹四国大学，²香川県立保健医療大学

【目的】

反すうとは、嫌なことを何度も繰り返し考え続けることであり、ネガティブな内容の反すうは抑うつ気分の原因となることが指摘されている。本研究の目的は、看護師のネガティブな反すうが抑うつ気分に与える影響と、看護師に見られやすい反すうの内容を明らかにすることである。

【方法】

A総合病院で勤務する看護師320名に自記式質問紙調査を行った。調査内容は反すう（ネガティブな反すう尺度：14項目6件法、よく考える嫌なことの自由記載）、抑うつ気分（ベック抑うつ尺度：21項目4件法、以下BDI）と属性（性別、年齢）であった。分析は尺度の回答に欠損のない180名のデータを用い、反すうと抑うつ気分の相関（spearmanの順位相関係数）を検討した。自由記載内容は、類似した意味内容毎にカテゴリー化した。調査は所属大学倫理審査委員会の承認（承認番号：27007、承認日2015年9月）を得て行い、参加の自由、個人情報保護、参加または不参加における不利益の回避に努めた。調査期間は2016年2月であった。

【結果】

回収は254部（回収率79.3%）で有効回答率は56.2%であった。女性が175名（97.2%）、男性が4名（2.2%）、無回答が1名（0.6%）、平均年齢は40.7歳（SD=10.8）であった。ネガティブな反すう尺度の下位項目である「ネガティブな反すう傾向：以下、NRT」とBDIは正の相関（ $r_s = .495, P < .000$ ）を、「ネガティブな反すうのコントロール不可能性：以下UNR」とBDIは負の相関（ $r_s = -.315, P < .000$ ）を示した。また、よく考える嫌なことの自由記載内容をカテゴリー化した結果、{仕事のこと} {人間関係} {家庭のこと} の3カテゴリーに大別された。嫌なこととして最も回答が多かったのは、{仕事のこと} のサブカテゴリーである「仕事のミス」「上司の言動」であった。

【考察】

結果より、看護師の抑うつ気分は、嫌なことを考え続け、その気分に陥った原因・結果について考え続けることと正の関連があり、一時的にでも嫌なことを考えないことが出来るといった反すうから離れることと負の関連があった。また、嫌なことの多くは {仕事のこと} であったことから、仕事とプライベートとの分離を促すとともに、嫌なことに捉われている自分を意識化でき、そこから距離をおけるようになるために、メタ認知を育成する支援が必要であると考えられる。

*本研究はJSPS科研費15K20793の助成を受けたものです。

210) 精神科に勤務する看護師のリカバリー志向性の影響要因

○藤野裕子¹，藤本裕二²

¹ 沖縄県立看護大学，² 佐賀大学

【目的】

近年，精神障害者の支援においてリカバリー概念が重視されている。医療者は精神障害者の病的側面を見がちで視点の転換が求められている。本研究は，精神科看護師のリカバリー志向性（リカバリーへの姿勢）に影響する要因を明らかにすることを目的とした。

【方法】

2014年7月，精神科病院勤務の看護師467名を対象に自記式質問紙調査を行った。調査項目として，リカバリー志向性は7項目版Recovery Attitude Questionnaire（RAQ-7）を用い，影響要因を職務に関する要因，知識（日本語版Recovery Knowledge Inventory：RKI）と関心に関する要因，教育に関する要因，心理・社会的要因（肯定的態度尺度，一般性自己効力感，楽観性尺度）で構成し，重回帰分析（Stepwise法）を行った。

【倫理的配慮】

A大学倫理委員会の承認及び病院長の承諾を得，対象者に研究の主旨・方法，参加任意性，拒否による不利益を被らない，無記名で個人を特定しない，公表について文書で説明し回答をもって同意とした。各調査票は厳封された個別封筒で回収した。

【結果】

分析対象者は297人（有効回答率94.6%），女性203人（68.4%），平均年齢（SD）39.4（10.6）歳，RAQ-7平均点（SD）は26.4（2.9）点であった。RAQ-7に影響していた要因は，精神障害者に対して肯定的態度である，リカバリーに関する情報の必要性を感じている，リカバリー知識が高い，研修会参加に積極的であった（表1）。

【考察】

地域生活を目指した取り組みは入院中から始まり，精神科臨床看護師の果たす役割は大きい。看護師のリカバリー志向性の向上のためには，精神障害者のもつストレスに目を向け，回復の可能性を信じる姿勢を涵養する教育が重要である。また，リカバリーに関する具体的な知識の修得を目的とした研修会や教育プログラムの提供を推し進める必要がある。

表1 RAQ-7を従属変数とした重回帰分析（ステップワイズ法）
n=297

変数	非標準化係数		標準化係数	
	B	標準誤差	ベータ（β）	
精神科経験年数（？長）	0.069	0.034	0.130	*
リカバリー知識：RKI（？高）				
リカバリー情報の必要性（？必要）	1.103	0.424	0.154	*
研修姿勢（？積極的）	0.718	0.341	0.126	*
肯定的態度（？高）	0.109	0.025	0.288	***
自己効力感（？高）				
楽観性（？高）				

調整済み R²=0.193
*p<0.05 ***p<0.001

211) 対応困難な患者により良い変化を及ぼしたきっかけとなったカンファレンスにおける看護師の認識

○石田麗子¹

¹ がん・感染症センター都立駒込病院

【目的】

看護師は患者に接するときに困難を感じることもある。本事例では，造血細胞移植（以下，移植）を受けた60歳代の男性患者と医療者間で関係が悪化した状況で多職種カンファレンス（以下，CF）を行った。CF後，患者から笑顔と治療への意欲を引き出し，患者は治療に積極的に関わるようになった。このCFにおいて，患者に接することを困難と感じていた看護師の認識がどのように変化したのか検討する。

【方法】

科学的看護論（薄井，1997）を理論的枠組みに据えた。対象となるCFを録音し，看護師からインタビューを行い再構成した。患者の治療や言動を診療録より経時的に抽出し内容分析にて，CF後の看護との整合性を確認した。本研究は，当該施設の倫理委員会の承認を得て行った。

【結果】

CFは移植40日目に医師1人，担当看護師1人，看護師4人の計6人，約10分程度だった。CF前，担当看護師は患者が気難しく，移植後も一人で闘病生活を送るのだろうという認識だった。

CFでは，医師から患者が移植して約30日，妻の見舞いがなく気持ちが落ち込み，それを医療者にイライラとして表現する患者について説明があった。担当看護師の認識は，移植後のHb7.0mg/dl以下の貧血や感染症による発熱，口内炎が続く中で，妻に会えないさみしさをイライラとして表現するしかない患者のつらさを描いていた。医師より，原病の再発によって余命2ヶ月であろうこと，ステロイド投与による糖尿病で今後インスリン療法が必要になる，と説明があった。担当看護師は，これ以上の入院治療は患者を苦しめ，医療者との関係を悪化させる，と感じた。他の看護師からもこれ以上の治療は患者にとって厳しい，と意見があり，担当看護師に早期退院に向けて患者および家族に退院の意向を確認するよう話した。担当看護師は，患者が最も幸せな選択はなにか自問しながら，妻から妻の心情や患者への思いを聴こうと考えていた。このCFを経て看護師の認識は変化し，妻からの情報のもと看護師は患者に「少しでも早く自宅に帰られるようインスリン治療を取得して，お孫さんと遊びましょう」と伝え，患者から笑顔と治療への意欲を引き出した。

【考察】

看護師の一面化した患者像が原因で対応困難感を生じさせていた。村瀬（2014）は他者からの意見や問いかけが，看護師の認識における事実の意味づけとなり，患者の新たな一面を気付かせ看護に重要としている。CFでは，患者の病態・治療・症状の過程，患者と家族との関係から患者の気持ちを推測し，看護師として患者の残された時間について考えようとする看護師の認識の変化が，患者により良い変化を及ぼすと示唆できた。本研究は2013年公益信託門田甚一郎・郁記念看護活動助成基金からの助成金にて遂行した。

【文献】

薄井坦子（1997）. 科学的看護論. 日本看護協会出版会.
村瀬智子，村瀬雅俊（2014）. 教育課程におけるメタ認識的学習の意義－教育課程と病気の回復過程の同類型. Journal of Quality Education, vol. 6.

212) 肢体不自由児施設職員のストレスに関する検討

○下野信吾¹

¹ 岡山大学大学院

【目的】

医療の進歩に伴い肢体不自由児施設では重度障害児が増加し、軽度障害児から重度の知的障害児まで多岐にわたる支援が必要となっている。そこで施設職員のストレスの実態を明らかにするため本研究を行った。

【方法】

全国21箇所の肢体不自由児病棟で勤務する職員（看護師・支援員・保育士・看護助手）414人を対象とし、平成26年7月～12月に無記名自記式調査を実施した。内容は経験年数、職種、障害児の状況、ストレス尺度Ⅰ（20項目）：下位尺度〔対人関係の要因（ $\alpha = .91$ ）、利用者支援（ $\alpha = .84$ ）〕。ストレス尺度Ⅱ（24項目）：下位尺度〔組織の運営管理（ $\alpha = .86$ ）、利用者との関係（ $\alpha = .81$ ）、職員間の関係（ $\alpha = .78$ ）、多忙さ（ $\alpha = .74$ ）、家族への対応（ $\alpha = .74$ ）、制度システム（ $\alpha = .75$ ）〕。事前に本大学看護学分野倫理審査委員会の承認を得た後、倫理的配慮を厳守した。データ分析には統計ソフトIBM SPSS ver.20.0を使用、 $p < .05$ とした。

【結果・考察】

有効回答数は325（78.5%）、看護職260名（80%）、他職種員65名（20%）、女性（87.1%）、夜勤時1人当たり11名 $\pm$ 8名を受け持っていた。障害児数は平均23 $\pm$ 15名、重度知的障害88%、ADL全介助75%、意思疎通困難62%など多様な障害を有していた。ストレス調査の結果、ADLの低い利用者の介助（4.33 $\pm$ 1.11）、同時に複数の利用者にかかわる（4.18 $\pm$ 1.10）、意思伝達の難しい利用者の対応（3.72 $\pm$ 1.20）、利用者の不安定な行動に対応する（3.27 $\pm$ 1.12）、現場の状況を理解せず、運営方針・方法が決定される（3.07 $\pm$ 1.17）、他職種との連携に難しさを感じる（3.05 $\pm$ 0.99）など量的・質的マンパワーの不足、施設の管理運営、他職種との協働にストレスを感じていた。また看護師は、要求が強い家族への対応（ $p < .01$ ）、精神的に不安定な家族への対応（ $p < .01$ ）など家族対応にストレスを感じていた。近年施設の規則に従わず無理な要求をするモンスターペアレンツの増加が報告されており、その対応に苦慮していると考えられた。他にも看護師は人事異動に不満がある（ $p < .05$ ）や勤務時間が不規則（ $p < .01$ ）に対して、他職種では時間内に勤務が終わらず超過任務をしなければならないこと（n.s.）、一人ひとりの入所児とじっくりと関わることができないこと（n.s.）にストレスを感じていた。肢体不自由児施設において入所児との関わりの質的・量的ストレス、管理運営が職員に及ぼすストレス、家族との関わりにおけるストレスに対して対策を行っていく必要がある。

213) 精神科看護職の睡眠に対する認識 ー性別・年齢・経験年数による比較ー

○伊関敏男¹, 山下真裕子¹, 藪田 歩¹

¹ 神奈川県立保健福祉大学

【目的】

睡眠援助における精神科看護職の認識を明らかにする。

【方法】

1. 対象：全国の精神科看護職（1,288名）。2. 期間：H27.4月～H28.2月。3. 方法：無記名自記式質問紙調査。4. 内容：①属性：性別・年齢・精神科看護職歴など。②睡眠の認識：入眠困難・早朝覚醒など。5. 分析：度数やクラスカル・ワリスの順位などで比較検討。

【倫理的配慮】

調査協力の同意に際し、施設・対象者に対して口頭・文書で研究趣旨、方法、匿名性、守秘義務、研究への参加・途中拒否の権利、公表方法などを説明し、研究協力の承諾・同意を得た。尚、本学研究倫理審査委員会の承認を受けて実施。（保大第25-2）

【結果】

1. 対象：962名（回収率74.7%）。概要は、66.5%が女性。20歳代・30歳代・40歳代・50歳代以上が、11.8%・26.7%・29.3%・31.7%。精神科看護職歴は、3年未満・3年以上5年未満・5年以上10年未満・10年以上が、17.9%・9.2%・17.4%・55.5%。2. 睡眠の認識：入眠困難・早朝覚醒・途中覚醒は、性別・年齢（途中覚醒終了時間以外）に差は認められなかった。入眠困難は、71.1%が22時～0時頃と捉えていた。また、精神科看護職歴では、経験3年・5年を境に前後で有意差を認め、経験年数が長い方が、より早い時間帯までを入眠困難と捉える傾向があった。早朝覚醒は、79.5%が2時～4時頃（最頻値：3時～4時）と捉えていた。また、精神科看護職歴では、経験3年・5年を境に前後で有意差を認め、経験年数が長い方が、より早い時間帯までを早朝覚醒と捉える傾向があった。途中覚醒と最初に認識する時間は、74.2%が23時～2時頃（最頻値：0時～1時）と捉えていた。また、精神科看護職歴では、経験3年・5年を境に前後で有意差を認め、経験年数が長い方が、より早い時間帯までを途中覚醒と捉える傾向があった。途中覚醒と認識する限界時間は、54.2%が1時～3時（最頻値：2時～3時）と捉えていた。また、精神科看護職歴では、経験3年・5年・10年を境に前後で有意差があり、経験年数が長い方が、より早い時間帯までを途中覚醒と捉える傾向があった。さらに、40歳代・50歳代を境に前後で有意差を認め、年齢が高い年代層の方が、より早い時間帯までを途中覚醒と捉える傾向があった。

【考察】

精神科看護職の睡眠に関する認識は、性別・年齢・精神科看護職経験にて概ね同様な認識を抱えていることが明らかになった。しかし、睡眠障害と呼ばれる入眠困難・途中覚醒などの認識に個人差が大きく、さらに、精神科看護職の経験年数にて、経験年数が長いほど早い時間帯に睡眠障害と認識していることも明らかになり、頓用薬の与薬や睡眠誘導の援助に個人差が生じ、患者が混乱する恐れがあることも明らかになった。また、精神科看護職経験や年齢により、睡眠障害と認識する時間帯が早期になったことは、入院加療での睡眠の重要性を鑑みて、睡眠を確保するための確に患者の状態把握を行った結果と考える。

214) シミュレーション教育を用いた精神看護学実習オリエンテーションの効果

○佐藤史教¹

¹ 岩手県立大学

【目的】

本研究は、精神看護学実習においてシミュレーション教育を用いたオリエンテーションを看護学生に実施し、自信や不安への効果を検討することを研究目的とした。

【方法】

1. 対象者：A大学 看護学部3年生45名
2. 実施期間
平成27年10月から同年12月
質問紙調査実施時期は、初日の実習オリエンテーション直前と直後とした。

3. 構成

実習グループ毎（1グループ15名程度）にオリエンテーションおよび質問紙調査を実施した。3週間の精神看護学実習において、初日の学内日にオリエンテーションを実施した。

4. オリエンテーションの内容

実習中に遭遇する頻度が高いと思われる場面を設定し、模擬患者を用いて演習を行った。模擬患者は精神看護学実習を修了している4年生4名に依頼した。場面は「拒否される患者の対応」「作業療法への誘い」「不安の強い患者の対応」「無口な患者の対応」「幻覚妄想状態の患者の対応」である。

5. データ収集方法

オリエンテーション実施直前・直後に質問紙調査として、POMS2日本語版（Profile of Mood States 2nd Edition）、自信度（0～100%）を記載してもらった。

6. 倫理的配慮

オリエンテーションは実習の一環として行うため、全員に実施するが、質問紙の回答は自由意志とした。質問紙は無記名で、対象者が同意する場合、対象者自ら封をした上で、学内に設置した箱に投函した。岩手県立大学研究倫理審査委員会の承認を得た。

7. 分析方法

オリエンテーション実施前後の各尺度得点についてWilcoxonの符号付順位和検定を行った。

【結果】

44名から回収（回収率97.8%）が得られた。自信度は、介入前40.6±17.3、介入後54.5±15.8（p<0.001）で有意に得点が高かった。

POMS2は、「怒りー敵意」が介入前2.7±3.5から介入後0.8±1.5（p<0.001）、「混乱」が介入前6.1±3.6から介入後3.8±3.4（p<0.001）、「抑うつ」が介入前3.6±3.6から介入後1.9±2.3（p<0.001）、「疲労」が介入前6.8±4.4から介入後3.5±3.5（p<0.001）、「緊張」が介入前8.2±4.4から介入後6.0±3.6（p<0.001）、「活気」が介入前9.3±4.2から介入後8.7±4.5、総合的気分状態が介入前18.3±17.5（p<0.001）から介入後7.3±13.5となっており、「活気」以外の項目については有意な減少が見られた。

【考察】

学生はオリエンテーションによって看護ケアに対する自信を高めることができ、不安が軽減されていた。演習後に他の学生や模擬患者役の4年生の学生から正のフィードバックを受けたことで自信の獲得や不安の軽減につながったと考える。模擬患者役は市民のボランティアや臨床の看護師、教員等が行うことが多いが、本研究ではすでに精神看護学実習を終えている4年生が務めたことで、先輩の学生にケアを行う適度な緊張感がありつつも、学生同士のグループダイナミクスも働き、不安が軽減されながら自信の獲得につながったと考える。模擬患者の違いによる学習効果への影響については、今後さらに検証が必要である。

215) 活動集団療法における自閉スペクトラム症小中学生のグループ内力動

○菅谷智一¹、櫻井朗雄²、安齋 隼²、工藤富士子²、
鈴木翔子³、森 千鶴⁴

¹茨城県立こころの医療センター、²埼玉県立精神医療センター、³筑波大学附属病院、⁴筑波大学医学医療系

【目的】

自閉スペクトラム症（ASD）の特徴を活かし、ASDの好みに適合すると指摘されている鉄道に興味関心を持つASD児を対象に、対人関係の場としてのグループ体験を行う活動集団療法を行った。1クール10回、週に1回1時間で、許容的な環境のもとで鉄道に関する会話や活動を行った。集団療法を評価するためにはグループ内で起きていることを検討する必要があるため、本研究ではこの活動集団療法においてどのようなグループ内力動が起きていたかを明らかにすることを目的とした。

【方法】

対象：児童精神科を有する病院で継続実施している活動集団療法のうち、1クールに参加したASDの小中学生男子6名。

調査内容及び分析方法：参加観察法にて得られたフィールドノーツや診療録を使用し、研究者間でグループ内力動について検討し、精神看護学に精通する大学教員よりスーパービジョンを受けた。

倫理的配慮：筑波大学及び研究対象病院の倫理委員会の承認後に実施した。対象者及び保護者に研究趣旨、研究参加の任意性と撤回の自由、プライバシーの保護、研究成果の公表について文書を用いて説明し同意書への署名を得た。

【結果】

入院2名（新規2名）、外来4名（新規1名、継続3名）が参加した。継続参加児は鉄道模型を持ち込み、模型車両の披露や走行を楽しんでいた。一方、新規参加児は鉄道模型に興味を示すものの、あまり他児に近寄らずスタッフを相手にしていた。3回目から中途加入した入院児は鉄道の知識が他児よりも少なく、入院治療の話などをし始めた。それに対し継続参加児はこのグループでは鉄道の話をする場なので入院の話をしないで欲しいと言い、陰湿な雰囲気になった。それぞれがスタッフと話し合い、グループの枠を確認したが、その後入院（新規参加）組、継続参加組、マイペース組の3つの小グループに分かれていった。入院組2名は鉄道の知識が少ないため、スタッフを相手にすることが多く、鉄道模型を楽しんでいた継続参加組は徐々に鉄道模型を縮小していき、後半では欠席するようになっていった。マイペース組の児は雑誌を読んだり、他児の話に入ったりしていた。

【考察】

バロン＝コーエン（2005）は、男性はグループ内で序列をつけたがり、その際高い順位を獲得するには一緒に行う活動に対して高い技能を示すことであると述べている。本グループにおいても、グループ内において小グループ間の序列争いがグループ内葛藤として表出していたと考えられた。小グループは、入院・外来、新規参加・継続参加、鉄道の知識、他者への興味など、様々な要因により組成されていったと考えられた。活動集団療法においては、個人の問題だけでなくグループ内に生じる小グループも観察、理解していくことが必要であると考えられた。

【文献】

バロン＝コーエン、S.（2005）. 共感する女脳、システム化する男脳（三宅真砂子訳）。東京：NHK出版。

216) 統合失調症者の病気の受容のプロセス

○鈴木翔子¹、菅原裕美²、森 千鶴³

¹筑波大学附属病院、²独立行政法人国立病院機構下総精神医療センター、³筑波大学

【目的】

統合失調症者の看護では、病気とうまくつき合いながらその人らしく生きることを目指した「リカバリー」が目標となる。しかし、統合失調症者は病気についての自己認識すなわち病識を得る事が困難であるといわれている¹⁾。また、「統合失調症」という病名呼称変更以前から病名が十分に告知されていない現状があることにより、さらに病気の認識・受容の難しさに拍車をかけている。これらのことから本研究では、統合失調症者が自分の病気を知り、病気を受容するまでのプロセスを明らかにすることとした。

【方法】

入院中で20歳以上であり、病気の告知がされていて自らの病気について語ることで統合失調症者8名を対象とし、病気の自覚尺度²⁾を用いて病気の受容に関するインタビューを行った。まずは対象者が病気の自覚尺度（IS）を記入し、ISの選んだ項目と病気の受容について、ガイドを用いてインタビューを実施した。ISの点数は対象者背景とし、インタビュー内容を修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ³⁾を用いて質的分析を行った。倫理的配慮として、研究者の所属施設と対象施設の倫理委員会の承認を受けて実施し、対象者の自由意思の確保や、プライバシーの保護、対象者の疲労に配慮して調査を行った。

【結果】

分析対象者は8名で、男性7名、女性1名であった。インタビューによって得られた概念から、病気の受容のプロセスは4つの段階を経ていた。はじめの段階は自分が病気であるか「半信半疑」であり、病気なのか現実なのか区別がついていなかった。第2段階は、入院しているから病気なのだと把握しているが、病気であることを「受け入れたくない」気持ちが前面に出ていた。しかし、プログラムに参加し、服薬で良くなったことを実感でき、治療が必要であると考えられるようになると、第3段階となり自分のことを「客観的に見つめる」時期となる。その後、退院への希望と同時にセルフスティグマも生じ、いろいろなことを考えた結果、第4段階の「病気をもつ自分を見つめる」ことができるようになっていた。また、この段階になると不安も抱くが、退院に向けて精神的にも自立に向かい、様々な準備ができるようになっていた。

【考察】

統合失調症者が病気を受容していけるように、医療職者はそれぞれ4つのプロセスに合わせた援助が必要である。そこには、医療職者が対象者に対して今感じている気持ちや困難に感じていることを確認するという関わりや、対象者どうしが語り合えるような環境の提供が考えられる。

【文献】

1) 金 吉晴. (1998). 病識の諸相. 精神科治療学, 13(9), 1073-1078

2) 大森圭美, 森 千鶴. (2011). 病気の自覚尺度 (The Insight Scale 日本語版) の信頼性・妥当性の検討. 精神医学, 53(12), 1167-1178.

3) 木下康二. (2007). 修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ (M-GTA) の分析方法. 富山大学看護学会誌, 6 (2), 1-10.

217) 地域活動支援センターを利用する精神障害者の居場所感とQOL, 社会機能とQOLの関連

○神谷優美¹, 藤野成美¹

¹佐賀大学

【目的】

本研究の目的は、地域活動支援センターを利用する精神障害者の居場所感、社会機能とQOLの関連を検討し、地域活動支援センターを利用する精神障害者に対するQOLの維持・向上のための支援について示唆を得ることである。

【方法】

調査対象：九州圏内にある計6施設の地域活動支援センターを利用する360人中、精神症状が安定しており、施設長の許可及び本人の同意が得られた精神障害者103人を本研究の対象者とした。調査方法：対象者に自記式質問紙及び客観的評価票を用いて調査を実施した。自記式質問紙は、調査者が対面式調査を行い、回答した質問紙は各施設に設置した回収箱へ投函するように依頼した。客観的評価票は精神障害者本人の生活状況を十分に把握している地域活動支援センター施設長・職員と調査者が検討した上で記載した。調査内容：基本属性、精神障害者の居場所感尺度、WHOQOL-26、LASMIとした。分析方法：WHOQOL-26と居場所感尺度、LASMIとの関連を検討するため相関分析、重回帰分析を行った。統計処理にはSPSSver22.を用い、統計上の有意水準は5%とした。研究期間：平成27年6月～10月であった。倫理的配慮：佐賀大学医学部倫理委員会審査の承認（承認番号27-3）を得て実施し、施設長の調査の承諾が得られた後、研究対象者に対し、研究目的と倫理上の配慮について口頭及び文章で説明し、同意が得られた後、調査を実施した。

【結果】

対象者の基本属性は男性9人、女性21人、神科治療期間は10年以上が67人で最も多く、次いで1～5年未満が16人、5～10年未満が13人、最も少ないものは1年未満の4人であった。居場所感得点とWHOQOL-26得点との間には有意な正の相関が認められた($r = .523, p < 0.01$)であった。また、LASMI得点とWHOQOL-26得点との間には有意な負の相関が認められた($r = -.281, p < 0.01$)であった。さらに、居場所感得点とLASMI得点との間に有意な負の相関が認められた($r = -.273, p < 0.01$)。また、WHOQOL-26得点を従属変数、居場所感下位尺度、社会機能下位尺度を独立変数として重回帰分析を行った結果、正の影響として、居場所感下位尺度である「他者との深い関わりを感じる場」($\beta = .472$)「ありのままでいられる場」($\beta = .285$)「自己を作る場」($\beta = .20$)が抽出された。LASMI下位尺度に関しては影響を示さなかった(自由度調整済 $R^2 = .38$)。居場所感の下位尺度である他者との深い関わりを感じる場、ありのままの自分でいられる場、自己を作る場全てにおいて正の関連を示した。

【考察】

地域活動支援センターを利用する精神障害者の居場所感とQOL、社会機能とQOL、居場所感と社会機能が関連していることが明らかになった。特に居場所感である、ありのままでいられる場、他者との関わりを感じられる場、自己を作る場があることが精神障害者のQOLに強く影響していた。本人の主観的な感覚である居場所感を重要視し、居場所感を高める社会心理的支援によってQOLの維持・向上につながることを示唆された。

218) 糖尿病を併せ持つ精神疾患患者の糖尿病管理における精神科デイケアの役割と支援の実態調査

○松谷ひろみ¹、石橋照子¹

¹ 島根県立大学

【目的】

糖尿病を併せ持つ精神科デイケア利用者への支援と糖尿病管理の実態についての全国調査結果から、糖尿病自己管理に向けた支援の示唆を得ることである。

【研究方法】

対象：全国の精神科病院が運営する精神科デイケアの代表者。**方法**：無記名自記式の質問紙調査を実施し、結果を単純集計した。**内容**：施設概要（利用者人数・糖尿病教育の実施状況等）、糖尿病を併せもつ施設利用者に関する内容（属性・精神科診断名・糖尿病型・糖尿病のコントロール状況等）について、2015年10月1日現在の状況を調査依頼した。調査期間は2015年11月から12月。**倫理的配慮**：島根県立大学出雲キャンパス倫理審査委員会の承認を得て実施した。対象施設へ調査依頼書、調査用紙、返信用封筒を郵送した。調査の趣旨、目的、調査方法、個人情報保護の方法について依頼文に明記し、調査用紙の提出をもって同意とみなした。

【結果】

調査同意を得た134施設のうち、有効回答は133施設（有効回答率99.3%）であった。総利用者8,069名中、現在糖尿病と診断されている者は702名（8.7%）であり、男性4,977名中468名（9.4%）、女性3,092名中234名（7.6%）であった。利用者に対する糖尿病教育実施状況は、「実施」44施設（33.1%）、「未実施」73施設（54.9%）、「過去実施していた」16施設（12.0%）であった。糖尿病教育を実施する上での悩み・困難（複数回答）は、「かかりつけ内科医との連携」15施設（34.1%）が最も多く、次いで「家族との連携」、「利用者の病識、理解力の低さ」であった。精神科デイケアを利用する糖尿病患者702名のうち656名の概要は、男性427名、女性229名、平均年齢57.49±10.73歳であり、男女ともに60歳代が最も多かった。糖尿病の病型は1型12名（1.8%）、2型556名（84.8%）、不明88名（13.4%）であった。糖尿病管理状況についてHbA1c7.0%以上を不良とみなし問うたところ、良好者220名（33.5%）、不良者339名（51.7%）、不明97名（14.8%）であり、糖尿病管理不良の要因（複数回答）として最も多かったのが「病識欠如」268名（40.9%）、次いで「生活習慣の乱れ」260名（39.6%）、「抑制欠如」249名（38.0%）であった。

【考察】

本調査の結果から、精神科デイケア利用者の約1割が糖尿病を合併しており、その約半数の糖尿病管理状況が不良であることが明らかとなった。しかしながら、糖尿病教育未実施の精神科デイケアは7割弱を占めていた。また、糖尿病管理不良の主要因が、利用者の糖尿病の病識欠如、生活習慣の乱れ、抑制欠如であることから、精神疾患患者の特性を踏まえて生活の立て直しやエンパワーを支援するなど、包括的な支援が必要と考える。以上のことから、糖尿病を併せ持つ精神疾患患者に対し包括的に支援できる場として、精神科デイケアに期待される役割は大きい。今後、精神科デイケアでの糖尿病教育のあり方について検討していく必要性が示唆された。本研究は、科学研究費補助金基盤C（15K11809）の助成を受けて実施した。

219) 精神科病棟で看護学生が企画するレクリエーションの場の意味

○土屋芽衣¹、嘉数結菜²、比嘉綾香³、満名 心⁴、平上久美子⁵

¹ 名古屋第二赤十字病院、² 社会医療法人友愛会豊見城中央病院、³ 横浜市立市民病院、⁴ 北部地区医師会病院、⁵ 名桜大学

【目的】

精神科病棟で看護大学生（以下、学生とする）が企画するレクリエーションがもたらす場の意味を、実施した学生と病棟看護師の視点から明らかにすることを目的とした。

【方法】

B精神科病院C病棟で学生企画のレクリエーションを行ったA大学看護学科4年次学生3名と、C病棟に勤務し、同レクリエーションに参加した師長及び臨床経験5年以上の看護師の3名に対して、レクリエーションを実施した後、それぞれ99分、47分のグループ面接を行った。得られたデータを逐語化し質的統合法（KJ法）の手法に則り分析を行なった。研究の全過程において研究の信頼性を高めるため、研究メンバーで検討を繰り返し、質的研究や精神看護の専門家からアドバイスを受けた。

倫理的配慮として、研究対象者には、研究の主旨、研究協力の自由意思、途中辞退も可能なこと、匿名性の保持、守秘義務などを文書と口頭で説明し、書面にて同意を得た。なお、本研究は研究者の所属する機関とB精神科病院の倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】

学生への面接では、分析の結果198ラベルから【7シンボルマーク】が抽出された。

学生が捉えたレクリエーションの場としては、学生が3年次精神看護実習で築いた関係による【患者の受け入れ】と、レクリエーションに臨む学生の準備性が高かったことによる【学生の心のゆとり】があった。その反面、学生が来ることによる病棟の【ほどよい緊張感】が生じ、その緊張の中で学生は患者と関係をつむぐと【学生なりの努力】をした結果、患者の【強み】や【新たな一面】を発見していた。このような手ごたえが学生にとって、患者理解の喜びとなり、レクリエーションを実施した学生自身の【楽しめた体験】になることが明らかになった。

病棟看護師らへの面接では、分析の結果128ラベルから【7シンボルマーク】が抽出された。病棟看護師が捉えたレクリエーションの場は、学生が来ることを楽しみとする関心をもって迎え入れる【患者の態度】があった。情報量やアセスメント能力、患者との関わりにおいては、【学生と病棟看護師の違い】があるが、その病棟看護師に【サポート】をされながら、学生－患者なりの関係構築が進んでいることが分かった。そして個々のペースでレクリエーションに取り組む【いつもの通りの患者】でありながら、患者の新たな一面を発見するなどの【再発見】の場となっていた。

【考察】

レクリエーションの場には、学生や患者のレクリエーションに臨む背景や、学生と患者の相互作用によりつくり出される、人間関係が前提にあることが指摘されている（妙木、1998）、雰囲気が重要な要素であることがわかった。学生が患者との関わりを、準備し努力しながら、治療的意味をもつレクリエーションを楽しもうとする場合は、患者も魅力を感じ、患者の参加を促進することが示唆された。

220) 統合失調症を抱える当事者の病の体験プロセスに関する研究 ―闘病記における世界観に着目して―

○満名 心¹，土屋芽衣²，嘉数結菜³，比嘉綾香⁴，
平上久美子⁵

¹北部地区医師会病院，²名古屋第二赤十字病院，³社会医療法人友愛会，⁴横浜市立市民病院，⁵名桜大学

【目的】

統合失調症を抱える方の視点から病の体験を知り，当事者の「体験としての知」（川畑2006）が看護に必要かつ不可欠であるにもかかわらず，これらに焦点化した研究は少ない。そこで本研究では，統合失調症を抱える方が執筆した闘病記における世界観に着目しながら，当事者の視点から病の体験プロセスを明らかにすることを目的とした。

【研究方法】

統合失調症を抱える患者が書き綴っていた病の体験を医師が書籍化した『病める心の記録 ある精神分裂病者の世界』（西丸1968）を分析対象とした質的記述的研究である。対象闘病記を何度も読み返ししながら統合失調症の症状に関連する体験やその時の当事者の世界観が記述された箇所を抽出しデータとした。修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチに従って分析を行った。

分析を中心とする研究過程においては，信頼性を高めるため研究メンバーと検討を繰り返すとともに，質的研究や精神看護の専門家から定期的にスーパービジョンを受け，先行研究，他の分析方法を参考にしながら信用度を確保した。また，概念生成時や分析検討時に，他の手記や出版物を参考に比較検討し，表現方法を工夫しながら，当事者の病の体験や世界観のイメージを捉え理解するための努力をした。

【結果】

分析の結果『352データ』から〔24概念〕，《7カテゴリー》が抽出された。闘病記における当事者は，《孤独の恐怖に耐えながら自分の居場所を求める》体験の中で統合失調症の症状が表れ，ここから病の体験が始まっていた。孤独と不安の中で様々なことを考え続け《頭の中で嵐が起り眠れない状態》となり，ついには日常生活でも《ユニークで奇怪な出来事を体験する》ようになり，狂気にのまれていく中で，自分の周囲全てに対して《疑いの虜となり不確かな敵と戦》い，この中で生き続ける運命に耐えられなくなり《生きることを諦めかける》が，精神病院での読書をきっかけに《心を取り戻し回復へ向かっていく》。当事者の病の体験は病を発症し《狂気と日常が重なった世界に生きる》中で狂気に翻弄されながらも戦い続け回復へのきっかけを掴んでいくプロセスであった。

【考察】

人には病になる以前から人生を通して形成してきた個人の世界観があり，統合失調症を抱える方は自分なりに病の体験を解釈しながらその世界観を独自なものに再構成していくことが示唆された。

また，当事者の病の体験を知ることは，専門書では捉えようのない当事者個々の凄まじい体験や病の過程を知ることにつながり，専門用語の理解や，一般化された症状ではなく，実際に統合失調症を抱える方と接する際に病の体験や世界観を理解することの一助となることが示唆された。

さらに，看護学生や医療従事者が闘病記に触れることは，病を抱える方の生きる世界を理解した関わりやケアを考えるうえで不可欠であり，学習過程において専門書と併せて活用することが今後の課題である。

221) 統合失調症者とともに家庭生活を継続する家族の体験プロセス

○比嘉綾香¹，満名 心²，土屋芽衣³，嘉数結菜⁴，
平上久美子⁵

¹横浜市立市民病院，²北部地区医師会病院，³名古屋第二赤十字病院，⁴社会医療法人友愛会，⁵名桜大学

【目的】

統合失調症者の退院後の家庭生活の継続では，家族の役割の重要性とともに，家族の精神的，身体的負担や（藤野ら2009），家族の自己成長など肯定的体験（高橋ら2014）が報告されている。本研究では，統合失調症者と家庭生活を継続する家族（以下，家族とする）の体験プロセスを明らかにし，統合失調症者の家族支援や介入を検討することである。

【方法】

精神科病院を退院した統合失調症者と1年以上ともに家庭生活を続けている，異なる家族の3名の男性家族員を協力者とし，協力者の主観的体験に焦点化して，60分～90分の半構成的フォーカスインタビューを行った。逐語化したインタビューデータを質的統合法（KJ法）で質的帰納的に3事例の個別分析を行い，この分析結果を統合して統合失調症者の家族がともに家庭生活を継続できる体験プロセスを抽出した。信頼性の確保のため，研究メンバーで検討を繰り返し，精神看護や質的研究の専門家から指導を受けた。なお，倫理的配慮として，協力者に，研究の主旨，研究協力の自由意思，途中辞退も可能なこと，匿名性の保持，守秘義務などを説明し，書面にて同意を得た。なお，本研究は研究者の所属する機関の倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】

統合失調症者との関係は同胞が1名，父親が1名，配偶者・父親が1名であり，平均年齢は61歳，統合失調症者の発症後平均23.5年経過していた。分析の結果，事例1では46ラベルから〔6要素〕が，事例2では62ラベルから〔6要素〕が，事例3では99ラベルから〔5要素〕が抽出され，これらを統合して〔8シンボルマーク〕が抽出された。

家族は，〔病気を発症する前に気付いてあげられなかった〕自責の念があるゆえに，〔世話をし続ける覚悟〕があった。その思いが基盤となり，〔家族で解決せざるを得なかった道のり〕を，〔生活を継続させるための家族なりの工夫〕をしながら乗り越えていた。困難な時期を乗り越えた結果，大変なこともあるがともに生活できる現状を〔嬉しく思える日常〕と捉え，今後も〔生活を継続できる手応え〕を感じる反面，家族が亡くなった後の〔将来の不安〕を抱いていた。また，生活継続の手応えがあるゆえに，今までの体験を話すことで力になれるのではないかと〔同じ状況の家族に対する役割意識〕が芽生え，かつ家族亡き後も統合失調症者が生活できる制度整備など〔社会の改善を望む〕体験プロセスがあった。

【考察】

家族は，家庭生活を継続させようと奮闘し，今後の生活への手応えを掴むと次第に今までの自分の体験をより広い視野で捉え，家族だけでなく精神障害者を取り巻く社会のあり様が改善されることを望む様になる，体験プロセスが明らかになった。また家族らは，困難時に支援が受けられず，家族なりに工夫で対処していることが明らかになり，家族が必要に応じた支援を受けられる体制づくりが急がれることが示唆された。

222) 精神科病院で患者の自殺に遭遇した看護師を支援する精神科認定看護師の構想

○一ノ山隆司¹, 岩城敏之², 大津聡美³

¹金城大学, ²厚生連滑川病院, ³平塚市民病院

【目的】

精神科病院において、患者の自殺に遭遇した看護師の支援を行うために精神科認定看護師が必要と感じていることを明らかにする。

【方法】

1. 研究対象：精神科病院に勤務する精神科認定看護師（日精看，うつ病看護）97人から研究参加に同意が得られた看護師。

2. データ収集方法：郵送回収法。患者の自殺に遭遇した精神科看護師に対する精神科認定看護師の支援方法を把握する調査の一部である自由記載項目「患者の自殺に遭遇した看護師に対する支援で特に必要と感じていること」に関する記載内容を分析した。

3. データ分析方法：53人より回答（回収率・有効回答率52.5%）が得られた105件の記述内容をKH Coder（計量テキスト分析ソフト）にて、単語頻度分析、共起関係ネットワーク分析（出現パターンが強い語句を抽出しネットワーク化したもの）、階層的クラスター分析（品詞別に意味をなす最少単位に分割する形態素解析と抽出語の組み合わせによって、どのように構成されているのか単語集団の中から、類似している抽出語の分類検索化）した。

4. 倫理的配慮：研究協力者に対しては、研究の趣旨、研究参加の任意性と中断の自由、不利益の回避、匿名性の保証、データの保管と管理、結果の公表について書面にて説明した。研究協力の同意は調査票の返信をもって同意とした。本研究は、研究者が所属する機関の研究倫理審査にて承認を得て実施した。

【結果】

対象者の属性は男性22人、女性31人、職位（看護部長1人、副看護部長1人、看護師長7人、主任看護師15人、看護師29人）、認定看護師経験は1年未満5人（9.4%）、2～5年34人（64.1%）、6～10年11人（20.7%）、10年以上3人（5.6%）であった。

記述内容を形態素解析した結果、総抽出語数732語、287種類に分類された。高頻度に出現した単語は、自殺（33）、知識（27）、必要（24）、技術（22）、支援（20）、看護（19）、カウンセリング（14）、対象（14）、心理（10）、重要（9）、遭遇（9）、患者（7）、傾聴（6）、対応（6）、スキル（6）、状況（6）、方法（6）、大切（5）、客観（5）などであった。共起ネットワーク分析では、介入・学ぶ・デブリーフィング・支援・必要・危機の中心性が高かった。クラスター分析では7つのクラスターに分類され、危機・理論とストレス・急性の結びつきが強いことが特徴的であった。

【考察】

患者の自殺に遭遇した看護師を支援する精神科認定看護師が必要と感じていることは、①対象（患者の自殺に遭遇した看護師）の状況を的確に捉えるために、心理学に基づいたカウンセリングの知識や技術の習得、②危機理論を活用した介入法を学ぶことの重要性、③急性ストレスやPTSDの予防リスク管理におけるデブリーフィングに関心を寄せていると考えられる。また、患者の自殺が予防できる看護として、プリベンション、インターベンション、特にポストベンションの必要性を唱えていることが示唆される。

223) 退院支援中における慢性期統合失調症患者の突発的な自殺を経験した看護師の気づき

○岩本祐一¹，藤野成美²

¹大分大学，²佐賀大学

【目的】

わが国において，長期入院精神障害者の地域移行支援の充実が急務であることはすでに示されている。統合失調症患者の退院支援を阻む要因の一つとして自殺に関連しており（池淵ら，2008），特に慢性期にある患者に関しては，抑うつからくる希死念慮を持つ患者への支援の実態やあり方を明らかにした研究が報告されている（齊藤ら，2013）。また，自殺に至る統合失調症患者の罹患期間が長期であり（上平，2012），自殺に至る統合失調症患者は急性症状を呈している患者だけでなく長期療養中の患者の問題でもある。このように慢性期統合失調症患者の自殺は，現場で退院支援を行う看護師にとって無視できない問題である。今回，急性症状を呈しない慢性期にある統合失調症患者の突発的な自殺に対しての看護師の気づきを明らかにすることを目的とした。

【方法】

1. 研究デザイン：質的記述的研究
2. 対象者：慢性期統合失調症患者の退院支援中に突発的な自殺を経験した精神科看護師10名
3. 調査方法：半構成的面接にて1人30分～1時間程度にてインタビュー調査を行った。
4. 研究期間：H27年12月～H28年3月
5. 倫理的配慮

対象者に研究の目的，意義，方法，参加は自由であること，途中でも参加を辞退できること，参加しなくても不利益を被ることはないことを伝え同意を得た。

なお，本研究は研究者の所属大学の倫理委員会の審査を受け，承認を得た後に行った（承認番号：924）。

【結果】

分析の結果，【患者と看護師間における精神状態の把握のずれ】，【思い込みにより軽視した自殺リスクへの視点】，【患者の真意に気づけなかった後悔の念】，【躁状態から現れた「自分が自分ではない」という患者へ抱く戸惑い】，【患者の精神状態の把握の難しさ】，【「よく知っている」はずの患者の自殺を受け入れられない思い】，【患者の考える「病院外の世界」に対する理解の不十分さ】の7つのカテゴリと16のサブカテゴリが抽出された。

【考察】

慢性期統合失調症患者の退院支援において，看護師が経験した突発的で予測困難な自殺の経験からは，【患者と看護師間における精神状態の把握のずれ】，【患者の考える「病院外の世界」に対する理解の不十分さ】，【患者の精神状態の把握の難しさ】という看護師自身が実施したケアに対する気づきと同時に【患者の真意に気づけなかった後悔の念】【躁状態から現れた「自分が自分でない」という患者へ抱く戸惑い】【「よく知っている」はずの患者の自殺を受け入れられない思い】という動揺，戸惑い，困難感などの看護師自身の思いに対する気づきが明らかになった。自殺予防を念頭にいた慢性期統合失調症患者の退院支援を行うためには，これらの気づきを基に，自殺の経験を看護に結びつけていくことが不可欠であると考え。今後はこれらの経験をどのように退院支援における看護に結びつけ，どのようなケアの提供が可能であるのか具体的に検討していく必要がある。

224) 医療観察法指定入院医療機関におけるチームアプローチの影響

○菅原裕美¹

¹独立行政法人国立病院機構下総精神医療センター

【はじめに】

医療観察法の目標は，重大な他害行為を行った精神障害者に対し，内省を深め，再犯せずに社会復帰するための医療提供を行うことである。多職種チームによるチームアプローチを特徴とし，地域関係機関と地域ケア計画の調整を行うCare program approach（CPA）会議を開催している。平林¹⁾は，医療観察法の平均推定入院期間が2008年の620日から2012年の912日へと長期化していることを指摘し，入院期間の短縮が求められている。そこで，本研究では医療観察法指定入院医療機関のチームアプローチのうち，CPA会議に注目し，CPA会議が入院期間に与える影響を明らかにすることを目的とした。

【方法】

医療観察法指定入院医療機関1施設を対象とし，2006年10月から2016年3月までに退院した者の診療録から性別，年齢，診断名，入院期間，CPA会議の開催日等を収集し，統計的分析を行った。本研究は対象施設の倫理委員会の承認を得た上，実施した。

【結果】

他の指定入院医療機関からの転院と処遇終了者は除外し，52名を分析対象とした。男性46名，女性6名，平均年齢40.13（±12.19）歳で，統合失調症40名，統合失調感情障害2名，うつ病1名，双極性障害1名，妄想性障害3名，物質関連疾患5名であった。平均入院日数は829.48（±260.15）日，CPA会議の開催回数は1人あたり3.81（±1.33）回だった。一人あたりの各CPA会議の開催間隔の平均を算出したところ，平均開催間隔が120日未満11名，120以上180日未満23名，180日以上18名であった。CPA会議の平均開催間隔について入院期間を比較したところ，120未満（Me=610.00），120以上180日未満（Me=766.00），180日以上（Me=897.50）の順で入院日数が短い傾向が認められた（ $p=0.013$ ）。また，入院中の多職種チーム内での対象者の精神症状と生活能力の査定状況を確認したところ，CPA会議の平均開催間隔が120以上180日未満において，「感情の平板化（ $p=0.042$ ）」に問題ありと評価された者が多く，120日未満で「コミュニケーション技能（ $p=0.048$ ）」に問題なしと評価された者が多い傾向が示された。

【考察】

村杉²⁾はCPA会議の開催間隔と入院期間の関連を示唆しており，本研究の結果において同様の結果が示されたことから，CPA会議の開催間隔が長期に空けず，定期的に開催していくことが入院期間の短縮化の取組みとして重要であると考えられた。

【文献】

- 1) 平林直次：入院医療における治療プログラムの多様化に関する研究，平成24年度総括・分担報告書，39-59，2013
- 2) 村杉謙次：入院期間短縮と治療プログラムの効果的実施に関する研究，平成25～26年度総括・分担報告書，83～88，2014。

225) 統合失調症者の対人機能におけるワーキングメモリーと精神症状の関連

○佐藤美央¹, 森 千鶴²

¹ 国立国際医療研究センター国府台病院, ² 筑波大学

【目的】

対人コミュニケーション場面では、他者の発言内容を理解して記憶しながら、会話の文脈に沿った回答をする必要がある。このような情報の一時的な保持と操作・処理を行う神経認知機能が、ワーキングメモリーであり、対人コミュニケーション機能習得の予測因子となっている¹⁾。統合失調症者は、文脈に合わない返答をすることや、会話の内容がまとまらないことなどの対人コミュニケーションの特徴をもつ。統合失調症者は、幻覚妄想などの陽性症状、意欲低下などの陰性症状、支離滅裂な言動などの解体症状、精神運動興奮や抑うつなどの精神症状が認められ、対人コミュニケーションへの影響が考えられる。さらに、精神症状には神経認知機能が関連している²⁾。本研究は、統合失調症者の対人機能に対するワーキングメモリーと精神症状の関連を明らかにすることを目的とした。

【方法】

外来通院中の20歳以上の統合失調症者122名を対象とし、Trail Making Test Part B (TMT-B) を使用した横断的構成的面接調査を実施した。TMT-Bでは、用紙の上にランダムに書かれた数字と平仮名を「1-あ-2-い…」というように交互に線でつないでいくワーキングメモリー測定課題である。精神症状は陽性・陰性症状評価尺度における米国式精神保健研究所 (NIMH) 法での下位尺度「陽性因子」、「陰性因子」、「解体因子」、「興奮因子」、「抑うつ因子」を客観評価した。対人コミュニケーションは、精神障害者社会機能評価尺度で評価した。倫理的配慮として、研究者の所属施設と対象施設の倫理委員会の承認を受けて実施し、対象者の自由意思の確保や、プライバシーの保護、対象者の疲労に配慮して調査を行った。

【結果】

分析対象者は102名、平均年齢 47.3 ± 11.67 歳、平均罹病期間 21.2 ± 11.8 年であった。抗精神病薬の内服量はクロルプロマジン換算で 730.4 ± 732.6 mg、抗コリン薬の内服量はビペリデン換算で 1.7 ± 2.7 mgであった。精神障害者社会機能評価尺度とTMT-Bに、 $r_s = .31$ の弱い正の相関が認められた ($p < .01$)。精神障害者社会機能評価尺度と「陽性因子」に $r_s = .47$ 、「陰性因子」に $r_s = .67$ 、「解体因子」に $r_s = .56$ 、「興奮因子」に $r_s = .43$ の正の相関が認められた ($p < .01$)。また、TMT-Bと「解体因子」に $r_s = .38$ 、ビペリデン換算量に $r_s = .30$ の正の相関が認められた。

【考察】

対人機能とワーキングメモリーは関連しており、解体症状と抗コリン薬の服薬量とワーキングメモリーの関連も認められた。対人機能を高めるためには、ワーキングメモリーを向上させることが有効であることが示唆された。そのため、ワーキングメモリーを高めるための認知矯正療法や、抗コリン薬の使用の適正化をすることが必要であると推察された。

【文献】

1) 小林恒司, 丹羽真一 (2003). 認知障害と社会機能－認知機能と社会機能の概念的関連について－. 精神科治療学, 18(9), 1023-1028.

2) 丹羽真一, 小林恒司, 廣山裕治 (1998). 分裂病の認知障害, 陰性症状, 生活障害. 精神医学レビュー27-精神疾患の認知障害, 東京, ライフ・サイエンス, 56-65.

226) 医療観察法病棟での多職種連携における看護の課題－文献の分析から－

○佐藤るみ子¹

¹ 筑波大学大学院

【研究目的】

2005年心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法 (以下、医療観察法) が施行して10年が経過した。医療観察法病棟における看護は入院処遇ガイドラインに基づいて実施されているが、構造化された多職種チームアプローチをはじめ、これまで経験したことのないケアを求められ、看護師は複雑な思いの中で専門的な看護を構築してきた。そこで、これまでの医療観察法病棟における看護の実績を踏まえ、文献上から内容について検討を重ね、現状の課題を明らかにする。

【研究方法】

医学中央雑誌web, 国立情報学研究所論文情報ナビゲーター (Cinii) の文献検索エンジンを使用し、検索語を「医療観察法」「司法」「看護」として2006～2016年の国内の論文を検索し、2016年3月中旬時点でそれぞれ44件、21件、検出された。対象文献としての適性を判断した中から看護に関する文献20編を抽出し、さらに上記条件でハンドサーチした文献10編を加え、30編検討対象とした。尚、検討の信頼性を確保するために、精神看護学専門家のスーパーバイズを受けた。倫理的配慮については、個人・所属が特定できないように十分配慮した。

【結果】

研究の種類は、調査研究、実践研究、事例研究、開発研究、文献研究であった。分析では、質的分析が多い特徴が認められた。内容としては、対象者への看護支援18件、多職種チームに関するもの13件、看護師の役割・感情に関するもの13件の順に多くかった。前半はプログラムの開発やガイドラインとの比較による研究が認められ、後半は対象者への看護支援、看護師の役割・感情に関するものが多く認められた。また、多職種チームに関するものは当初から現在までを通して認められた。尚、他施設で取り組んだことに対する検証は認められなかった。

【考察】

10年間の文献を通して、医療観察法病棟における司法精神看護が徐々に構築してきていることが明らかとなった。一方で、対象者への看護支援が構築してきてはいるものの他施設で取り組んだことを導入しての実践や検証研究が認められず、施設間での共有や有効的な活用がされていないことが窺われた。多職種連携は進展してきているが課題は継続して述べられており、本医療の特徴でもある多職種連携における看護の立ち居地の困難さが窺われた。看護職のネットワークを強化し、多職種連携に繋がる情報を共有できるシステム整備の必要性が考えられる。また、これまで経験の蓄積がなかった看護のため質的研究が多かったが、今後はそれらについて量的にも明確化を図る必要性がある (美濃ら, 2014)。これらの現状の課題が明らかとなった。

【引用文献】

美濃由紀子, 中川佑架, 宮本真巳 (2014). 司法精神医療における退院・地域調整に向けた支援CPA (Care Programme Approach) 会議の再現を通して. 日本精神科看護学術集会誌, 57(2), 268-272.

227) 精神障がい者のニーズを取り入れた服薬における遠隔看護支援システムの開発

○山下真裕子¹，伊関敏男¹，藪田 歩¹

¹ 神奈川県立保健福祉大学

【目的】

精神障がい者の服薬遵守は約4割と低く、服薬を継続できない場合は約8割が再燃・再発すると指摘されている。服薬遵守を困難にする要因としては、飲み忘れが最も多く、これは精神障害の中核をなす認知機能障害の影響が大きい。近年の地域移行・定着支援が進むなかで、精神障がい者の服薬を地域でサポートするシステムの開発は不可欠である。そこで、本研究では地域で暮らす精神障がい者の支援ニーズを取り入れた、遠隔看護支援システムを開発することを目的とする。

【方法】

1. 対象

K県内の地域活動支援センターおよび就労継続支援B型事業所に通う精神障がい者149名

2. 調査内容

基礎属性は、年齢、性別、疾患についてたずねた。期待する服薬支援に関しては、期待する支援内容、支援手段、支援頻度について、先行研究をもとに選択項目を研究者が作成した。それ以外については自由記述欄を設け調査を行った。なお質問紙の回収は郵送法を用いた。

3. 分析方法

基礎属性、期待する服薬支援についての選択項目は単純集計を行い、ニーズを把握した。

4. 倫理的配慮

本研究は所属大学における倫理審査委員会の承認を受けて実施した。対象者には自由意思であること、本研究に参加しないことで何ら不利益を被ることは一切ないこと、質問紙は無記名とし、本人は特定されないこと、データの管理は厳重に行うことなどを文章で説明した。なお、質問紙の返送をもって研究参加に同意を得たものとした。

【結果】

期待する支援内容としては、困ったら相談に乗ってくれる55名(36.9%)、作用や副作用を教えてくれる44名(29.5%)、飲み忘れた時に教えてくれる28名(18.8%)、飲む時間に教えてくれる20名(13.4%)、間違えたら教えてくれる10名(6.7%)、どの薬を飲むか教えてくれる9名(6.0%)であった。期待する支援手段・頻度としては、顔が見えない支援をこちらが必要と感じた時が多かった。この結果から、対象者と支援者がインターネットを介して行うシステムとして、伝える、見守る、交流するの3つのシステムが有効と判断した。具体的には内服時刻になると音声流れ薬が置かれたマスが点滅する機能、内服できているかwebカメラで見守る機能、内服できたらマスにメッセージが表示される機能、スカイプや電話でコミュニケーションがはかれる機能を搭載したシステムを開発した。

【考察】

対象者のニーズを取り入れ、服薬を遠隔で支援するシステムを構築した。本システムは服薬の必要性は認識しているものの、認知機能障害等によって、飲み忘れや飲み間違いのある対象には有効であると考ええる。今後は、本システムを用いて、精神障がい者に対し適切に服薬サポートが行えるかについて科学的な検証が必要である。加えて、携帯電話を用いて本機能を簡便に活用できるシステムへと改善することが求められる。

228) 緩和ケア病棟に初めて配属された看護師が行う支援の特徴

○篠原美菜¹, 赤司千波¹

¹福岡県立大学

【目的】

緩和ケア病棟に初めて配属された1年以内の看護師（以後、看護師）が、末期がん患者（以後、患者）と家族に行う支援の特徴を明らかにし、看護師が行う緩和ケアの支援に関する示唆を得ることを目的とした。

【方法】

研究協力者は、A県内の緩和ケア病棟を有する200床規模の2施設における緩和ケア病棟の看護師計4名（女性3名、男性1名、平均年齢29.8歳、平均緩和ケア病棟在職歴8ヶ月）とし、施設の管理者に紹介を依頼した。平成27年8月にインタビューガイドを用いた半構成的面接を30分程度で行い、ICレコーダに録音した。主な面接内容は、①緩和ケア病棟の患者・家族の支援で感じた困難、②支援に伴う看護師の心理状況の2項目とした。面接内容を逐語録におこし、これら2項目が表出している箇所を抽出しコードとした。類似性のあるコードごとに類別し、抽象度を上げカテゴリー化し、命名した。各カテゴリー間の関連性を考察し、構造化・文章化した。コード化した時点で、対象者に解釈の妥当性の確認を行った。倫理的配慮として、施設の管理者と研究協力者に対し、研究の趣旨・方法、倫理的配慮（参加の任意性、秘密保持、公表等）について文書と口頭で説明し、文書で同意を得た。研究者の所属施設の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

語られた内容を分析した結果、7大カテゴリー、22中カテゴリー、94コードが抽出された。患者・家族は『死と向き合うことになった複雑な心理状況』にあり、一方、看護師は『緩和ケア病棟のケアの特徴を知れば知るほど募る不安』を抱えていた。看護師は緩和ケアを行う上で、『患者と家族の揺れ動く心理への支援の難しさ』『主治医と看護師が同じ思いでケアを統一することの難しさ』を感じながらも、先輩看護師らのサポート等により『悩みながら取り組んだ患者と家族を支えるケア』『心がけている緩和ケアの特徴的ケア』を見出し、患者・家族と関わる中で感じた困難に対処し、『緩和ケアの経験から得られた患者・家族への支援』を導いていた。

【考察】

緩和ケア病棟への配属の背景には、看護師本人の希望のみならず管理者の判断等があると思われるが、看護師は複雑な心理状況にある患者・家族との関わりや主治医との連携に難しさを感じていたことから、配属前に自ら緩和ケア病棟のケアについて学習し、可能な範囲で知識や技術を身につけた上で緩和ケアに臨むことが求められる。また、先輩看護師に助言を受けることや先輩看護師のケアを見学すること等が緩和ケアの習得や自分なりの緩和ケアを導くことに繋がっていたことから、先輩看護師のサポートは有用と考えられる。さらに、患者・家族に苦手意識を持つことなく声を聴き信頼関係を早い段階から築き、医師らとのケア統一を図ることも重要と考える。

230) 一般病棟で緩和ケア病棟への移行を待機している終末期がん患者への心理的支援

○樋口美穂¹, 赤司千波¹

¹福岡県立大学

【目的】

一般病棟で緩和ケア病棟への移行を待機している終末期がん患者（以後、待機患者）に対して看護師が実践している心理的支援と待機患者への思いを明らかにし、心理的支援の在り方について示唆を得ることを目的とした。

【方法】

研究協力者は、Y県の緩和ケア病棟を有する200床規模の2施設における一般病棟の看護師計3名（男性1名、女性2名、年齢30～40歳代、平均臨床経験年数12年）とし、施設の管理者に紹介を依頼した。平成27年8月にインタビューガイドを用いた半構成的面接を30分程度で行い、ICレコーダに録音した。主な面接内容は、①待機患者の心理状態、②心理状態に対する支援、③待機患者への日ごろの思いの3項目とした。面接内容を逐語録におこし、これら3項目が表出している箇所を抽出しコードとした。類似性のあるコードごとに類別し、抽象度を上げカテゴリー化し命名した。各カテゴリー間の関連性を考察し、構造化・文章化した。コード化した時点で、研究協力者に解釈の妥当性の確認を行った。倫理的配慮として、施設の管理者と研究協力者に対し、研究の趣旨・方法、倫理的配慮（参加の任意性、秘密保持、公表等）について文書と口頭で説明し、文書で同意を得た。研究者の所属施設の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

語りを分析した結果、5カテゴリー、20サブカテゴリー、78コードが抽出された。待機患者は『今後の見通しに不安を抱きながら移行を決めざるを得ない複雑な状況に置かれている』ことから、看護師は『一般病棟で緩和ケアを行う難しさ』を抱えており、『緩和ケア病棟の看護師からそのケアの説明を受ける』ことの重要性を感じていた。看護師は『緩和ケア病棟に移行する気持ちを表出しやすいように多職種と協同して支援する』ことで、『待機患者に緩和ケア病棟にいるように過ごしてほしい』という思いを抱いていた。

【考察】

看護師が複雑な状況にある待機患者の心理状態を踏まえ、緩和ケア病棟での療養環境について丁寧な説明による移行への意思決定に関する支援を行い、また看護業務の効率化や多職種と協同し意図的な時間作りによりケアに必要な時間を確保することは、一般病棟での心理的支援に有用と考えられる。また、緩和ケア経験看護師からケアの説明を受けることに加え質問力と観察力を磨き、待機患者が気持ちを表出しやすい環境を整え、緩和ケア病棟への移行決定のプロセスにタイミングよく関わるのが重要と考えられる。看護師が待機患者の心理状況を踏まえ希望に沿う療養生活を支援することや移行決定の過程にタイミングよく心理的支援を行うために、患者に寄り添う時間確保、緩和ケア病棟のケア学習、待機患者への情報提供、多職種と協同することの有用性が示唆された。

231) 有料老人ホームで生活する慢性病を有する高齢者の健康行動

○齋藤英夫¹，旗持知恵子²

¹大阪府立大学大学院，²大阪府立大学

【研究目的】

有料老人ホームで生活をする慢性病を有する高齢者の健康行動を社会的・文化的文脈の観点から明らかにする。

【研究方法】

研究デザイン：エスノグラフィーを参考とした質的記述的研究。**情報提供者：**有料老人ホームに入居し，慢性病を有する高齢者で認知症の診断を受けていない者4名と施設職員10名。**調査方法：**有料老人ホーム1施設にて①施設におけるレクリエーションや日常生活の参加観察。②情報提供者に半構成的面接。③情報提供者のカルテの閲覧や施設職員からの聞き取り。**分析方法：**面接内容の逐語録と参加観察によるフィールドノートよりSpradley (1979) が示す意味関係を手掛かりとし，健康行動に関する言葉や文節を抽出し，コード化した。その融合，再編成を繰り返し，“種類”，“規準”，“目的”の3つの観点で分類，コード化，カテゴリー化した。情報提供者別にその関係性を明らかにし，構造化した。**倫理的配慮：**大阪府立大学大学院看護学研究科研究倫理委員会の承認を受け，実施した（申請番号27-05）。

【結果】

情報提供者の健康行動の種類は，健康増進行動である【施設内外の環境を活用し，運動として歩くことを心がける】【身体に負担をかけないように生活行動を調整する】など6カテゴリー，疾病管理行動である【疾病の防止と増悪予防の方策をとる】【自身の症状の管理をする】など4カテゴリーが見出された。健康行動の規準は他者との関係に関わる【他者のアドバイス】など3カテゴリー，自分の生活や価値に関わる【過去の経験】【生活のスケジュール】など4カテゴリー，自分の心身の状態に関わる【対処すべき心身の状態にあるという認識】の1カテゴリーが見出された。健康行動の目的は，「他人に迷惑をかけずに自分のことは自分でしたい」など個別的な目的が見出された。健康行動は施設の場の特性の影響を受け，健康行動の目的が動機づけとなって促進されており，他者との関係，自分の生活や価値，自分の心身の状態などの規準により実践されている構造が明らかになった。

【考察】

施設に入居する高齢者は地域高齢者と同様に多くの健康増進行動を実践しており，慢性病に関わる疾病管理行動に関しても施設や家族の支援を活用しながら自分の心身の能力に合わせて積極的に行っていた。健康行動の目的は各々の施設入居の経緯とも関連し，その動機づけは日本の高齢者特有の役割意識，規範として特徴づけられる文化的な特性に基づいていた。施設においては様々な生活上の決定を自ら行っているため，健康行動においても多様な規準に基づき，入居者自身が自ら選択し，決定していた。看護師は施設入居の経緯を知り，健康行動の目的や規準を当事者に確認することや必要な情報を提供し，共に考え，健康行動の内容や方法を自ら決定できるよう支援する必要がある。

232) 初回経皮的冠動脈形成術を施行した患者と家族へ循環器教室がもたらす，自己管理行動を促進する要因分析

○篠田千穂¹

¹地方独立行政法人市立秋田総合病院

【目的】

初回の経皮的冠動脈形成術（percutaneous coronary intervention：以下PCIと略す）を施行した虚血性心疾患患者に対して，退院後の日常生活管理行動へのセルフエフィカシーを促進することを目的として，患者と家族が定期的に一緒に参加し，患者と患者をサポートする家族というそれぞれの立場で日頃の思いを語ることができる循環器教室を新たに開設した。退院後1ヵ月及び3ヶ月後の循環器教室に参加し，自己管理行動を促進する要因は何かを明らかにすることである。定義：自己管理行動とは，食事に関する制限や薬を確実に内服するなどの日常生活の管理に関する行動である

【方法】

初回PCIを施行し，入院中に一緒に生活指導を受け循環器教室に同席できる患者と家族を対象とした。自記式質問紙票の記入による縦断研究と，患者と家族による定期的な循環器教室への参加での語りによる記述帰納型研究である。日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学研究センター倫理審査委員会にて承認（承認番号25-21）を受けて行った。

【結果】

初回PCIを受けた4組の患者と家族，モデル2組の患者と家族が参加した。

1) 対象の基本属性

対象はすべてが男性であり，平均年齢は55.3歳であった。対象をサポートするのは配偶者である妻であった。全ての対象者に喫煙習慣があり，栄養指導においては個別的な内容に加え，塩分制限するよう指導を受けていた。

2) 循環器教室の開設がもたらす退院後の自己管理行動を促進する要因の導出

循環器教室でのインタビューデータをもとに逐語録を作成した。Krippendorffの内容分析を行いカテゴリーを抽出した。循環器教室参加終了後にはインタビューガイドに添い半構成的面接を行った。インタビュー内容は退院してからの生活で感じたこと，循環器教室に参加して感じたことである。PCIを施行した患者とその家族が，循環器教室に参加し思いを語った体験から，心理的变化の局面を示す以下の5カテゴリーを含める10カテゴリーが抽出された。希薄化する心臓病に罹患しているという思いを【定期的な循環器教室開催による想起】する機会とし，【フィードバックがもたらす強い動機づけ】し療養行動を継続する。循環器教室に参加する中で【患者と家族の成功体験の獲得】【他者（職場・配偶者・医療者）の賞賛と激励】により自信を持ち長期的に日常生活行動を改善し続ける。【思いを表出する場の確保】し，患者と家族がそれぞれの思いを表出していた。

【考察】

自己管理のために行動変容させた患者だけでなく，患者をサポートする妻も普遍的な思いを抱き，病状管理のための日常生活制限が続くことへの疲弊感や今後への不安という心理的变化が生じていた。日々の思いを表出しは発散するためには，患者と家族がともに循環器教室に参加する必要がある。患者をサポートする家族も情緒的に安定することが患者の療養行動の継続には必要であり，患者・家族へのサポート体制の整備が望まれている。

233) 脳卒中患者のソーシャルサポートと再発予防行動との関連

○富澤栄子¹

¹ 四国大学

【目的】

わが国の脳梗塞急性期入院例の約30%が再発例と高く、初発脳卒中患者に対する積極的再発予防行動支援が重要課題である。本研究では、軽症脳卒中患者のソーシャルサポートと再発予防行動との関連について明らかにし、再発予防行動の継続支援についての示唆を得ることを目的とする。

【方法】

研究協力施設A病院に通院している軽症脳卒中患者を対象にプライバシーの保たれる個室にて、1人20分～30分程度の聞き取り調査を実施した。調査内容は、基本属性、発症経過年数、実施している再発予防行動（服薬行動、血圧モニタリング、食事療法、運動、飲酒、喫煙）とその継続期間、再発予防行動の継続に対するソーシャルサポート（同居家族からのサポート）の有無、血液データの改善項目、再発予防行動に対する自己効力感の程度、行動変容の段階等についてであった。分析は、ソーシャルサポートの有無と再発予防行動および再発予防行動の自己効力感、行動変容の段階、血液データの改善をSpearmanの順位相関係数を算出し検討した。解析にはIBM SPSS Statistics 22を用いた。倫理的配慮：調査前に研究の目的等について文書と口頭による説明を行い、同意を得て実施した。本研究は、研究協力施設の研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号13-Io-157号）。

【結果】

対象は26名、男性14名（53.8%）、平均年齢67.9±14.8歳、平均発症経過年数2.6±2.3年、同居家族の有りは18名（69.2%）、就業有りは11名（42.3%）であった。

ソーシャルサポートの有無と服薬行動（ $r_s = .70, p < .01$ ）、運動（ $r_s = .45, p < .05$ ）、および再発予防行動の自己効力感（ $r_s = .65, p < .01$ ）、行動変容の段階（ $r_s = .70, p < .01$ ）、血液データの改善（ $r_s = .57, p < .01$ ）には、有意な正の相関があった。特に服薬行動、行動変容の段階に関しては、かなり強い相関があった。また飲酒（ $r_s = -.55, p < .01$ ）には、有意な負の相関があった。

【考察】

脳卒中再発予防のガイドラインでは、血圧管理、血流管理などの疾患管理行動と身体活動、食事管理などのライフスタイルの改善行動が重要であることを指摘している。

本研究において、同居家族のサポートが疾患管理行動の一つである服薬行動に関連し、さらに運動、飲酒などのライフスタイルの改善行動および再発予防行動の自己効力感、行動変容の段階に関連し、結果として血液データの改善にも関連が認められている。再発予防行動の維持・継続には、疾患の症状や後遺症などのボディイメージ変容に伴う心理的葛藤を減少させる心理・社会的な保護要因あるいは緩衝要因であるソーシャルサポートが関連していることが示唆された。

脳卒中の再発予防行動の継続のためには、再発予防行動の自己効力感、行動変容の段階にも関連する身近な同居家族のサポートの有無や程度を確認しながら支援していく必要がある。本研究は、科学研究費助成事業（課題番号26463353）により実施した。

234) 外来通院する虚血性心疾患患者の身体活動と睡眠－男性患者の4事例についての分析－

○牧田真実¹，山崎磨奈¹，Poudel Kritika²，島田詩絵奈²，鷺見尚己³

¹ 北海道大学病院，² 北海道大学大学院保健科学院，³ 北海道大学大学院保健科学研究所

【目的】

外来通院中の虚血性心疾患を有する男性患者の身体活動と睡眠の実態を明らかにするとともにその関連要因について検討する。

【方法】

A市内の循環器専門病院において外来通院する20歳以上の虚血性心疾患を有する患者のうち、同意が得られた4名の男性患者を対象に分析した。調査内容は、身体活動・睡眠パターンの記録・評価として、米国A.M.I社製腕時計型アクチグラフを用いて、活動睡眠日誌を記載とともに連続7日間測定した。最終日には、ピッツバーグ睡眠質問表日本語版（PSQI）、SF-8、基本属性および患者属性について回答を得た。事例ごとに、各日の生活行動、身体活動状況と睡眠状況を記述し、その特徴と生活上の課題を検討した。本調査実施にあたり、北海道大学大学院保健科学研究所の研究審査委員会および対象施設での倫理審査委員会の承認を得て実施した。

【結果】

40～50歳代の患者2名は就労しており、60歳代の患者2名は就労しておらず、病院内で実施される運動教室に週2回程度参加していた。就労ありの2名は、身体活動数の平均が169.7～194.8、睡眠効率77.1～94.1%、入眠潜時は4～17分、入眠中5分以上の覚醒回数は2～5回、最長睡眠時間は63～148分であった。PSQIは1～6点、身体的健康度は50.3～52.8、精神的健康度は54.0～57.3であった。一方、就労していない2名は、身体活動数の平均は129.07±6.07～199.5、睡眠効率は96.0～97.2%、入眠潜時は4.8～4.7分、入眠後の5分以上の覚醒回数は0～2回、最長睡眠時間は155～338分であった。PSQIは3～4点、身体的健康度は47.9～51.1、精神的健康度は56.5～57.2であった。4名全員、抑うつは認められなかった。就労している2名は、自覚症状として疲労感や浮腫を感じていたが、就労のない2名は特に症状等の自覚はしていなかった。

【考察】

就労者は、良い睡眠が得られにくく、一方で定期的な運動を取り入れている患者は生活パターンが安定し睡眠も十分とれていることから、男性患者の疾患管理を含む身体状態に応じた生活スタイルの構築の難しさを理解し生活指導する必要性が示唆された。

235) 慢性心不全患者の家族機能及び家族システムと患者の自己管理行動の関連

○柿田さおり¹，足立久子²

¹朝日大学，²岐阜大学

【目的】

一般的に慢性疾患患者を抱える家族は家族システムが機能障害に陥りやすいと言われており，家族システムが破綻すると患者の自己管理行動は不十分になり再入院に至るのではないかと考えられる。そこで今回，Olsonら（1990）の円環モデルに基づき，慢性心不全患者の家族システム及び家族システムを構成する家族機能を明らかにし，家族システム及び家族機能と患者の自己管理行動の関連を検討した。

【方法】

再入院を繰り返す通院中の慢性心不全患者16人に，質問紙調査法を実施した。家族システム及び家族機能の評価に，円環モデルに基づいた立木（2002）の日本社会版家族システム評価尺度FACESKG IV-16を用いた。家族機能は“きずな”と“かじとり”から構成され，“きずな”の度合いが高い方から，ベツリ・ピツリ・サラリ・バラバラに，“かじとり”も度合いが高い方から，てんやわんや・柔軟・キッチリ・融通なしに分類される。家族システムは極端型，中間型，バランス型から構成される。患者の自己管理行動の評価は，直成ら（2002）による自己管理行動尺度を用いた。統計分析はカイ二乗検定を用い，有意水準を5%未満とした。本研究は，岐阜大学大学院医学系研究科看護学科専攻修士論文倫理審査小委員会の審査・承認を得て実施した。

【結果】

有効回答率は100%であった。患者の属性は男性10人（62.5%），女性6人（37.5%）であり，平均年齢は69±11.2歳であった。BNP値の平均は104.5pg/ml，NYHAクラス分類ではクラスⅡ以上が15人（93.8%）であった。家族機能の“きずな”はバラバラが6人（37.5%），“かじとり”はてんやわんやが8人（50.0%）と最も多かった。家族機能“きずな”を良好群（8人）と不良群（8人）に分けた時，良好群は不良群に比べ患者の自己管理行動の「体重コントロールに努めている」に回答する者が有意に多かった（ $p=0.026$ ）。また，家族機能“かじとり”を良好群（6人）と不良群（10人）に分けた時，良好群は不良群に比べ患者の自己管理行動の「体重コントロールに努めている」に回答する者が有意に多かった（ $p=0.036$ ）。家族システムは中間型，極端型，バランス型の順に多かった。極端型（6人）とバランス型（3人）の2群間において，バランス型は極端型に比べ患者の自己管理行動の「入浴時間は短時間にするように努めている」と「体重コントロールに努めている」に回答する者が有意に多かった（ $p=0.048$ ， $p=0.012$ ）。

【考察】

再入院を繰り返す慢性心不全患者の家族は，“きずな”の度合いが低く，“かじとり”の度合いが高いことから，凝集性が低く，自己主張が強い柔軟に家族役割が変更出来ないゆえに再入院に至ると示唆された。また，家族機能や家族システムが機能すれば患者は体重がコントロール出来ると考えることから，看護師は家族機能及び家族システムを把握した上で，患者や家族に適した教育方法や資源を検討する必要があることが示唆された。

236) 慢性期療養患者のやる気を高めるコミュニケーション演習による学生の学び

○塩見和子¹

¹新見公立大学

【目的】

血糖コントロールが必要な患者の自己管理のやる気を高めるコミュニケーション演習による学生の学びを明らかにする。

【方法】

調査対象者は，4年課程2年生124名。調査時期は，2013年度から2014年度の成人看護学援助論の単元「生活習慣の改善を必要とする人への看護」の講義において実施した。演習内容は，2型糖尿病で血糖コントロールのため食事療法と運動療法を日常生活に取り込んでいかなければならない患者を設定し紙上事例とした。グループ演習で事例を共有し，ロールプレイで発表した。調査方法は，無記名自己記入式質問紙調査で留め置き法とした。分析方法は，「演習をとおしての感想」および「今後の臨地実習での活用」についての自由記述を内容の類似性に沿って整理し集約した。倫理的配慮は，学生には研究の目的および質問紙は無記名で個人が特定されないこと，提出は自由意志に基づき提出の有無によって不利益はなく成績には一切関係しないこと，データ処理後はシュレッダーによる破棄を行うこと，研究結果の公表をすることについて口頭で説明し同意を得た。本研究は，所属施設の倫理委員会で承認を得た上で実施した。

【結果】

「演習をとおしての感想」の自由記述は122件，「今後の臨地実習での活用」の自由記述は126件であった。「演習をとおしての感想」では，「患者のやる気を高めるコミュニケーションの視点が理解できた」「取り組んでいることをほめることは患者のやる気を高める」「患者が他者の成功体験を知ることによってやる気につながる」「看護師の言葉の力は大きい」「共感することの大切さ」「患者と一緒に解決策を見つけることがやる気を高める」という内容であった。また，これまでの体験として「他者のやる気を高めた体験がない」学生や，自分が「取り組まなければならないことを投げやりにしたことがない」と自己の体験を振り返った学生もみられた。「今後の臨地実習での活用」については，自分が体験したことを想起して「患者の立場や気持ちを考えて支えていきたい」，患者が立てた目標に「少しでも目標が達成できたらほめる」，前向きに頑張ることで「成果が出ることを言葉で伝える」，血糖コントロールができる目標を目指し，患者が「やる気を高められるように一緒にスモールステップの目標を考える」などが挙がっていた。

【考察】

学生は演習をとおして，今後，成人慢性期実習で学習していく自己管理が必要な患者の支援について自己の課題をもつことができていた。また，紙上事例から患者を支援するためのコミュニケーションを考え，ロールプレイによる体験の学びは，患者の治療を継続していこうとする意思を支えることが重要であるという理解につながっていた。

237) 経皮的冠動脈インターベンションを受けた患者の自己管理行動に関する要因の検討

○三谷由起恵¹, 安田智美², 梅村俊彰², 伊井みず穂²,
茂野 敬²

¹高岡市民病院, ²富山大学

【目的】

経皮的冠動脈インターベンション（以下、PCI）を受けた虚血性心疾患患者の自己管理行動に関する要因を明らかにすることを目的とした。

【方法】

対象者はPCI後3ヶ月から1年6ヶ月以内、状態が安定しており、外来通院が可能な患者とした。調査項目は、基本属性、疾患関連要因、自己管理行動（食事、嗜好品、内服・受診、入浴・排便・睡眠、活動・運動、精神的安静）、ソーシャルサポート（日常生活における情動的サポート、疾患に対する行動的サポート）、心理的ストレス反応とした。分析方法は、性別を調整した、Mantel-Haenszel検定と二元配置分散分析を用いた（有意水準5%）。倫理的配慮は、対象施設とT大学倫理審査委員会の承認を得た。

【結果】

対象者196名中114名から回答を得た（有効回答率58.2%）。自己管理行動は、項目ごとに管理良好群、管理不良群の2群とし、関連要因との検討をおこなった。「食事」では、管理不良群の日常生活における情動的サポート、疾患に対する行動的サポートが有意に低かった。「嗜好品」では、70歳未満、喫煙歴ありの管理不良群が有意に多く、管理不良群の疾患に対する行動的サポートが有意に低かった。「入浴・排便・睡眠」では、子の同居あり、就労ありの管理不良群が有意に多かった。「活動・運動」では、70歳未満、親の同居あり、現在の喫煙ありの管理不良群が有意に多く、管理不良群の日常生活における情動的サポートが有意に低かった。「精神的安静」では、管理不良群の心理的ストレス反応が有意に高かった。

【考察】

虚血性心疾患患者の食事療法はストレスを生じやすく、調理方法の工夫が必要となるため、日常生活における情動的サポートと疾患に対する行動的サポートの両方が関与していると考えられた。「嗜好品」では、高齢になるほどアルコールの摂取が減少することが影響していると考えられた。「入浴・排便・睡眠」では、二世帯同居のデメリットや、就労者は時間に余裕がないことが影響していると推測された。「活動・運動」では、年齢が低い人、親と同居している人は、心臓に負担のかかる労作を行わざるを得ない場合があると推測され、体調が悪いときに世話をしてくれる人の存在が、患者の自己管理行動を支えていると考えられた。「精神的安静」では、患者が過度のストレスを抱えていないか、医療者は患者との対話のなかで注意深く観察する必要があると考えた。これらのことより、自己管理行動ができていない層に対する指導の重点が明らかになった。今後はソーシャルサポートが得られにくい患者層への指導方法の検討や、地域保健、社会資源の活用も視野に入れたサポート体制を強化していく必要がある。